

指 示

令和 7 年 4 月 2 1 日
給付指 2025-49

令和 7 年 4 月分からの年金額改定及び年金生活者支援給付金の
支給金額改定に係る政令の公布

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
目的・趣旨	<p>令和 7 年 3 月 24 日【給付指 2025-34】「令和 7 年 4 月分からの年金額改定及び年金生活者支援給付金の支給金額改定に係る事務の取扱い」でお知らせした令和 7 年度の年金額改定及び年金生活者支援給付金（以下「給付金」という。）の支給金額改定について、「国民年金法施行令等の一部を改正する政令（令和 7 年政令第 106 号）」等が、令和 7 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、令和 7 年 4 月分からの年金額改定及び給付金の支給金額改定の詳細をお知らせします。</p>			
指示の内容	<p>1 概要</p> <p>（1）厚生労働省年金局長通知（別添 1）</p> <p>国民年金・厚生年金保険等の年金額改定の具体的な内容を規定した「国民年金法施行令等の一部を改正する政令（令和 7 年政令第 106 号）」等の公布に伴い、令和 7 年 4 月 1 日付けで厚生労働省年金局長通知が発出されました。</p> <p>また、上記通知に係る一部訂正通知が令和 7 年 4 月 15 日付けで発出されました。</p> <p>（2）令和 7 年 4 月分からの年金額改定等の概要（別添 2）</p> <p>① 令和 7 年度の年金額は、物価変動率（+2.7%）が名目手取り賃金変動率（+2.3%）を上回るため、名目手取り賃金変動率を用いて改定されます。また、物価変動率及び名目手取り賃金変動率がともにプラスとなるため、マクロ経済スライドによる調整（▲0.4%）が行われます。</p> <p>このため、令和 7 年度の年金額は、全年齢一律で令和 6 年度から 1.9%の引上げとなります。</p> <p>② 給付金については、物価変動率（+2.7%）を用いて改定されるため、令和 7 年度の給付基準額は令和 6 年度から 2.7%の引上げとなります。</p>			

	<p>なお、国民年金保険料免除期間を有する者の老齢給付金の支給金額は、改定後の老齢基礎年金額（※）に応じて算出されることから、2.7%増とまらない場合があります。</p> <p>※令和 7 年度の老齢基礎年金額は、生年月日によって改定率が異なります。</p> <p>2 お客様からの照会対応</p> <p>（１）令和 7 年 4 月分からの年金額等に係る計算式（別添 3）</p> <p>令和 7 年 4 月分からの年金額等を算出するための計算式及び年金額改定に係る年金額一覧を作成しましたので、参考にしてください。</p> <p>（２）令和 7 年 4 月分からの年金額改定等に関する Q & A（別添 4）</p> <p>お客様から令和 7 年 4 月分からの年金額改定等に関する照会があった場合は、Q & A を活用して、丁寧に対応してください。</p>
（注意点）	<p>1 直近の厚生年金被保険者期間を有する場合や、従前額保障として改正前の年金額を支給する経過措置に該当する場合、法律で定める年金額計算における端数処理等により、前年度の年金額からの引上げ幅が改定率とは異なる場合があります。</p> <p>2 統合通知書等に係る発送スケジュール及びレイアウトについては、別途お知らせします。</p>
別添資料	<p>【別添 1】国民年金法施行令等の一部を改正する政令、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令並びに厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行について（令和 7 年 4 月 1 日付年発 0401 第 1 号）</p> <p>【別添 2】令和 7 年 4 月分からの年金額改定等の概要</p> <p>【別添 3】令和 7 年 4 月分からの年金額等に係る計算式</p> <p>【別添 4】令和 7 年 4 月分からの年金額改定等に関する Q & A</p>

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象☐

年 発 0 4 1 5 第 1 号
令 和 7 年 4 月 15 日

地方厚生（支）局長
市町村長（特別区の区長を含む。）
日本年金機構理事長

}

殿

厚生労働省年金局長
(公 印 省 略)

「国民年金法施行令等の一部を改正する政令、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令並びに厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行について」の一部訂正について

令和7年4月1日付けで、「国民年金法施行令等の一部を改正する政令、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令並びに厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行について」（令和7年4月1日年発0401第1号）を発出したところですが、当該通知について記載の一部に誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします。御了知いただくよう、お願い申し上げます。

記

(下線部分は訂正部分)

訂正後	訂正前
特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和7年政令第83号）及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和7年政令第86号）が令和7年3月26日に、国民年金法施行令等の一部を改正する政令（令和7年政令第106号）及び厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関す	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和7年政令第83号）及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和7年政令第86号）が令和7年3月26日に、国民年金法施行令等の一部を改正する政令（令和7年政令第106号）及び厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関す

る法律施行規則の一部を改正する省令（令和7年厚生労働省令第29号）が <u>令和7年3月28日</u> にそれぞれ別添のとおり公布され、いずれも本日施行されたため通知する。	る法律施行規則の一部を改正する省令（令和7年厚生労働省令第29号）が <u>令和3年3月28日</u> にそれぞれ別添のとおり公布され、いずれも本日施行されたため通知する。
--	--

(訂正後)

年 発 0 4 0 1 第 1 号
令 和 7 年 4 月 1 日

地方厚生（支）局長
市町村長（特別区の区長を含む。）
日本年金機構理事長

} 殿

厚生労働省年金局長
(公 印 省 略)

国民年金法施行令等の一部を改正する政令、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令並びに厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行について

特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和7年政令第83号）及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和7年政令第86号）が令和7年3月26日に、国民年金法施行令等の一部を改正する政令（令和7年政令第106号）及び厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和7年厚生労働省令第29号）が令和7年3月28日にそれぞれ別添のとおり公布され、いずれも本日施行されたため通知する。

これらの改正の主な内容は下記のとおりであるので、その内容について御了知いただくとともに、実施に当たっては、関係者に周知徹底を図り、遺漏のないよう取り扱われたい。

記

第一 国民年金法施行令等の一部を改正する政令

1 改正内容

(1) 国民年金法施行令（昭和34年政令第184号）の一部改正

令和7年度における国民年金の保険料を追納する際の加算率を、令和6年各月発行の10年国債の表面利率の平均値（+0.9%）を基準として改定する。

(2) 国民年金法による改定率の改定等に関する政令（平成17年政令第92号）の一部改正

令和7年度における国民年金法（昭和34年法律第141号）第27条に規定する改定率及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第43条第1項に規定する再評価率を、令和6年度に算出した名目手取り賃金変動率（+2.3%）を基準とし

て、マクロ経済スライドによる調整（▲0.4%）を行っただうえで改定する。

また、令和8年度における国民年金法第87条第3項に規定する保険料改定率を、令和6年度に算出した名目賃金変動率（+2.3%）を基準として改定する。

（3） その他関係政令の一部改正

その他関係政令について所要の規定の整備を行う。

2 施行期日

令和7年4月1日

第二 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令

1 改正内容

令和7年度における特別障害給付金の額を、令和6年の全国消費者物価指数の対前年比変動率（+2.7%）を基準として改定する。

2 施行期日

令和7年4月1日

第三 年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令

1 改正内容

令和7年度における年金生活者支援給付金の給付基準額を、令和6年の全国消費者物価指数の対前年比変動率（+2.7%）を基準として改定する。

2 施行期日

令和7年4月1日

第四 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令

1 改正内容

令和7年度において特例納付保険料を納付する際の加算率を、令和6年各月発行の10年国債の表面利率の平均値（+0.9%）を基準として改定する。

2 施行期日

令和7年4月1日

国民年金法施行令等の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年三月二十八日

内閣総理大臣 石 破 茂

政令第百六号

国民年金法施行令等の一部を改正する政令

内閣は、国民年金法（昭和三十四年法律第百四十一号）第二十七条の四第四項、第二十七条の五第四項、第三十六条の二第三項、第八十七条第六項及び第九十四条第三項、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）第四十三条の四第六項及び第四十三条の五第六項（これらの規定を同法附則第十七条の四第十項において準用する場合を含む。）並びに第四十六条第四項、厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律（平成二十一年法律第三十七号）第二条及び第三条（これらの規定を同法附則第二条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）並びに関係法律の規定に基づき、この政令を制定する。

（国民年金法施行令の一部改正）

第一条 国民年金法施行令（昭和三十四年政令第百八十四号）の一部を次のように改正する。

第五条の二中「七十三万円」を「七十四万四千円」に改める。

第十条第一項ただし書中「令和四年三月」を「令和五年三月」に、「令和六年四月」を「令和七年四月」に改め、同項の表を次のように改める。

平成二十七年	〇・〇二二
平成二十八	〇・〇二一
平成二十九	〇・〇二〇
平成三十	〇・〇一九
令和元	〇・〇一八
令和二	〇・〇一七
令和三	〇・〇一五
令和四	〇・〇〇九

（沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部改正）

第二条 沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第百八号）の一部を次のように改正する。

第五十四条第二項第一号中「四・三二九」を「四・四一一」に改める。

（国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部改正）

第三条 国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（昭和六十一年政令第五十四号）の一部を次のように改正する。

第五十二条第二項の表第五条の二の項中「七十三万円」を「七十四万四千円」に改め、同表第六條の四第三項及び第六條の五第二項の項中「九万七千八百円」を「十万三千三百円」に改める。

第九十四条及び第百七条中「十一万六千五百円」を「十一万八千七百円」に改める。

第百三十六条第一項の表中「三〇、〇〇〇円」を「三〇、八〇〇円」に、「六〇、四〇〇円」を「六二、〇〇〇円」に、「九〇、四〇〇円」を「九二、八〇〇円」に、「一二〇、八〇〇円」を「一二四、一〇〇円」に、「一五一、〇〇〇円」を「一五五、一〇〇円」に、「一八一、二〇〇円」を「一八六、一〇〇円」に、「二一一、六〇〇円」を「二一七、三〇〇円」に、「二四一、七〇〇円」を「二四八、二〇〇円」に、「二七一、八〇〇円」を「二七九、一〇〇円」に、「三〇一、九〇〇円」を「三一〇、一〇〇円」に、「三三二、三〇〇円」を「三四一、三〇〇円」に、「三六二、五〇〇円」を「三七二、三〇〇円」に、「三九二、七〇〇円」を「四〇三、三〇〇円」に、「四二二、七〇〇円」を「四三四、一〇〇円」に、「四五二、八〇〇円」を「四六五、〇〇〇円」に、「四八三、二〇〇円」を「四九六、二〇〇円」に、「五一三、二〇〇円」を「五二七、一〇〇円」に、「五四三、六〇〇円」を「五五八、三〇〇円」に、「五七四、〇〇〇円」を「五八九、五〇〇円」に、「六〇四、〇〇〇円」を「六二〇、三〇〇円」に、「六三四、三〇〇円」を「六五一、四〇〇円」に、「六六四、四〇〇円」を「六八二、三〇〇円」に、「六九四、六〇〇円」を「七一三、四〇〇円」に、「七二四、七〇〇円」を「七四四、三〇〇円」に、「七五四、九〇〇円」を「七七五、三〇〇円」に改める。

（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令の一部改正）

第四条 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令（平成八年政令第十八号）の一部を次のように改正する。

別表中「八・九一四」を「九・〇〇三」に、「八・三九七」を「八・四八一」に、「七・九〇七」を「七・九八七」に、「七・四四三」を「七・五一九」に、「七・〇〇二」を「七・〇七五」に、「六・五八五」を「六・六五四」に、「六・一九〇」を「六・二五五」に、「五・八一五」を「五・八七六」に、「五・四六〇」を「五・五一八」に、「五・一二三」を「五・一七八」に、「四・八〇四」を「四・八

五六に、「四・五〇二」を「四・五五二」に、「四・二二四」を「四・二六二」に、「三・九四三」を「三・九八七」に、「三・六八五」を「三・七二七」に、「三・四四二」を「三・四八二」に、「三・二〇九」を「三・二四七」に、「二・九九〇」を「三・〇二六」に、「二・七八二」を「二・八二六」に、「二・五八五」を「二・六二七」に、「二・三九八」を「二・四二八」に、「二・二二二」を「二・二五〇」に、「二・〇五三」を「二・〇八〇」に、「一・八九四」を「一・九二〇」に、「一・七四三」を「一・七六七」に、「一・六三二」を「一・六六三」に、「一・四六四」を「一・四八六」に、「一・三三六」を「一・三五七」に、「一・二二四」を「一・二三四」に、「一・〇九九」を「一・一一七」に、「〇・九八九」を「一・〇〇七」に、「〇・八八五」を「〇・九〇二」に、「〇・七八七」を「〇・八〇三」に、「〇・六九四」を「〇・七〇九」に、「〇・六〇六」を「〇・六二〇」に、「〇・五二二」を「〇・五三六」に、「〇・四四三」を「〇・四五六」に、「〇・三六七」を「〇・三八〇」に、「〇・三二五」を「〇・三三七」に、「〇・二六四」を「〇・二七六」に、「〇・二二六」を「〇・二三七」に、「〇・一六九」を「〇・一七九」に、「〇・一五二」を「〇・一六二」に、「〇・一三六」を「〇・一四六」に、「〇・〇九〇」を「〇・一〇六」を「〇・一二六」に、「〇・〇七五」を「〇・一〇七」に、「〇・〇八二」を「〇・〇九〇」に、「〇・〇五〇」を「〇・〇六三」に、「〇・〇四二」を「〇・〇五三」に、「〇・〇三三」を「〇・〇四二」に、「〇・〇二七」を「〇・〇三二」に、「〇・〇一四」を「〇・〇二二」に、「〇・〇一三」を「〇・〇二二」に、「〇・〇一〇」を「〇・〇二二」に、「〇・〇〇九」を「〇・〇一八」に、「〇・〇〇八」を「〇・〇一七」に、「〇・〇〇六」を「〇・〇一五」に改め、同表に次のように加える。

令和四年度

〇・〇〇九

（厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部改正）
第五條 厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成九年度政令第八十五号）の一部を次のように改正する。

第二十七條第一項中「一・三三四五四五」を「一・三四八一八二」に、「一・三三〇〇〇〇」を「一・三四三六三六」に、「一・三一九〇九二」を「一・三四二七二七」に、「一・三〇九〇九二」を「一・三三二一八二」に、「一・三〇〇〇〇〇」を「一・三三二七二七」に、「一・二九四五四五」を「一・三二七二七三」に、「一・二八九〇九二」を「一・三一八一八二」に、「一・二六二七二七」を「一・二八四五四五」に、「一・二五二七二七」を「一・二七四五四五」に、「七十五万八千八百八十円」を「七十六万四千二百円」に、「七十五万二千八百八十円」を「七十六万六千二百円」に改め、同条第五項中「一・〇三九五九二」を「一・〇五八〇〇七」に、「一・〇三七七五〇」を「一・〇五六一六六」に改める。

（国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の一部改正）

第六條 国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成十二年政令第百七十九号）の一部を次のように改正する。

附則第三條第一項第一号イ中「四・三二九」を「四・四一一」に改める。

（北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行令の一部改正）
第七條 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行令（平成十四年政令第四百七号）の一部を次のように改正する。

別表第一中「八・九一四」を「九・〇〇三」に、「八・三九七」を「八・四八一」に、「七・九〇七」を「七・九八七」に、「七・四四三」を「七・五一九」に、「七・〇〇二」を「七・〇七五」に、「六・五八五」を「六・六五四」に、「六・一九〇」を「六・二五五」に、「五・八一五」を「五・八七六」に、「五・四六〇」を「五・五一八」に、「五・一一三」を「五・一七八」に、「四・八〇四」を「四・八五六」に、「四・五〇一」を「四・五五一」に、「四・二二四」を「四・二六二」に、「三・九四三」を「三・九八七」に、「三・六八五」を「三・七二七」に、「三・四四二」を「三・四八二」に、「三・二〇九」を「三・二四七」に、「二・九九〇」を「三・〇二六」に、「二・七八二」を「二・八二六」に、「二・五八五」を「二・六二七」に、「二・三九八」を「二・四二八」に、「二・二二二」を「二・二五〇」に、「二・〇五三」を「二・〇八〇」に、「一・八九四」を「一・九二〇」に、「一・七四三」を「一・七六七」に、「一・六三二」を「一・六六三」に、「一・四六四」を「一・四八六」に、「一・三三六」を「一・三五七」に、「一・二二四」を「一・二三四」に、「一・〇九九」を「一・一一七」に、「〇・九八九」を「一・〇〇七」に、「〇・八八五」を「〇・九〇二」に、「〇・七八七」を「〇・八〇三」に、「〇・六九四」を「〇・七〇九」に、「〇・六〇六」を「〇・六二〇」に、「〇・五二二」を「〇・五三六」に、「〇・四四三」を「〇・四五六」に、「〇・三六七」を「〇・三八〇」に、「〇・三二五」を「〇・三三七」に、「〇・二六四」を「〇・二七六」に、「〇・二二六」を「〇・二三七」に、「〇・一六九」を「〇・一七九」に、「〇・一五二」を「〇・一六二」に、「〇・一三六」を「〇・一四六」に、「〇・〇九〇」を「〇・一〇六」を「〇・一二六」に、「〇・〇七五」を「〇・一〇七」に、「〇・〇八二」を「〇・〇九〇」に、「〇・〇五〇」を「〇・〇六三」に、「〇・〇四二」を「〇・〇五三」に、「〇・〇三三」を「〇・〇四二」に、「〇・〇二七」を「〇・〇三二」に、「〇・〇一四」を「〇・〇二二」に、「〇・〇一三」を「〇・〇二二」に、「〇・〇一〇」を「〇・〇二二」に、「〇・〇〇九」を「〇・〇一八」に、「〇・〇〇八」を「〇・〇一七」に、「〇・〇〇六」を「〇・〇一五」に改め、同表に次のように加える。

に、「二・五八五」を「二・六一七」に、「二・三九八」を「二・四二八」に、「二・二二二」を「二・二五〇」に、「二・〇五三」を「二・〇八〇」に、「一・八九四」を「一・九二〇」に、「一・七四三」を「一・七六七」に、「一・六三二」を「一・六六三」に、「一・四六四」を「一・四八六」に、「一・三三六」を「一・三五七」に、「一・二二四」を「一・二三四」に、「一・〇九九」を「一・一一七」に、「〇・九八九」を「一・〇〇七」に、「〇・八八五」を「〇・九〇二」に、「〇・七八七」を「〇・八〇三」に、「〇・六九四」を「〇・七〇九」に、「〇・六〇六」を「〇・六二〇」に、「〇・五二二」を「〇・五三六」に、「〇・四四三」を「〇・四五六」に、「〇・三六七」を「〇・三八〇」に、「〇・三二五」を「〇・三三七」に、「〇・二六四」を「〇・二七六」に、「〇・二二六」を「〇・二三七」に、「〇・一六九」を「〇・一七九」に、「〇・一五二」を「〇・一六二」に、「〇・一三六」を「〇・一四六」に、「〇・〇九〇」を「〇・一〇六」を「〇・一二六」に、「〇・〇七五」を「〇・一〇七」に、「〇・〇八二」を「〇・〇九〇」に、「〇・〇五〇」を「〇・〇六三」に、「〇・〇四二」を「〇・〇五三」に、「〇・〇三三」を「〇・〇四二」に、「〇・〇二七」を「〇・〇三二」に、「〇・〇一四」を「〇・〇二二」に、「〇・〇一三」を「〇・〇二二」に、「〇・〇一〇」を「〇・〇二二」に、「〇・〇〇九」を「〇・〇一八」に、「〇・〇〇八」を「〇・〇一七」に、「〇・〇〇六」を「〇・〇一五」に改め、同表に次のように加える。

令和四年度

〇・〇〇九

別表第二中「五・三三〇」を「五・五〇一」に、「五・〇一一」を「五・一七四」に、「四・六二九」を「四・七八二」に、「四・二二三」を「四・三七二」に、「四・〇三五」を「四・一七一」に、「三・七二三」を「三・八五〇」に、「三・三三三」を「三・四四四」を「三・六二二」を「三・七三三」に、「三・一〇三」を「三・二二四」に、「二・九〇一」を「三・〇〇六」に、「二・六二二」を「二・七二〇」に、「二・四〇七」を「二・四九九」に、「二・二四八」を「二・三三六」に、「一・九〇八」を「一・九八六」に、「一・三六〇」を「一・四二四」に、「一・一一三」を「一・一七〇」に、「〇・九三二」を「〇・九八四」に、「〇・七八七」を「〇・八三五」に、「〇・七二五」を「〇・七六一」に、「〇・六五三」を「〇・六九八」に、「〇・五三五」を「〇・五七七」に、「〇・四六四」を「〇・五〇三」に、「〇・四二四」を「〇・四六二」に、「〇・三九七」を「〇・四三五」に、「〇・三六六」を「〇・四〇三」に、「〇・三三九」を「〇・三七五」に、「〇・三三二」を「〇・三六七」に、「〇・三三〇」を「〇・三六六」に、「〇・三三〇」を「〇・三五六」に、「〇・二九二」を「〇・三五六」に、「〇・二九二」を「〇・三二六」に、「〇・二五二」を「〇・二八六」に、「〇・二二二」を「〇・二四五」に、「〇・一九三」を「〇・二二五」に、「〇・一七八」を「〇・二〇九」に、「〇・一六九」を「〇・二〇一」に、「〇・一六八」を「〇・二〇〇」に、「〇・一四八」を「〇・一七八」に、「〇・一四二」を「〇・一七一」に、「〇・一三七」を「〇・一六八」に、「〇・一一二」を「〇・一五二」に、「〇・一一七」を「〇・一四七」に、「〇・〇八八」を「〇・一一七」に、「〇・〇七九」を「〇・一〇八」に、「〇・〇七四」を「〇・一〇三」に、「〇・〇六三」を「〇・〇九二」に改め、同表に次のように加える。

令和二年度

〇・〇八六

（国民年金法による改定率の改定等に関する政令の一部改正）
第八條 国民年金法による改定率の改定等に関する政令（平成十七年政令第九十二号）の一部を次のように改正する。

第一条の見出し中「令和六年度」を「令和七年度」に改め、同条中「令和六年度」を「令和七年度」に、「一・〇四二」を「一・〇六二」に、「一・〇四五」を「一・〇六五」に改める。

第二条の見出し中「令和六年度及び令和七年度」を「令和七年度及び令和八年度」に改め、同条第一項中「令和六年度」を「令和七年度」に、「〇・九九九」を「一・〇三〇」に改め、同条第二項中「令和七年度」を「令和八年度」に、「一・〇三〇」を「一・〇五四」に改める。

第四条（見出しを含む。）中「令和六年度」を「令和七年度」に改め、同条中「令和六年度」を「令和七年度」に見出し中「令和六年度」を「令和七年度」に改め、同条中「令和六年度」を「令和七年度」に、「五十万円」を「五十一万円」に改める。

第六条の見出し中「令和六年度」を「令和七年度」に改め、同条第二項中「令和六年度」を「令和七年度」に、「一・〇四三」を「一・〇六三」に、「一・〇四二」を「一・〇六一」に改め、同条第二項の表に次のように加える。

令和七年四月から令和八年三月まで

〇・八三四

別表第一第一号の表中「一四・五六三」を「一四・八四〇」に、「一四・二五〇」を「一四・五二一」に、「一四・〇五二」を「一四・三七九」に、「一・六二二」を「一・八四三」に、「一・〇七四六」を「一・〇九五〇」に、「九・七〇二」を「九・八八五」に、「八・九一〇」を「九・〇七九」に、「八・一八八」を「八・三四四」に、「七・一六六」を「七・三〇二」に、「六・五八四」を「六・七〇九」に、「六・四〇三」を「六・五二五」に、「五・六六五」を「五・七七三」に、「四・三二九」を「四・四一」に、「三・七五五」を「三・八二六」に、「二・七五三」を「二・八〇五」に、「二・三四七」を「二・三九二」に、「一・九四〇」を「一・九七七」に、「一・七八三」を「一・八一七」に、「一・六九〇」を「一・七二二」に、「一・五三三」を「一・五五二」に、「一・四四八」を「一・四七六」に、「一・四〇〇」を「一・四二七」に、「一・三四六」を「一・三七二」に、「一・二七三」を「一・二九七」に、「一・二四二」を「一・二六五」に、「一・二一〇」を「一・二三三」に、「一・一三八」を「一・一六〇」に、「一・〇八五」を「一・一〇六」に、「一・〇五四」を「一・〇七四」に、「一・〇三三」を「一・〇五三」に、「一・〇二五」を「一・〇四四」に、「一・〇二四」を「一・〇四三」に、「一・〇二〇」を「一・〇三九」に、「〇・九九八」を「一・〇一七」に、「〇・九九二」を「一・〇一一」に、「〇・九九五」を「一・〇一四」に、「一・〇〇〇」を「一・〇一九」に、「一・〇〇七」を「一・〇二六」に、「一・〇一七」を「一・〇三六」に、「一・〇二二」を「一・〇四一」に、「一・〇三三」を「一・〇四二」に、「一・〇〇三」を「一・〇二二」に、「一・〇一六」を「一・〇三五」に、「一・〇二六」を「一・〇四五」に、「一・〇三八」を「一・〇四八」に、「〇・九九三」を「一・〇一二」に、「〇・九九六」を「一・〇一五」に、「〇・九八三」を「一・〇〇二」に、「〇・九八〇」を「〇・九九九」に、「〇・九五八」を「〇・九八〇」に改め、同表令和五年四月から令和六年三月までの項中「〇・九二八」を「〇・九四九」に改め、同表令和六年四月から令和七年三月までの項中「〇・九二八」を「〇・九二四」に改め、同表に次のように加える。

令和七年四月から令和八年三月まで

〇・九二四

別表第一第二号の表中「一四・七一」を「一四・九九二」に、「一四・三九二」を「一四・六六五」に、「一四・一九二」を「一四・四六二」に、「一・七三九」を「一・九六二」に、「一・〇・八五三」を「一・一・〇五九」に、「九・八〇二」を「九・九八七」に、「八・九九四」を「九・一六五」に、「八・二七〇」を「八・四二七」に、「七・二三七」を「七・三七五」に、「六・六四九」を「六・七七五」に、「六・四七〇」を「六・五九三」に、「五・七二三」を「五・八三二」に、「四・三七三」を「四・四五六」に、「三・七九三」を「三・八六五」に、「二・七七九」を「二・八三二」に、「一・三七〇」を「一・四一五」に、「一・九六二」を「一・九九八」に、「一・八〇二」を「一・八三六」に、「一・七〇七」を「一・七三九」に、「一・五三八」を「一・五六七」に、「一・四六六」を「一・四九四」に、「一・四一四」を「一・四四二」に、「一・三六二」を「一・三八七」に、「一・二八四」を「一・三〇八」に、「一・二五四」を「一・二七八」に、「一・二二二」を「一・二四四」に、「一・一四八」を「一・一七〇」に、「一・〇九七」を「一・一一八」に、「一・〇六四」を「一・〇八四」に、「一・〇四三」を「一・〇六三」に、「一・〇三九」を「一・〇四四」に、「一・〇二四」を「一・〇四三」に、「一・〇二〇」を「一・〇三九」に、「〇・九九八」を「一・〇一七」に、「〇・九九二」を「一・〇一一」に、「〇・九九五」を「一・〇一四」に、「一・〇〇〇」を「一・〇一九」に、「一・〇〇七」を「一・〇二六」に、「一・〇一七」を「一・〇三六」に、「一・〇二二」を「一・〇四一」に、「一・〇三三」を「一・〇四二」に、「一・〇〇三」を「一・〇二二」に、「一・〇一六」を「一・

〇・三五」に、「一・〇二六」を「一・〇四五」に、「一・〇二八」を「一・〇四八」に、「〇・九九三」を「一・〇一二」に、「〇・九九六」を「一・〇一五」に、「〇・九八三」を「一・〇〇二」に、「〇・九八〇」を「〇・九九九」に、「〇・九五八」を「〇・九八〇」に改め、同表令和五年四月から令和六年三月までの項中「〇・九二八」を「〇・九四九」に改め、同表令和六年四月から令和七年三月までの項中「〇・九二八」を「〇・九二四」に改め、同表に次のように加える。

令和七年四月から令和八年三月まで

〇・九二四

別表第一第三号の表中「一五・〇二五」を「一五・三二〇」に、「一四・七〇五」を「一四・九八四」に、「一四・四九七」を「一四・七七二」に、「一・九八九」を「一・二二七」に、「一・〇八四」を「一・一・二九五」に、「一・〇〇〇九」を「一・〇一九九」に、「九・一九五」を「九・三七〇」に、「八・四五二」を「八・六一二」に、「七・三九五」を「七・五三六」に、「六・七八九」を「六・九一八」に、「六・六一」を「六・七三七」に、「五・八四三」を「五・九五四」に、「四・四六七」を「四・五五二」に、「三・八七四」を「三・九四八」に、「二・八四二」を「二・八九六」に、「二・四二四」を「二・四七〇」に、「二・〇〇三」を「二・〇四二」に、「一・八四〇」を「一・八七五」に、「一・七四二」を「一・七七五」に、「一・五七二」を「一・六〇二」に、「一・四九七」を「一・五二五」に、「一・四四二」を「一・四六九」に、「一・三八九」を「一・四一五」に、「一・三二三」を「一・三三八」に、「一・二八〇」を「一・三〇四」に、「一・二四九」を「一・二七三」に、「一・一七三」を「一・一九五」に、「一・一二〇」を「一・一四二」に、「一・〇八七」を「一・一〇八」に、「一・〇六五」を「一・〇八五」に、「一・〇四五」を「一・〇六五」に、「一・〇二四」を「一・〇四三」に、「一・〇二〇」を「一・〇三九」に、「〇・九九八」を「一・〇一七」に、「〇・九九二」を「一・〇一一」に、「〇・九九五」を「一・〇一四」に、「一・〇〇〇」を「一・〇一九」に、「一・〇〇七」を「一・〇二六」に、「一・〇一七」を「一・〇三六」に、「一・〇二二」を「一・〇四一」に、「一・〇三三」を「一・〇四二」に、「一・〇〇三」を「一・〇二二」に、「一・〇一六」を「一・〇三五」に、「一・〇二五」を「一・〇四四」に、「一・〇二六」を「一・〇四五」に、「一・〇二八」を「一・〇四八」に、「〇・九九三」を「一・〇一二」に、「〇・九九六」を「一・〇一五」に、「〇・九八三」を「一・〇〇二」に、「〇・九八〇」を「〇・九九九」に、「〇・九五八」を「〇・九八〇」に改め、同表令和五年四月から令和六年三月までの項中「〇・九二八」を「〇・九四九」に改め、同表令和六年四月から令和七年三月までの項中「〇・九二八」を「〇・九二四」に改め、同表に次のように加える。

令和七年四月から令和八年三月まで

〇・九二四

別表第一第四号の表中「一五・一〇二」を「一五・三八九」に、「一四・七七六」を「一五・〇五七」に、「一四・五七二」を「一四・八四九」に、「一・二〇五二」を「一・二二八」に、「一・一四二」を「一・一・三五四」に、「一・〇・〇六〇」を「一・〇・二五二」に、「九・二三九」を「九・四一五」に、「八・四九二」を「八・六五二」に、「七・四三二」を「七・五七三」に、「六・八二六」を「六・九五六」に、「六・六四五」を「六・七七二」に、「五・八七五」を「五・九八七」に、「四・四九〇」を「四・五七五」に、「三・八九四」を「三・九六八」に、「二・八五六」を「二・九一〇」に、「二・四三五」を「二・四八二」に、「二・〇一三」を「二・〇五二」に、「一・八五二」を「一・八八六」に、「一・七五二」を「一・七八四」に、「一・五八〇」を「一・六一〇」に、「一・五〇五」を「一・五三四」に、「一・四四八」を「一・四七六」に、「一・三九六」を「一・四二三」に、「一・三一九」を「一・三四四」に、「一・二八六」を「一・三一〇」に、「一・二五五」を「一・二七九」に、「一・一七八」を「一・二〇〇」に、「一・一二六」を「一・一四七」に、「一・〇九三」を「一・一一四」に、「一・〇七二」を「一・〇九二」に、「一・〇五一」を「一・〇七二」に、「一・〇二九」を「一・〇四九」に、「一・〇一五」を「一・〇三四」に、「〇・九九八」を「一・〇一七」に、「〇・九九二

を「一・〇一」に、「〇・九五五」を「一・〇一四」に、「一・〇〇〇」を「一・〇一九」に、「一・〇〇七」を「一・〇二六」に、「一・〇一七」を「一・〇三六」に、「一・〇二二」を「一・〇四一」に、「一・〇二三」を「一・〇四二」に、「一・〇二四」を「一・〇四三」に、「一・〇〇三」を「一・〇二二」に、「一・〇一六」を「一・〇三五」に、「一・〇二五」を「一・〇四四」に、「一・〇二六」を「一・〇四五」に、「一・〇二八」を「一・〇四八」に、「〇・九九三」を「一・〇一二」に、「〇・九九六」を「一・〇一五」に、「〇・九八三」を「一・〇〇二」に、「〇・九八〇」を「一・〇九九」に、「〇・九五八」を「〇・九八〇」に改め、同表令和五年四月から令和六年三月までの項中「〇・九二八」を「〇・九四九」に改め、同表令和六年四月から令和七年三月までの項中「〇・九二八」を「〇・九二四」に改め、同表に次のように加える。

令和七年四月から令和八年三月まで

〇・九二四

別表第一第五号の表中「二五・一〇二」を「二五・三八九」に、「二四・七七六」を「二五・〇五七」に、「一四・五七二」を「一四・八四九」に、「二・〇五二」を「二・二三八」に、「二・一四二」を「二・一三五四」に、「一〇・〇六〇」を「一〇・二五二」に、「九・二三九」を「九・四一五」に、「八・四九一」を「八・六五二」に、「七・四三二」を「七・五七二」に、「六・八二六」を「六・九五六」に、「六・六四五」を「六・七七二」に、「五・八七五」を「五・九八七」に、「四・四九〇」を「四・五七五」に、「三・八九四」を「三・九六八」に、「二・八五六」を「二・九一〇」に、「二・四三五」を「二・四八二」に、「二・〇三三」を「二・〇五二」に、「一・八五二」を「一・八八六」に、「一・七五二」を「一・七八四」に、「一・五八〇」を「一・六〇二」に、「一・五〇五」を「一・五三四」に、「一・四四八」を「一・四七六」に、「一・三九六」を「一・四二三」に、「一・三一九」を「一・三四四」に、「一・二八六」を「一・三二〇」に、「一・二五五」を「一・二七九」に、「一・一七八」を「一・二〇〇」に、「一・一六六」を「一・一四七」に、「一・〇九三」を「一・一一四」に、「一・〇七二」を「一・〇九二」に、「一・〇五一」を「一・〇七二」に、「一・〇二九」を「一・〇四九」に、「一・〇一五」を「一・〇三四」に、「一・〇〇二」を「一・〇二〇」に、「〇・九九二」を「一・〇一一」に、「〇・九九五」を「一・〇一四」に、「一・〇〇〇」を「一・〇一九」に、「一・〇〇七」を「一・〇二六」に、「一・〇一七」を「一・〇三六」に、「一・〇二二」を「一・〇四二」に、「一・〇二三」を「一・〇四二」に、「一・〇四二」を「一・〇六二」に、「一・〇三三」を「一・〇五二」に、「一・〇四四」に、「一・〇二六」を「一・〇四五」に、「一・〇二八」を「一・〇四八」に、「〇・九八八」を「一・〇一七」に、「〇・九九三」を「一・〇一二」に、「〇・九九六」を「一・〇一五」に、「〇・九八三」を「一・〇〇二」に、「〇・九八〇」を「一・〇〇二」に改め、同表令和五年四月から令和六年三月までの項中「〇・九二八」を「〇・九四九」に改め、同表令和六年四月から令和七年三月までの項中「〇・九二八」を「〇・九二四」に改め、同表に次のように加える。

令和七年四月から令和八年三月まで

〇・九二四

別表第一第六号の表中「二五・一六五」を「二五・四五三」に、「二四・八三七」を「二五・一八八」に、「一四・六三四」を「一四・九一二」に、「二・一〇〇」を「二・二三〇」に、「一・一八八」を「一・一四〇」に、「一・〇一三」を「一・〇二九四」に、「九・二七七」を「九・四五三」に、「八・五二六」を「八・六八八」に、「七・四六二」を「七・六〇三」に、「六・八五三」を「六・九八三」に、「六・六七〇」を「六・七九七」に、「五・八九八」を「六・〇一〇」に、「四・五一〇」を「四・五九六」に、「三・九一一」を「三・九八五」に、「二・八六七」を「二・九二二」に、「二・四四五」を「二・四九二」に、「二・〇二二」を「二・〇五九」に、「二・八五九」を「二・八九四」に、「一・七五八」を「一・七九二」に、「一・五八六」を「一・六一六」に、「一・五一二」を「一・五四〇」に、「一・四五五」を「一・四八三」に、「一・四〇三」を「一・四三三」に、「一・三二五」を「一・三五〇」に、「一・二九二」を「一・三二六」に、「一・二六〇」を「一・二八四」に、「一・一八三」を「一・二〇五」に、「一・一三二」を「一・一五二」に、「一・〇九八」を「一・一一九」に、「一・〇七六」を「一・〇九六」に、「一・〇五五」を「一・〇七五」に、「一・〇三三」を「一・

〇五三」に、「一・〇二〇」を「一・〇三九」に、「一・〇〇五」を「一・〇二四」に、「〇・九九六」を「一・〇一五」に、「〇・九九五」を「一・〇一四」に、「一・〇〇〇」を「一・〇一九」に、「一・〇〇七」を「一・〇二六」に、「一・〇一七」を「一・〇三六」に、「一・〇二二」を「一・〇四二」に、「一・〇二三」を「一・〇四二」に、「一・〇二四」を「一・〇四三」に、「一・〇〇三」を「一・〇二二」に、「一・〇一六」を「一・〇三五」に、「一・〇二五」を「一・〇四四」に、「一・〇二六」を「一・〇四五」に、「一・〇二八」を「一・〇四八」に、「〇・九九八」を「一・〇一七」に、「〇・九九三」を「一・〇一二」に、「〇・九九二」を「一・〇一一」に、「〇・九八三」を「一・〇〇二」に、「〇・九八〇」を「一・〇〇二」に改め、同表令和五年四月から令和六年三月までの項中「〇・九二八」を「〇・九四九」に改め、同表令和六年四月から令和七年三月までの項中「〇・九二八」を「〇・九二四」に改め、同表に次のように加える。

令和七年四月から令和八年三月まで

〇・九二四

別表第一第七号の表中「二五・二七三」を「二五・五六三」に、「一四・九四六」を「二五・二三〇」に、「一四・七三八」を「一五・〇一八」に、「二・一八六」を「二・二四一八」に、「二・一七二」を「二・一四八五」に、「二・〇一七」を「二・〇三七〇」に、「九・三四五」を「九・五二三」に、「八・五八九」を「八・七五二」に、「七・五一五」を「七・六五八」に、「六・九〇三」を「七・〇三四」に、「六・七一九」を「六・八四七」に、「五・九四〇」を「六・〇五三」に、「四・五四一」を「四・六二七」に、「三・九四一」を「四・〇一六」に、「二・八八九」を「二・九四四」に、「二・四六五」を「二・五二二」に、「二・〇三四」を「二・〇七三」に、「一・八七二」を「一・九〇八」に、「一・七七二」を「一・八〇五」に、「一・五九六」を「一・六二六」に、「一・五二二」を「一・五五〇」に、「一・四六七」を「一・四九五」に、「一・四一三」を「一・四四〇」に、「一・三三五」を「一・三六〇」に、「一・三〇〇」を「一・三三五」に、「一・二六九」を「一・二九三」に、「一九二」を「一・二二五」に、「一・一三九」を「一・一六一」に、「一・一〇七」を「一・一二八」に、「一・〇八三」を「一・一〇四」に、「一・〇六二」を「一・〇八二」に、「一・〇四〇」を「一・〇六〇」に、「一・〇二八」を「一・〇四八」に、「一・〇一三」を「一・〇三三」に、「一・〇〇一」を「一・〇二〇」に、「一・〇〇〇」を「一・〇一九」に、「一・〇〇七」を「一・〇二六」に、「一・〇一七」を「一・〇三六」に、「一・〇二二」を「一・〇四二」に、「一・〇二三」を「一・〇四二」に、「一・〇二四」を「一・〇四三」に、「一・〇〇三」を「一・〇二二」に、「一・〇一六」を「一・〇三五」に、「一・〇二五」を「一・〇四四」に、「一・〇二六」を「一・〇四五」に、「〇・九九八」を「一・〇一七」に、「〇・九九三」を「一・〇一二」に、「〇・九八三」を「一・〇〇二」に、「〇・九八〇」を「一・〇〇二」に改め、同表令和五年四月から令和六年三月までの項中「〇・九二八」を「〇・九四九」に改め、同表令和六年四月から令和七年三月までの項中「〇・九二八」を「〇・九二四」に改め、同表に次のように加える。

令和七年四月から令和八年三月まで

〇・九二四

別表第一第八号の表中「二五・四〇〇」を「二五・六九三」に、「二五・〇六八」を「二五・三五四」に、「一四・八五八」を「一五・一四〇」に、「二・二八九」を「二・五二二」に、「一・一三六〇」を「一・一五七六」に、「一・〇二五九」を「一・〇四五四」に、「九・四二二」を「九・六〇〇」に、「八・六五九」を「八・八二四」に、「七・五七九」を「七・七三三」に、「六・九六〇」を「七・〇九二」に、「六・七七二」を「六・九〇二」に、「五・九八九」を「六・一〇三」に、「四・五七八」を「四・六六五」に、「三・九七二」を「四・〇四七」に、「三・九一五」を「三・九七〇」に、「二・四八二」を「二・五二八」に、「二・〇五一」を「二・〇九〇」に、「一・八八七」を「一・九二三」に、「一・七八六」を「一・八二〇」に、「一・六〇八」を「一・六三九」に、「一・五三三」を「一・

五六二に、「一・四八〇」を「一・五〇八」に、「一・四二四」を「一・四五一」に、「一・三四六」を「一・三七二」に、「一・三一」を「一・三三六」に、「一・二七九」を「一・三〇三」に、「一・二〇二」を「一・二二五」に、「一・一四七」を「一・一六九」に、「一・一一五」を「一・一三六」に、「一・〇九二」を「一・一一三」に、「一・〇七」を「一・〇九二」に、「一・〇四九」を「一・〇六九」に、「一・〇三六」を「一・〇五六」に、「一・〇二三」を「一・〇四二」に、「一・〇一〇」を「一・〇二九」に、「一・〇〇九」を「一・〇二八」に、「一・〇〇七」を「一・〇二六」に、「一・〇一七」を「一・〇三六」に、「一・〇二二」を「一・〇四一」に、「一・〇二四」を「一・〇四三」に、「一・〇〇三」を「一・〇二二」に、「一・〇一六」を「一・〇三五」に、「一・〇三五」を「一・〇四四」に、「一・〇二六」を「一・〇四五」に、「一・〇三八」を「一・〇四八」に、「一・〇九八」を「一・〇一七」に、「一・〇九三」を「一・〇一二」に、「一・〇九六」を「一・〇一五」に、「一・〇九二」を「一・〇一一」に、「一・〇八三」を「一・〇〇二」に、「一・〇八八」を「一・〇九九」に、「一・〇九八」を「一・〇九八〇」に改め、同表令和五年四月から令和六年三月までの項中「一・〇九二八」を「一・〇九四九」に改め、同表令和六年四月から令和七年三月までの項中「一・〇九二八」を「一・〇九二四」に改め、同表に次のように加える。

令和七年四月から令和八年三月まで

〇・九二四

別表第一第九号の表中「二五・四一四」を「二五・七〇七」に、「二五・〇八一」を「二五・三六八」に、「一四・八七四」を「二五・一五七」に、「二・三〇〇」を「二・五三四」に、「一一・三七三」を「一一・五八九」に、「一〇・二七〇」を「一〇・四六五」に、「九・四二九」を「九・六〇八」に、「八・六六八」を「八・八三三」に、「七・五八四」を「七・七八八」に、「六・九六六」を「七・〇九八」に、「六・七七七」を「六・九〇六」に、「五・九九六」を「六・一一〇」に、「四・五八二」を「四・六六九」に、「三・九七六」を「四・〇五二」に、「二・九一八」を「二・九七三」に、「二・四八三」を「二・五三〇」に、「二・〇五三」を「二・〇九二」に、「一・八八八」を「一・九二四」に、「一・七八八」を「一・八二二」に、「一・六〇一」を「一・六四一」に、「一・五三四」を「一・五六三」に、「一・四八二」を「一・五〇九」に、「一・四二四」を「一・四五二」に、「一・三四七」を「一・三七三」に、「一・三三三」を「一・三三八」に、「一・二八〇」を「一・三〇四」に、「一・二〇三」を「一・二二六」に、「一・一四八」を「一・一七〇」に、「一・一一六」を「一・一三七」に、「一・〇九三」を「一・一一四」に、「一・〇七二」を「一・〇九二」に、「一・〇五〇」を「一・〇七〇」に、「一・〇三七」を「一・〇五七」に、「一・〇二四」を「一・〇四三」に、「一・〇一一」を「一・〇三〇」に、「一・〇一〇」を「一・〇二九」に、「一・〇〇九」を「一・〇二八」に、「一・〇一五」を「一・〇三四」に、「一・〇一八」を「一・〇三七」に、「一・〇二〇」を「一・〇三九」に、「一・〇二二」を「一・〇四一」に、「一・〇〇一」を「一・〇二〇」に、「一・〇一四」を「一・〇三三」に、「一・〇二二」を「一・〇四二」に、「一・〇二六」を「一・〇四五」に、「一・〇九六」を「一・一〇一五」に、「一・〇九二」を「一・一〇一」に、「一・〇〇〇」に、「一・〇九四」を「一・一〇一三」に、「一・〇九九〇」を「一・〇〇九」に、「一・〇八二」を「一・〇〇〇」に、「一・〇九七」を「一・〇九九七」に、「一・〇九五六」を「一・〇九七八」に改め、同表令和五年四月から令和六年三月までの項中「一・〇九二六」を「一・〇九四七」に改め、同表令和六年四月から令和七年三月までの項中「一・〇九二六」を「一・〇九二二」に改め、同表に次のように加える。

令和七年四月から令和八年三月まで

〇・九二二

別表第一第十号の表以外の部分中「昭和三十三年四月一日」を「昭和三十三年四月一日」に改め、同表中「一五・四五九」を「一五・七五三」に、「一五・一二六」を「一五・四一三」に、「一四・九一八」を「一五・二〇一」に、「一二・三三七」を「一二・五七二」に、「一一・四〇七」を「一一・六二四」に、「一〇・三〇一」を「一〇・四九七」に、「九・四五七」を「九・六三七」に、「八・六九四」を「八・八五九」に、「七・六〇六」を「七・七五二」に、「六・九八七」を「七・一二〇」に、「六・七九七」を「六・九二六」に、「六・〇一三」を「六・一二七」に、「四・五九六」を「四・六八三」

に、「三・九八八」を「四・〇六四」に、「二・九二六」を「二・九八二」に、「二・四九〇」を「二・五三七」に、「二・〇五九」を「二・〇九八」に、「一・八九四」を「一・九三〇」に、「一・七九四」を「一・八二八」に、「一・六一五」を「一・六四六」に、「一・五三八」を「一・五六七」に、「一・四八五」を「一・五一三」に、「一・四二九」を「一・四五六」に、「一・三五二」を「一・三七八」に、「一・三七七」を「一・三四二」に、「一・二八四」を「一・三〇八」に、「一・二〇六」を「一・二二九」に、「一・一五一」を「一・一七三」に、「一・一九九」を「一・一四〇」に、「一・〇九六」を「一・一一七」に、「一・〇七五」を「一・〇九五」に、「一・〇五三」を「一・〇七三」に、「一・〇四〇」を「一・〇六〇」に、「一・〇二七」を「一・〇四七」に、「一・〇一四」を「一・〇三三」に、「一・〇一三」を「一・〇三二」に、「一・〇一二」を「一・〇三一」に、「一・〇一八」を「一・〇三七」に、「一・〇二二」を「一・〇四一」に、「一・〇二三」を「一・〇四二」に、「一・〇二四」を「一・〇四三」に、「一・〇四四」を「一・〇六三」に、「一・〇二九」を「一・〇四八」に、「一・〇一七」を「一・〇三六」に、「一・〇二五」を「一・〇四四」に、「一・〇二九」を「一・〇四九」に、「一・〇九九」を「一・〇一八」に、「一・〇九九四」を「一・〇一三」に、「一・〇九九七」を「一・〇一六」に、「一・〇九三」を「一・〇一二」に、「一・〇九八四」を「一・〇〇三」に、「一・〇九八二」を「一・〇〇〇」に、「一・〇九七八」を「一・〇九九七」に、「一・〇九五六」を「一・〇九七八」に改め、同表令和五年四月から令和六年三月までの項中「一・〇九二六」を「一・〇九四七」に改め、同表令和六年四月から令和七年三月までの項中「一・〇九二六」を「一・〇九二二」に改め、同表に次のように加える。

令和七年四月から令和八年三月まで

〇・九二二

別表第一第十一号の表以外の部分中「昭和三十三年四月二日」を「昭和三十三年四月二日」に改め、同表中「二五・四五九」を「二五・七五三」に、「一五・一二六」を「一五・四一三」に、「一四・九一八」を「一五・二〇一」に、「一二・三三七」を「一二・五七二」に、「一一・四〇七」を「一一・六二四」に、「一〇・三〇一」を「一〇・四九七」に、「九・四五七」を「九・六三七」に、「八・六九四」を「八・八五九」に、「七・六〇六」を「七・七五二」に、「六・九八七」を「七・一二〇」に、「六・七九七」を「六・九二六」に、「六・〇一三」を「六・一二七」に、「四・五九六」を「四・六八三」に、「三・九八八」を「四・〇六四」に、「二・九二六」を「二・九八二」に、「二・四九〇」を「二・五三七」に、「二・〇五九」を「二・〇九八」に、「一・八九四」を「一・九三〇」に、「一・七九四」を「一・八二八」に、「一・六一五」を「一・六四六」に、「一・五三八」を「一・五六七」に、「一・四八五」を「一・五一三」に、「一・四二九」を「一・四五六」に、「一・三五二」を「一・三七八」に、「一・三七七」を「一・三四二」に、「一・二八四」を「一・三〇八」に、「一・二〇六」を「一・二二九」に、「一・一五一」を「一・一七三」に、「一・一九九」を「一・一四〇」に、「一・〇九六」を「一・一一七」に、「一・〇七五」を「一・〇九五」に、「一・〇五三」を「一・〇七三」に、「一・〇四〇」を「一・〇六〇」に、「一・〇二七」を「一・〇四七」に、「一・〇一四」を「一・〇三三」に、「一・〇一三」を「一・〇三二」に、「一・〇一二」を「一・〇三一」に、「一・〇一八」を「一・〇三七」に、「一・〇二二」を「一・〇四一」に、「一・〇二三」を「一・〇四二」に、「一・〇二四」を「一・〇四三」に、「一・〇四四」を「一・〇六三」に、「一・〇二九」を「一・〇四八」に、「一・〇一七」を「一・〇三六」に、「一・〇二五」を「一・〇四四」に、「一・〇二九」を「一・〇四九」に、「一・〇九九」を「一・〇一八」に、「一・〇九九四」を「一・〇一三」に、「一・〇九九七」を「一・〇一六」に、「一・〇九三」を「一・〇一二」に、「一・〇九八四」を「一・〇〇三」に、「一・〇九八二」を「一・〇〇〇」に、「一・〇九七八」を「一・〇九九七」に、「一・〇九五六」を「一・〇九七八」に改め、同表令和五年四月から令和六年三月までの項中「一・〇九二六」を「一・〇九四七」に改め、同表令和六年四月から令和七年三月までの項中「一・〇九二六」を「一・〇九二二」に改め、同表に次のように加える。

令和七年四月から令和八年三月まで

〇・九二二

別表第二第二号の表中「四・三七六」を「四・六四九」に、「三・七二〇」を「三・九八
一」に、「三・三四四」を「三・五九八」に、「二・四三六」を「二・六七二」に、「一〇・五
三七」を「一〇・七三七」に、「九・三五八」を「九・五三六」に、「八・四一八」を「八・五七八」
に、「七・六三八」を「七・七八三」に、「七・二九一」を「七・三五六」に、「六・三一一」を「六・
四三三」に、「六・〇一一」を「六・一二五」に、「五・二八〇」を「五・三八〇」に、「四・二〇五」
を「四・二八五」に、「三・七九七」を「三・八六九」に、「二・五九八」を「二・六四七」に、「二・
二二〇」を「二・二六二」に、「一・八三六」を「一・八七一」に、「一・七四一」を「一・七七四」
に、「一・六七八」を「一・七一〇」に、「一・五四五」を「一・五七四」に、「一・四四八」を「一・
四七六」に、「一・四三〇」を「一・四五七」に、「一・三三五」を「一・三五〇」に、「一・二七三」
を「一・二九七」に改め、別表第二第二号の表中「一四・五二〇」を「一四・七九六」に、「一三・
八五七」を「一四・一二〇」に、「一三・四七六」を「一三・七三三」に、「一三・五五九」を「一・
七九八」に、「一〇・六四二」を「一〇・八四四」に、「九・四五一」を「九・六三三」に、「八・五〇
三」を「八・六六五」に、「七・七二四」を「七・八六一」に、「七・二九〇」を「七・四二九」に、「六・
三七六」を「六・四九七」に、「六・〇七〇」を「六・一八五」に、「五・三三三」を「五・四三三」
に、「四・二四八」を「四・三二九」に、「三・八三五」を「三・九〇八」に、「二・六二五」を「二・
六七五」に、「二・二四五」を「二・二八八」に、「一・八五七」を「一・八九二」に、「一・七五八」
を「一・七九二」に、「一・六九六」を「一・七二八」に、「一・五六〇」を「一・五九〇」に、「一・
四六六」を「一・四九四」に、「一・四四三」を「一・四七〇」に、「一・三四〇」を「一・三六五」
に、「一・二八四」を「一・三〇八」に改め、別表第二第三号の表中「一四・八三二」を「一五・一
一四」に、「一四・一五四」を「一四・四二三」に、「一三・七六六」を「一四・〇二八」に、「一二・
八三二」を「一三・〇七五」に、「一〇・八七二」を「一一・〇七九」に、「九・六五六」を「九・八
三九」に、「八・六八八」を「八・八五三」に、「七・八七九」を「八・〇二九」に、「七・四四八」を
「七・五九〇」に、「六・五一」を「六・六三五」に、「六・一九九」を「六・三二七」に、「五・四
四六」を「五・五四九」に、「四・三三七」を「四・四一九」に、「三・九一九」を「三・九九三」に、
「二・六七九」を「二・七三〇」に、「二・二九一」を「二・三三五」に、「一・八九四」を「一・九
三〇」に、「一・七九七」を「一・八三一」に、「一・七三二」を「一・七六五」に、「一・五九〇」を
「一・六二〇」に、「一・四九七」を「一・五二五」に、「一・四七六」を「一・五〇四」に、「一・三
六九」を「一・三九五」に、「一・三一三」を「一・三三八」に改め、別表第二第四号の表中「一四・
九一〇」を「一五・一九三」に、「一四・二二四」を「一四・四九四」に、「一三・八三七」を「一四・
一〇〇」に、「一三・八九六」を「一三・一四一」に、「一〇・九二七」を「一一・一三五」に、「九・
七〇四」を「九・八八八」に、「八・七三二」を「八・八九八」に、「七・九一九」を「八・〇六九」
に、「七・四八五」を「七・六二七」に、「六・五四六」を「六・六七〇」に、「六・二三一」を「六・
三四九」に、「五・四七二」を「五・五七六」に、「四・三六〇」を「四・四四三」に、「三・九四〇」
を「四・〇一五」に、「二・六九四」を「二・七四五」に、「二・三〇四」を「二・三四八」に、「一・
九〇四」を「一・九四〇」に、「一・八〇八」を「一・八四二」に、「一・七四〇」を「一・七七三」
に、「一・五九九」を「一・六二九」に、「一・五〇五」を「一・五三四」に、「一・四八四」を「一・
五二二」に、「一・三七五」を「一・四〇一」に、「一・三一九」を「一・三四四」に改め、別表第二
第五号の表中「一四・九七三」を「一五・二五六」に、「一四・二八四」を「一四・五五五」に、「一
三・八九四」を「一四・一五八」に、「一二・九四九」を「一三・一九五」に、「一〇・九七〇」を「一
一・一七八」に、「九・七四五」を「九・九三〇」に、「八・七六六」を「八・九三三」に、「七・九四
九」を「八・一〇〇」に、「七・五六」を「七・六五九」に、「六・五七三」を「六・六九八」に、「六・
二五八」を「六・三七七」に、「五・四九八」を「五・六〇二」に、「四・三七七」を「四・四六〇」
に、「三・九五六」を「四・〇三二」に、「二・七〇三」を「二・七五四」に、「二・三二四」を「二・
三五八」に、「一・九一一」を「一・九四七」に、「一・八四一」を「一・八八四」に、「一・七四七」
を「一・七八〇」に、「一・六〇五」を「一・六三五」に、「一・五一」を「一・五四〇」に、「一・
四八九」を「一・五一七」に、「一・三八〇」を「一・四〇六」に、「一・三三五」を「一・三五〇」

に改め、別表第二第六号の表中「一五・〇七九」を「一五・三六六」に、「一四・三八八」を「一四・
六六一」に、「一三・九九五」を「一四・二六二」に、「一三・〇四二」を「一三・二九〇」に、「一一・
〇五一」を「一一・二六二」に、「九・八一五」を「一〇・〇三〇」に、「八・八三〇」を「八・九九
八」に、「八・〇〇九」を「八・一六一」に、「七・五七二」を「七・七二六」に、「六・六二二」を「六・
七四八」に、「六・三〇二」を「六・四二二」に、「五・五三八」を「五・六四三」に、「四・四〇七」
を「四・四九二」に、「三・九八三」を「四・〇五九」に、「二・七二三」を「二・七五五」に、「二・
三二九」を「二・三七三」に、「一・九二六」を「一・九六三」に、「一・八二八」を「一・八六三」
に、「一・七五九」を「一・七九二」に、「一・六一八」を「一・六四九」に、「一・五二一」を「一・
五五〇」に、「一・五〇〇」を「一・五二九」に、「一・三九二」を「一・四一七」に、「一・三三五」
を「一・三六〇」に改め、別表第二第七号の表中「一五・二二〇」を「一五・四九〇」に、「一四・
五〇三」を「一四・七七九」に、「一四・一〇六」を「一四・三七四」に、「一三・一四八」を「一三・
三九八」に、「一一・一三八」を「一一・三五〇」に、「九・八八四」を「一〇・〇八二」に、「八・九
〇二」を「九・〇七一」に、「八・〇七五」を「八・二二八」に、「七・六三五」を「七・七八〇」に、
「六・六七三」を「六・八〇〇」に、「六・三五四」を「六・四七五」に、「五・五八三」を「五・六
八九」に、「四・四四六」を「四・五三〇」に、「四・〇一六」を「四・〇九二」に、「二・七四五」を
「二・七九七」に、「二・三四九」を「二・三九四」に、「一・九四一」を「一・九七八」に、「一・八
四二」を「一・八七七」に、「一・七七四」を「一・八〇八」に、「一・六三二」を「一・六六三」に、
「一・五三三」を「一・五六二」に、「一・五一二」を「一・五四一」に、「一・四〇二」を「一・四
二九」に、「一・三四六」を「一・三七二」に改め、別表第二第八号の表中「一五・二二四」を「一
五・五〇三」に、「一四・五一九」を「一四・七九五」に、「一四・一一二」を「一四・三八九」に、「一
三・一六一」を「一三・四一一」に、「一一・一五一」を「一一・三六三」に、「九・九〇二」を「一
〇・〇九〇」に、「八・九一〇」を「九・〇七九」に、「八・〇八四」を「八・二三八」に、「七・六四
二」を「七・七八七」に、「六・六八〇」を「六・八〇七」に、「六・三六〇」を「六・四八二」に、「五・
五八七」を「五・六九三」に、「四・四五〇」を「四・五三五」に、「四・〇二二」を「四・〇九七」
に、「二・七八八」を「二・八〇〇」に、「二・三三五」を「二・三九六」に、「一・九四四」を「一・
九八一」に、「一・八四四」を「一・八七九」に、「一・七七七」を「一・八一」に、「一・六三四」
を「一・六六五」に、「一・五三四」を「一・五六三」に、「一・五二一」を「一・五四二」に、「一・
四〇三」を「一・四三〇」に、「一・三四七」を「一・三七二」に改め、別表第二第九号の表以外の
部分中「昭和三十三年四月一日」を「昭和三十三年四月一日」に改め、同表中「一五・二五五」を
「一五・五四九」に、「一四・五六一」を「一四・八三八」に、「一四・一六三」を「一四・四三二」
に、「一三・二〇〇」を「一三・四五二」に、「一一・一八四」を「一一・三九六」に、「九・九三二」
を「一〇・一二〇」に、「八・九三六」を「九・一〇六」に、「八・一〇七」を「八・二六二」に、「七・
六六五」を「七・八一」に、「六・六九九」を「六・八二六」に、「六・三八〇」を「六・五〇一」
に、「五・六〇三」を「五・七〇九」に、「四・四六三」を「四・五四八」に、「四・〇三三」を「四・
一一〇」に、「二・七五六」を「二・八〇八」に、「二・三五七」を「二・四〇二」に、「一・九五〇」
を「一・九八七」に、「一・八五一」を「一・八八六」に、「一・七八二」を「一・八六一」に、「一・
六三八」を「一・六六九」に、「一・五三八」を「一・五六七」に、「一・五一八」を「一・五四七」
に、「一・四〇八」を「一・四三五」に、「一・一三五」を「一・三七八」に改め、別表第二第十号の
表以外の部分中「昭和三十三年四月二日」を「昭和三十三年四月二日」に改め、同表中「一五・二
五九」を「一五・五四九」に、「一四・五六一」を「一四・八三八」に、「一四・一六三」を「一四・
四三二」に、「一三・二〇〇」を「一三・四五二」に、「一一・一八四」を「一一・三九六」に、「九・
九三二」を「一〇・一二〇」に、「八・九三六」を「九・一〇六」に、「八・一〇七」を「八・二六二」
に、「七・六六五」を「七・八一」に、「六・六九九」を「六・八二六」に、「六・三八〇」を「六・
五〇一」に、「五・六〇三」を「五・七〇九」に、「四・四六三」を「四・五四八」に、「四・〇三三」
を「四・一一〇」に、「二・七五六」を「二・八〇八」に、「二・三五七」を「二・四〇二」に、「一・
九五〇」を「一・九八七」に、「一・八五一」を「一・八八六」に、「一・七八二」を「一・八六一」
に、「一・六三八」を「一・六六九」に、「一・五三八」を「一・五六七」に、「一・五一八」を「一・
五四七」に、「一・四〇八」を「一・四三五」に、「一・一三五」を「一・三七八」に改める。

別表第三を次のように改める。
別表第三（第四条第三項関係）

昭和五年四月一日以前に生まれた者	一・二九七
昭和五年四月二日から昭和六年四月一日までの間に生まれた者	一・三〇八
昭和六年四月二日から昭和七年四月一日までの間に生まれた者	一・三三八
昭和七年四月二日から昭和十年四月一日までの間に生まれた者	一・三四四
昭和十年四月二日から昭和十一年四月一日までの間に生まれた者	一・三五〇
昭和十一年四月二日から昭和十二年四月一日までの間に生まれた者	一・三六〇
昭和十二年四月二日から昭和十三年四月一日までの間に生まれた者	一・三七二
昭和十三年四月二日から昭和三十一年四月一日までの間に生まれた者	一・三七三
昭和三十一年四月二日から昭和三十三年四月一日までの間に生まれた者	一・三七八
昭和三十三年四月二日以後に生まれた者	一・三七八

（厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律施行令の一部改正）

第九条 厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律施行令（平成二十二年政令第百三十三号）の一部を次のように改正する。

附則別表に次の一号を加える。

十一 令和七年度

昭和十五年度	八五二・四九三
昭和十六年度	七一七・四二九
昭和十七年度	七〇一・二七六
昭和十八年度	六七一・六七九
昭和十九年度	六二七・六七一
昭和二十年度	五五二・八九六
昭和二十一年度	四八八・三〇七
昭和二十二年度	五一・六七六

昭和二十三年度	二二・五一六
昭和二十四年度	一一・八七一
昭和二十五年度	八・七五一
昭和二十六年度	八・七五一
昭和二十七年	七・三七七
昭和二十八年	六・九七八
昭和二十九年	六・四九一
昭和三十年	六・〇三四
昭和三十一年	六・〇三四
昭和三十二年	六・〇一三
昭和三十三年	五・八〇二
昭和三十四年	五・八〇二
昭和三十五年	五・七三五
昭和三十六年	五・五〇一
昭和三十七年	五・一七四
昭和三十八年	四・七八一
昭和三十九年	四・三七二
昭和四十年	四・一七一
昭和四十一年	三・八五〇
昭和四十二年	三・六一五
昭和四十三年	三・四三八
昭和四十四年	三・二一四
昭和四十五年	三・〇〇六
昭和四十六年	二・七二〇
昭和四十七年	二・四九九
昭和四十八年	二・三三六
昭和四十九年	一・九八六
昭和五十年	一・四二四
昭和五十一年	一・一七〇

昭和五十二年度	○・九八四
昭和五十三年度	○・八三五
昭和五十四年度	○・七六一
昭和五十五年	○・六九八
昭和五十六年度	○・五七七
昭和五十七年度	○・五〇三
昭和五十八年度	○・四六二
昭和五十九年度	○・四三五
昭和六十年度	○・四〇三
昭和六十一年度	○・三七五
昭和六十二年	○・三六七
昭和六十三年	○・三六六
平成元年度	○・三五六
平成二年度	○・三三六
平成三年度	○・二八六
平成四年度	○・二四五
平成五年度	○・二二五
平成六年度	○・二〇九
平成七年度	○・二〇一
平成八年度	○・二〇一
平成九年度	○・二〇〇
平成十年度	○・一七八
平成十一年度から平成十八年度まで	○・一七一
平成十九年度	○・一六八
平成二十年度	○・一六八
平成二十一年度	○・一五二
平成二十二年	○・一五二
平成二十三年	○・一五二
平成二十四年度	○・一五二
平成二十五年度	○・一五二

平成二十六年	○・一四七
平成二十七年	○・一一七
平成二十八	○・一〇八
平成二十九	○・一〇八
平成三十年	○・一〇三
令和元年度	○・〇九二
令和二年度	○・〇八六
令和三年度	○・〇八六
令和四年度	○・〇八六
令和五年度	○・〇六〇

別表中「八三〇・〇五五」を「八五二・四九三」に、「六九八・五四一」を「七一七・四二九」に、「六八二・八一三」を「七〇一・二七六」に、「六五三・九九四」を「六七一・六七九」に、「六一一・一四四」を「六二七・六七一」に、「五三八・三三四」を「五五二・八九六」に、「四七五・四四三」を「四八八・三〇七」に、「五〇・二九二」を「五一・六七六」に、「二一・八九八」を「二二・五一六」に、「一一・五三三」を「一一・八七二」に、「八・四九五」を「八・七五一」に、「七・一五七」を「七・三七七」に、「六・七六九」を「六・九七八」に、「六・二九四」を「六・四九一」に、「五・八四九」を「六・〇三四」に、「五・八二九」を「六・〇一三」に、「五・六三三」を「五・八〇二」に、「五・五五八」を「五・七三五」に、「五・三三〇」を「五・五〇一」に、「五・〇一一」を「五・一七四」に、「四・六二九」を「四・七八一」に、「四・二三一」を「四・三七二」に、「四・〇三五」を「四・一七一」に、「三・七二三」を「三・八五〇」に、「三・四九四」を「三・六一五」に、「三・三二一」を「三・四三八」に、「三・一〇三」を「三・二一四」に、「二・九〇一」を「三・〇〇六」に、「二・六二二」を「二・七二〇」に、「二・四〇七」を「二・四九九」に、「二・二四八」を「二・三三六」に、「二・九〇八」を「二・九八六」に、「一・三六〇」を「一・四二四」に、「一・一一三」を「一・一七〇」に、「〇・九三二」を「〇・九八四」に、「〇・七八七」を「〇・八三五」に、「〇・七一五」を「〇・七六一」に、「〇・六五三」を「〇・六九八」に、「〇・五三五」を「〇・五七七」に、「〇・四六四」を「〇・五〇三」に、「〇・四二四」を「〇・四六二」に、「〇・三九七」を「〇・四三五」に、「〇・三六六」を「〇・四〇三」に、「〇・三三九」を「〇・三七五」に、「〇・三三一」を「〇・三六七」に、「〇・三三〇」を「〇・三六六」に、「〇・三三〇」を「〇・三五六」に改め、同表平成二年度の項中「〇・二九二」を「〇・三二六」に改め、同表平成三年度の項中「〇・二五二」を「〇・二八六」に改め、同表平成四年度の項中「〇・二一二」を「〇・二四五」に改め、同表平成五年度の項中「〇・一九三」を「〇・二二五」に改め、同表平成六年度の項中「〇・一七八」を「〇・二〇九」に改め、同表平成七年度の項及び平成八年度の項中「〇・一六九」を「〇・二〇一」に改め、同表平成九年度の項中「〇・一六八」を「〇・二〇〇」に改め、同表平成十年度の項中「〇・一四八」を「〇・一七八」に改め、同表平成十一年度の項から平成十八年度の項までの規定中「〇・一四一」を「〇・一七一」に改め、同表平成十九年度の項及び平成二十年度の項中「〇・一三七」を「〇・一六八」に改め、同表平成二十一年度の項から平成二十五年度の項までの規定中「〇・一二二」を「〇・一五二」に改め、同表平成二十六年度の項中「〇・一一七」を「〇・一四七」に改め、同表平成二十七年の項中「〇・〇八八」を「〇・一一七」に改め、同表平成二十八年度の項及び平成二十九年度の項中「〇・〇七九」を「〇・一〇八」に改め、同表平成三十年度の項中「〇・〇七四」を「〇・一〇三」に改め、同表令和元年度の項中「〇・〇六三」を「〇・〇九二」に改め、同表令和二年度の項から令和四年度の項までの規定中「〇・〇五八」を「〇・〇八六」に改め、同表に次のように加える。

令和五年度

〇・〇六〇

(死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律施行令の一部改正)

第十條 死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律施行令(平成二十五年政令第二百八十号)の一部を次のように改正する。

別表第一中「八・九一四」を「九・〇〇三」に、「八・三九七」を「八・四八一」に、「七・九〇七」を「七・九八七」に、「七・四四三」を「七・五一九」に、「七・〇〇二」を「七・〇七五」に、「六・五八五」を「六・六五四」に、「六・一九〇」を「六・二五五」に、「五・八一五」を「五・八七六」に、「五・四六〇」を「五・五一八」に、「五・一二三」を「五・一七八」に、「四・八〇四」を「四・八五六」に、「四・五〇一」を「四・五五二」に、「四・二二四」を「四・二七六」に、「三・九四三」を「三・九八七」に、「三・六八五」を「三・七三七」に、「三・四四二」を「三・四八八」に、「三・二〇九」を「三・二四七」に、「二・九九〇」を「三・〇二六」に、「二・七八二」を「二・八一六」に、「二・五八五」を「二・六一七」に、「二・三九八」を「二・四二八」に、「二・二二二」を「二・二五〇」に、「二・〇五三」を「二・〇八〇」に、「一・八九四」を「一・九二〇」に、「一・七四三」を「一・七六七」に、「一・六〇〇」を「一・六二三」に、「一・四六四」を「一・四八六」に、「一・三三六」を「一・三五七」に、「一・二一四」を「一・二三四」に、「一・〇九九」を「一・一一七」に、「〇・九八九」を「一・〇〇七」に、「〇・八八五」を「〇・九〇二」に、「〇・七八七」を「〇・八〇三」に、「〇・六九四」を「〇・七〇九」に、「〇・六〇六」を「〇・六二二」に、「〇・五二二」を「〇・五三六」に、「〇・四四三」を「〇・四五六」に、「〇・三六七」を「〇・三八〇」に、「〇・三二五」を「〇・三三七」に、「〇・二六四」を「〇・二七六」に、「〇・二二六」を「〇・二三七」に、「〇・一六九」を「〇・一七九」に、「〇・一五二」を「〇・一六二」に、「〇・一三六」を「〇・一四六」に、「〇・一一六」を「〇・一二六」に、「〇・〇九七」を「〇・一〇七」に、「〇・〇八一」を「〇・〇九〇」に、「〇・〇六六」を「〇・〇七五」に、「〇・〇五三」を「〇・〇六三」に、「〇・〇四一」を「〇・〇五〇」に、「〇・〇三一」を「〇・〇四一」に、「〇・〇二四」を「〇・〇三三」に、「〇・〇一八」を「〇・〇二七」に、「〇・〇一四」を「〇・〇二三」に、「〇・〇一三」を「〇・〇二二」に、「〇・〇一二」を「〇・〇二二」に、「〇・〇一一」を「〇・〇二〇」に、「〇・〇一〇」を「〇・〇一九」に、「〇・〇〇九」を「〇・〇一八」に、「〇・〇〇八」を「〇・〇一七」に、「〇・〇〇六」を「〇・〇一五」に改め、同表に次のように加える。

令和四年度

〇・〇〇九

別表第二中「五・三三〇」を「五・五〇一」に、「五・〇一一」を「五・一七四」に、「四・六二九」を「四・七八一」に、「四・二三一」を「四・三七二」に、「四・〇三五」を「四・一七一」に、「三・七二三」を「三・八五〇」に、「三・四九四」を「三・六一五」に、「三・三三二」を「三・四三八」に、「三・一〇三」を「三・二二四」に、「二・九〇二」を「三・〇〇六」に、「二・六二二」を「二・七二〇」に、「二・四〇七」を「二・四九九」に、「二・二四八」を「二・三三六」に、「一・九〇八」を「一・九八六」に、「一・三六〇」を「一・四四二」に、「一・一一三」を「一・一七〇」に、「〇・九三二」を「〇・九八四」に、「〇・七八七」を「〇・八三五」に、「〇・七二五」を「〇・七六一」に、「〇・六五三」を「〇・六九八」に、「〇・五三五」を「〇・五七七」に、「〇・四六四」を「〇・五〇三」に、「〇・四二四」を「〇・四六二」に、「〇・三九七」を「〇・四三五」に、「〇・三六六」を「〇・四〇三」に、「〇・三三九」を「〇・三七五」に、「〇・三三一」を「〇・三六七」に、「〇・三三〇」を「〇・三六六」に、「〇・三三〇」を「〇・三五六」に、「〇・二九二」を「〇・三二六」に、「〇・二五二」を「〇・二八六」に、「〇・二二二」を「〇・二四五」に、「〇・一九三」を「〇・二二五」に、「〇・一七八」を「〇・二〇九」に、「〇・一六九」を「〇・二〇二」に、「〇・一六八」を「〇・二〇〇」に、「〇・一四八」を「〇・一七八」に、「〇・一四二」を「〇・一七一」に、「〇・一三七」を「〇・一六八」に、「〇・一一二」を「〇・一五二」に、「〇・一一七」を「〇・一四七」に、「〇・〇八八」を「〇・一一七」に、「〇・〇七九」を「〇・一〇八」に、「〇・〇七四」を「〇・一〇三」に、「〇・〇六三」を「〇・〇九二」に改め、同表に次のように加える。

令和二年度

〇・〇八六

附則

(施行期日)

第一条 この政令は、令和七年四月一日から施行する。

(国民年金法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第二条 令和七年三月以前の月分の国民年金法第三十条の四の規定による障害基礎年金の支給の停止については、なお従前の例による。
(国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部改正に伴う経過措置)

第三条 令和七年三月以前の月分の老齢福祉年金の支給の停止については、なお従前の例による。

2 令和七年三月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号。次項及び附則第五条において「昭和六十年改正法」という。)附則第七十八条第一項の規定により従前の例により支給する年金たる保険給付と併給される他の厚生年金保険の年金たる保険給付の支給の停止については、なお従前の例による。

3 令和七年三月以前の月分の昭和六十年改正法附則第八十七条第一項の規定により従前の例により支給する年金たる保険給付と併給される他の船員保険の年金たる保険給付の支給の停止については、なお従前の例による。

第四条 この政令の施行の日(附則第六条及び第七条において「施行日」という。)前に北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律(平成十四年法律第四十三号)第二条第一項第一号に規定する被害者が帰国し最初に本邦に住所を有するに至った場合における同法第十一条の二第一項の規定により支給する特別給付金の額については、なお従前の例による。

(国民年金法による改定等の政令等に関する政令等の一部改正に伴う経過措置)
第五条 令和七年三月以前の月分の国民年金法による年金たる給付(付加給金を除く)、厚生年金保険法による年金たる保険給付、昭和六十年改正法附則第三十二条第一項に規定する年金たる給付、昭和六十年改正法附則第七十八条第一項に規定する年金たる保険給付及び昭和六十年改正法附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付、厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成八十八年法律第八十二号)附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金たる給付及び同法附則第三十三条第一項に規定する特例年金給付、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律(平成十三年法律第百一十一号)附則第十六条第四項に規定する移行農林共済年金及び同条第六項に規定する移行農林年金並びに被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下この条において「平成二十四年一元化法」という。)附則第三十七条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額、平成二十四年一元化法附則第三十七条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する年金である給付、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定による退職共済年金、障害共済年金及び遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第七十八条第三項に規定する改正前私学共済法による年金である給付並びに平成二十四年一元化法附則第七十九条に規定する改正前私学共済法による年金である給付及び旧私学共済法による年金である給付の額については、なお従前の例による。

(厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置)

第六条 施行日前に厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律(以下この条において「年金給付遅延加算金支給法」という。)第二条(年金給付遅延加算金支給法附則第二条第一項において読み替えて準用する場合を含む。以下この項において同じ。)に規定する当該記録した事項の訂正に係る保険給付を受ける権利に基づき支払うものとされる保険給付が支払われた場合における年金給付遅延加算金支給法第二条の規定による保険給付遅延特別加算金の額については、なお従前の例による。

2 施行日前に年金給付遅延加算金支給法第三条（年金給付遅延加算金支給法附則第二条第一項において読み替えて準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する当該記録した事項の訂正に係る給付を受ける権利に基づき支払うものとされる給付が支払われた場合における年金給付遅延加算金支給法第三条の規定による給付遅延特別加算金の額については、なお従前の例による。
（死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

第七条 死刑に処せられた罪について再審において無罪の言渡しを受けて施行日前にその判決が確定した場合における死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律（平成二十五年法律第六十六号）第三条第一項の規定により支給する特別給付金の額については、なお従前の例による。

内閣総理大臣	石破 茂
法務大臣	鈴木 馨祐
厚生労働大臣	福岡 資麿

特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年三月二十六日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第八十三号

特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成十六年法律第百六十六号）第五条第二項の規定に基づき、この政令を制定する。

特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令（平成十七年政令第五十六号）の一部を次のように改正する。

第一条の二中「令和六年四月」を「令和七年四月」に、「四万四千二百八十円」を「四万五千四百八十円」に、「五万五千三百五十円」を「五万六千八百五十円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この政令は、令和七年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 令和七年三月以前の月分の特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の額については、なお従前の例による。

厚生労働大臣 福岡 資麿
内閣総理大臣 石破 茂

年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年三月二十六日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第八十六号

年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成二十四年法律第百二号）第四条第三項の規定に基づき、この政令を制定する。

年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令（平成三十年政令第三百六十四号）の一部を次のように改正する。

第四条の二中「令和六年四月」を「令和七年四月」に、「五千三百十円」を「五千四百五十円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この政令は、令和七年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 令和七年三月以前の月分の年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の給付基準額については、なお従前の例による。

厚生労働大臣 福岡 資麿
内閣総理大臣 石破 茂

○厚生労働省令第二十九号
厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（平成十九年法律第百三十一号）第二条第一項の規定に基づき、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令

則の一部を改正する省令を次のように定める。
令和七年三月二十八日

厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令
厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則（平成十九年厚生労働省令第百五十一号）の一部を次の表のように改正する。

厚生労働大臣 福岡 資麿

(傍線部分は改正部分)

改 正 後			改 正 前		
別表（第二条関係）			別表（第二条関係）		
昭和十五年度	二二・五五四		昭和十五年度	二二・三四四	
昭和十六年度	二一・七五七		昭和十六年度	二一・五五四	
昭和十七年度	二〇・九八八		昭和十七年度	二〇・七九一	
昭和十八年度	二〇・二四四		昭和十八年度	二〇・〇五五	
昭和十九年度	一九・五二六		昭和十九年度	一九・三四三	
昭和二十年度	一八・八三二		昭和二十年度	一八・六五五	
昭和二十一年度	一八・一六一		昭和二十一年度	一七・九九〇	
昭和二十二年度	一七・五一三		昭和二十二年度	一七・三四八	
昭和二十三年度	一六・八八七		昭和二十三年度	一六・七二七	
昭和二十四年度	一六・二八二		昭和二十四年度	一六・一二八	
昭和二十五年度	一五・六九八		昭和二十五年度	一五・五四九	
昭和二十六年度	一五・一三三		昭和二十六年度	一四・九八九	

昭和二十七年 度	昭和二十八年 度	昭和二十九年 度	昭和三十年 度	昭和三十一年 度	昭和三十二年 度	昭和三十三年 度	昭和三十四年 度	昭和三十五年 度	昭和三十六年 度	昭和三十七年 度	昭和三十八年 度	昭和三十九年 度	昭和四十年 度	昭和四十一年 度	昭和四十二年 度	昭和四十三年 度	昭和四十四年 度	昭和四十五年 度	昭和四十六年 度	昭和四十七年 度	昭和四十八年 度	昭和四十九年 度	昭和五十年 度	昭和五十一年 度	昭和五十二年 度	昭和五十三年 度	昭和五十四年 度	昭和五十五年 度	昭和五十六年 度	昭和五十七年 度
一四・五八七	一四・〇六〇	一三・五五一	一二・七九二	一二・〇七三	一一・三九二	一〇・七四六	一〇・一三三	九・五五三	九・〇〇三	八・四八一	七・九八七	七・五一九	七・〇七五	六・六五四	六・二五五	五・八七六	五・五一八	五・一七八	四・八五六	四・五五一	四・二六一	三・九八七	三・七二七	三・四八一	三・二四七	三・〇二六	二・八一六	二・六一七	二・四二八	二・二五〇

昭和二十七年 度	昭和二十八年 度	昭和二十九年 度	昭和三十年 度	昭和三十一年 度	昭和三十二年 度	昭和三十三年 度	昭和三十四年 度	昭和三十五年 度	昭和三十六年 度	昭和三十七年 度	昭和三十八年 度	昭和三十九年 度	昭和四十年 度	昭和四十一年 度	昭和四十二年 度	昭和四十三年 度	昭和四十四年 度	昭和四十五年 度	昭和四十六年 度	昭和四十七年 度	昭和四十八年 度	昭和四十九年 度	昭和五十年 度	昭和五十一年 度	昭和五十二年 度	昭和五十三年 度	昭和五十四年 度	昭和五十五年 度	昭和五十六年 度	昭和五十七年 度
一四・四四八	一三・九二六	一三・四二一	一二・六六九	一一・九五七	一一・二八一	一〇・六四一	一〇・〇三四	九・四五九	八・九一四	八・三九七	七・九〇七	七・四四三	七・〇〇二	六・五八五	六・一九〇	五・八一五	五・四六〇	五・一二三	四・八〇四	四・五〇一	四・二一四	三・九四三	三・六八五	三・四四一	三・二〇九	二・九九〇	二・七八二	二・五八五	二・三九八	二・二二一

昭和五十八年度	二・〇八〇
昭和五十九年度	一・九二〇
昭和六十年度	一・七六七
昭和六十一年度	一・六二三
昭和六十二年度	一・四八六
昭和六十三年度	一・三五七
平成元年度	一・二三四
平成二年度	一・一一七
平成三年度	一・〇〇七
平成四年度	〇・九〇二
平成五年度	〇・八〇三
平成六年度	〇・七〇九
平成七年度	〇・六二〇
平成八年度	〇・五三六
平成九年度	〇・四五六
平成十年度	〇・三八〇
平成十一年度	〇・三二七
平成十二年度	〇・二七六
平成十三年度	〇・二二七
平成十四年度	〇・一七九
平成十五年度	〇・一六二
平成十六年度	〇・一四六
平成十七年度	〇・一二六
平成十八年度	〇・一〇七
平成十九年度	〇・〇九〇
平成二十年度	〇・〇七五
平成二十一年度	〇・〇六三
平成二十二年度	〇・〇五〇
平成二十三年度	〇・〇四一
平成二十四年度	〇・〇三三
平成二十五年度	〇・〇二七

昭和五十八年度	二・〇五三
昭和五十九年度	一・八九四
昭和六十年度	一・七四三
昭和六十一年度	一・六〇〇
昭和六十二年度	一・四六四
昭和六十三年度	一・三三六
平成元年度	一・二一四
平成二年度	一・〇九九
平成三年度	〇・九八九
平成四年度	〇・八八五
平成五年度	〇・七八七
平成六年度	〇・六九四
平成七年度	〇・六〇六
平成八年度	〇・五二二
平成九年度	〇・四四三
平成十年度	〇・三六七
平成十一年度	〇・三一五
平成十二年度	〇・二六四
平成十三年度	〇・二一六
平成十四年度	〇・一六九
平成十五年度	〇・一五二
平成十六年度	〇・一三六
平成十七年度	〇・一一六
平成十八年度	〇・〇九七
平成十九年度	〇・〇八一
平成二十年度	〇・〇六六
平成二十一年度	〇・〇五三
平成二十二年度	〇・〇四一
平成二十三年度	〇・〇三一
平成二十四年度	〇・〇二四
平成二十五年度	〇・〇一八

この省令は、令和七年四月一日から施行する。

附 則

令和四年度	〇・〇〇九
令和三年度	〇・〇一五
令和二年度	〇・〇一七
令和元年度	〇・〇一八
平成三十年度	〇・〇一九
平成二十九年度	〇・〇二〇
平成二十八年 度	〇・〇二一
平成二十七年 度	〇・〇二二
平成二十六年 度	〇・〇二三

(新設)	(新設)
令和三年度	〇・〇〇六
令和二年度	〇・〇〇八
令和元年度	〇・〇〇九
平成三十年度	〇・〇一〇
平成二十九年度	〇・〇一一
平成二十八年 度	〇・〇一二
平成二十七年 度	〇・〇一三
平成二十六年 度	〇・〇一四

令和 7 年 4 月分からの年金額改定等の概要

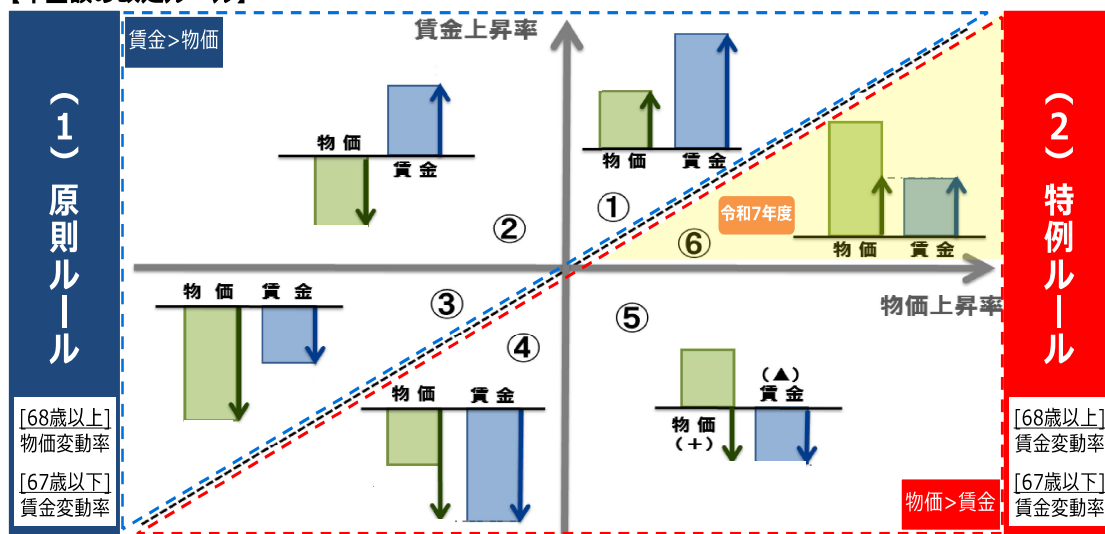
令和 7 年 3 月 28 日に、「国民年金法施行令等の一部を改正する政令（令和 7 年政令第 106 号）」等が公布され、同年 4 月 1 日に施行されました。これに伴う令和 7 年 4 月分からの年金額改定等の概要は、以下のとおりです。

1 年金額改定の概要

(1) 年金額改定の仕組み

年金額は、毎年度「名目手取り賃金変動率」及び「物価変動率」を基準として改定しており、さらに平成 16 年の制度改革により、少子化等の社会情勢の変動に応じて、給付水準を調整する仕組みの「マクロ経済スライド」が導入されました。

【年金額の改定ルール】



(2) 令和 7 年度の年金額改定

令和 7 年度の年金額は、物価変動率 (+2.7%) が名目手取り賃金変動率 (+2.3%) を上回るため、全年齢一律で名目手取り賃金変動率を用いて改定されます。(別紙 1)

また、物価変動率及び名目手取り賃金変動率がともにプラスとなるため、マクロ経済スライドによる調整 (▲0.4%) が行われます。

このため、令和 7 年度の年金額は、原則、令和 6 年度から 1.9% の引上げとなります。

なお、令和 7 年度の引上げ率は全年齢一律ですが、令和 5 年度において 67 歳以下の者 (昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ) と 68 歳以上の者 (昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ) で改定率が分岐したため、老齢基礎年金の満額等は昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれの者と昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれの者で異なりますので注意してください。

2 年金額改定に係る各指標の概要

(1) 物価変動率

総務省が毎年 1 月下旬に公表している「全国消費者物価指数(生鮮食品を含む総合指数)」の対前年比を使用します。

令和 7 年 1 月 24 日、「令和 6 年平均の全国消費者物価指数」(生鮮食品を含む総合指数)が公表され、対前年比 2.7%の上昇となりました。

令和 7 年度・・・1.027 (+2.7%)
(参考) 令和 6 年度・・・1.032 (+3.2%)

(2) 名目手取り賃金変動率

物価変動率に、実質賃金変動率と可処分所得割合変化率を乗じたものを使用します。(手取り賃金の伸び率の指標)

(計算式) 物価変動率 × 実質賃金変動率 × 可処分所得割合変化率
令和 7 年度・・・1.027 × 0.996 × 1.000 = 1.023 (+2.3%)
(参考) 令和 6 年度・・・1.032 × 0.999 × 1.000 = 1.031 (+3.1%)

【実質賃金変動率】

前々年度の標準報酬額等の平均額 ÷ 5 年前の年度の標準報酬額等の平均額
= $\frac{\text{前々年度の標準報酬額等の平均額}}{\text{5 年前の年度の標準報酬額等の平均額}}$ の三乗根
前々年の全国消費者物価指数 ÷ 5 年前の年における全国消費者物価指数

【可処分所得割合変化率】

$\frac{0.910^{\ast 1} - (3 \text{ 年前 (R4) の 9 月の厚生年金保険料率}^{\ast 2} \div 2)}{0.910^{\ast 1} - (4 \text{ 年前 (R3) の 9 月の厚生年金保険料率}^{\ast 2} \div 2)}$

※1 0.910 … 平成 15 年度における標準的な被用者世帯の可処分所得割合

※2 厚生年金保険料率 … 平成 29 年 9 月以降、変更なし

(3) マクロ経済スライド

平成 16 年の制度改正によって導入された「名目手取り賃金変動率」、「物価変動率」によるプラス改定を年金制度の給付と負担の均衡が長期に渡って保たれるようにするために、マイナス調整する仕組みのことです。

具体的には、「名目手取り賃金変動率」、「物価変動率」がともにプラスの場合、当該率から、現役の被保険者の変動率と平均余命の伸び率に基づいて算出した「スライド調整率」を差し引くことによって、調整を行います。

平成 28 年の制度改正により、平成 30 年度以降に発生したマクロ経済スライドの未調整分（キャリーオーバー分）を、翌年度以降に繰り越して調整する仕組みが導入されています。

令和 7 年度へ繰り越された未調整分はありません。

$$\begin{aligned} \text{スライド調整率} &= \text{公的年金被保険者数の変動率} \times \text{平均余命の伸び率} \\ &\quad \text{(2~4 年度前の平均)} \quad \text{(定率)} \\ \text{令和 7 年度} &\cdots 0.999 \times 0.997 = 0.996 \text{ (▲0.4\%)} \\ \text{(参考) 令和 6 年度} &\cdots 0.999 \times 0.997 = 0.996 \text{ (▲0.4\%)} \end{aligned}$$

3 国民年金法における改定率の改定

国民年金法第 27 条に規定する改定率は、原則、67 歳以下の者は名目手取り賃金変動率を、68 歳以上の者は物価変動率を基準として改定します。ただし、物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回るときは、68 歳以上の者も名目手取り賃金変動率を基準として改定します。

【67 歳以下】

名目手取り賃金変動率による改定（国年法第 27 条の 2、第 27 条の 4）

【68 歳以上】

物価変動率※による改定（国年法第 27 条の 3、第 27 条の 5）

※ 物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回るときは、名目手取り賃金変動率

令和 4 年度までは、物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回っていたため、67 歳以下の者、68 歳以上の者ともに同じ変動率を用いて改定を行っていました。令和 5 年度に、名目手取り賃金変動率が物価変動率を上回ったため、67 歳以下の者は名目手取り賃金変動率、68 歳以上の者は物価変動率を用いて改定したことにより、初めて受給権者の生年月日によって改定率が分岐しました。

令和 7 年度は、全年齢一律の引上げ率（1.9%）を用いて改定しますが、国民年金法の年金額改定は、前年度の改定率に当年度の引上げ（引下げ）率を乗じて当年度の改定率を算出するため、令和 5 年度に改定率が生年月日によって分岐したことにより、当年度の改定率も生年月日により分岐します。改定率や老齢基礎年金（満額）の計算式は、以下のとおりです。

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

780,900 円（平成 16 年度額） × 1.065（令和 7 年度改定率※） = 831,700 円

※ 1.045（令和 6 年度改定率） × 1.019（名目手取り賃金変動率 × スライド調整率）

（参考）令和 6 年度改定率（1.045）

1.018（令和 5 年度改定率） × 1.027（名目手取り賃金変動率 × スライド調整率）

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

780,900 円（平成 16 年度額） × 1.062（令和 7 年度改定率※） = 829,300 円

※ 1.042（令和 6 年度改定率） × 1.019（名目手取り賃金変動率 × スライド調整率）

（参考）令和 6 年度改定率（1.042）

1.015（令和 5 年度改定率） × 1.027（名目手取り賃金変動率 × スライド調整率）

4 厚生年金保険法における再評価率の改定 (別紙 2)

厚生年金保険 (報酬比例部分) の年金額は、厚生年金保険法 (以下「厚年法」という。) 第 43 条に基づき、計算の基礎となる標準報酬に係る再評価率※を毎年改定することによってスライドさせています。

令和 7 年度は、令和 3 年度以前の被保険者期間については、前記 3 と同様に、「1.019」を用いて改定された再評価率となります。(別紙 2)

※ 過去の標準報酬を現在の価値に再評価して年金額を計算するために、標準報酬に乘じる率

老齢厚生年金 (報酬比例部分) の計算式は以下のとおりです。

平均標準報酬額 × 給付乗率 × 被保険者月数

↳ 過去の標準報酬月額に再評価率※を乗じて、現在価値に置き換える

※ 再評価率は、前年度再評価率に対し、「1.019」を乗じたもの

5 厚生年金保険の年金額改定の特例

前記 4 のとおり、令和 3 年度以前の被保険者期間に係る再評価率は、「1.019」で改定されます。

ただし、次の (1) 又は (2) のいずれかに該当する場合は、上記とは異なる改定ルールが定められています。

(1) 令和 4 年度以降の厚生年金保険の被保険者期間を有する場合

令和 4 年度から令和 7 年度に属する被保険者期間に係る再評価率は、表 1 の率を乗じることで改定します。

これは、年金額改定において名目手取り賃金変動率は 2~4 年度前の実質賃金変動率の平均を、物価変動率は前年の数値を用いますが、直近の被保険者期間の標準報酬には賃金・物価の変動の影響が既に織り込まれているため、通常の再評価率とは異なる率を乗じて改定する必要があるからです。

このことにより、直近の被保険者期間を有する者は、通常の年金額改定率よりも低い改定率となる場合があるため、前年の年金額より下がることがないように、厚年法附則第 17 条の 7 に改定の特例の規定が設けられています。

＜表 1＞ 再評価率を改定する率の一覧

被保険者 期間	出生年度	
	昭和 33 年 4 月 1 日以前 (68 歳以上)	昭和 33 年 4 月 2 日以後 (67 歳以下)
令和 3 年度 以前	1.019 (厚年法第 43 条の 4 第 1 項)	1.019 (厚年法第 43 条の 5 第 1 項)
令和 4 年度	1.023 (令和 6 年物価変動率×令和 4 年度可処分所得割合変化率×スライド調整率×前年度の(基準年度以後)特別調整率)	
令和 5 年度	1.023 (令和 6 年物価変動率×令和 4 年度可処分所得割合変化率×スライド調整率×前年度の(基準年度以後)特別調整率)	
令和 6 年度	0.996 (令和 4 年度可処分所得割合変化率×スライド調整率×前年度の(基準年度以後)特別調整率)	
令和 7 年度	0.996 (令和 4 年度可処分所得割合変化率×スライド調整率×前年度の(基準年度以後)特別調整率)	

(2) 従前額保障が適用されている場合 (別紙 3・4)

平成 12 年改正において、給付と負担の均衡を図る観点から、厚生年金の給付水準の 5%適正化が行われました。ただし、5%適正化による年金額の急激な変化を防ぐために、従前の年金額(従前の計算式によって算出する年金額。旧水準の年金額。)を保障する措置が設けられています。(別紙 3)

従前の年金額を算出するための計算式は以下のとおりです。この計算式で用いる再評価率は、別紙 2 とは異なる率を使用しています。(別紙 4)

平均標準報酬額 × 給付乗率 × 被保険者月数 × 従前額改定率
↳過去の標準報酬月額に従前額保障に用いる再評価率を乗じる

＜表 2＞ 各年度における通常の従前額改定及び従前額改定率の特例の比較表

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
物価変動率	+1.0%	+0.5%	0.0%	▲0.2%	+2.5%	+3.2%	+2.7%
当該年度の従前額改定率の 改定に用いる改定率	+0.1%	+0.2%	▲0.1%	▲0.4%	+1.9%	+2.7%	+1.9%
通常の従前額改定率※1							
昭和 13 年 4 月 1 日 以前生まれ	1.000	1.002	1.001	0.997	1.016	1.043	1.063
昭和 13 年 4 月 2 日 以後生まれ	0.998	1.000	0.999	0.995	1.014	1.041	1.061
平成 16 年経過措置政令第 13 条の 2 で規定する従前額改定率の特例※2							
平成 14 年 1 月以後の被保 険者期間のみ（平成 15 年 1 月以後のみを除く）	0.99903	—					
平成 15 年 1 月以後の被保 険者期間のみ（平成 17 年 1 月以後のみを除く）	1.00213	1.00213	1.00213	0.99801	— ※2		
平成 17 年 1 月以後の被保 険者期間のみ（平成 22 年 1 月以後のみを除く）	1.00522	1.00522	1.00522	1.00110	— ※2		
平成 22 年 1 月以後の被保 険者期間のみ（平成 23 年 1 月以後のみを除く）	1.00935	1.00935	1.00935	1.00523	— ※2		
平成 23 年 1 月以後の被保 険者期間のみ	1.01244	1.01244	1.01244	1.00832	— ※2		

※ 1 従前額改定率とは、5%適正化前の平成 6 年改正時で固定した賃金水準に、平成 6 年以降の物価変動率を反映させるために乗じる率であり、従前額改定率の改定については、68 歳以上の者に用いる改定率（+1.9%）を使用し、「1.019」で改定された率となります。

※ 2 平成 16 年経過措置政令第 13 条の 2 で規定する従前額改定率の特例による率は、物価変動率がプラスの時は据え置き、マイナスの時は引き下げるとされているため、令和 5 年度については改正する必要はありませんが、本来水準の従前額改定率が改定されることにより、本来水準の従前額改定率が従前額改定率の特例の率を全て上回るため、令和 5 年度以降は従前額改定率の特例の率を適用する必要がなくなりました。

6 在職老齢年金の支給停止調整額

支給停止調整額は名目賃金の変動に応じて、改定することが法律に規定されています。(厚年法第 46 条第 3 項)

令和 7 年度の在職老齢年金の支給停止調整額は、以下のとおりです。

	令和 6 年度	令和 7 年度
在職老齢年金の支給停止調整額	50 万円	51 万円

7 遅延加算率 (別紙 5)

遅延加算金法において、年金記録問題の重大性及び緊急性に鑑み、かつ、公的年金制度に対する国民の信頼を速やかに回復するため、年金記録訂正がなされた上で受給権に係る裁定が行われた場合、本来の支払日より大幅に遅れて支払われる年金給付については、現在価値に見合う額になるよう物価上昇相当分を遅延加算金として支給しています。

遅延加算金の額は、年金記録訂正により支払われることとなった時効特例給付の全額を基礎として、遅延加算率を使用して算出しています。

遅延加算率は、毎年、物価変動率を用いて設定（物価変動率がマイナスとなった年はゼロとみなす）するため、昭和 15 年度から令和 4 年度までの各年度の率は、令和 7 年度の物価変動率（+2.7%）を加算した率に改正し、新たに令和 5 年度の率（0.060）を設定しています。

8 年金生活者支援給付金

年金生活者支援給付金（以下、「給付金」という。）の給付基準額は、給付金の支給に関する法律に基づき、物価変動率を基準として改定します。令和 7 年度の給付基準額は、物価変動率が対前年比 2.7%の上昇だったため、2.7%の引上げとなります。

国民年金保険料免除期間を有する場合に、老齢基礎年金額[※]の引上げに伴う改定も行われます。

※ 令和 7 年度の老齢基礎年金額は、生年月日によって改定率が異なります。

物価スライドによる改定後の給付金の支給金額 (単位:円)

	令和 7 年度(月額)		令和 6 年度(月額)	
老齢給付金		5,450 [※]		5,310 [※]
障害給付金	(1 級)	6,813	(1 級)	6,638
	(2 級)	5,450	(2 級)	5,310
遺族給付金		5,450		5,310

※ これは基準額であり、実際の金額は保険料納付済期間等に応じて算出されます。

老齢給付金の支給金額は、以下の①と②の合計額で算出します。

① 給付基準額 (5,450 円/月) × 保険料納付済期間 ÷ 480 月

② 老齢基礎年金満額[※] × $\frac{\text{保険料免除期間} \times 1/6 \text{ (1/4 免除は 1/12)}}{480 \text{ 月}} \times 1/12$

※令和 7 年度：831,700 円（昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれの者）
829,300 円（昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれの者）

令和 6 年度：816,000 円（昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれの者）
813,700 円（昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれの者）

※ 保険料免除期間の月数が同じであっても、生年月日により支給金額が異なります。

【年金額改定の変遷（平成27年度以降）】

改定年月	物価変動率	賃金変動率	改定 パターン	67歳以下		68歳以上		マクロ経済 スライド	マクロ経済 スライド 未調整分	備考
				適用	スライド率	適用	スライド率			
平成27年4月	1.027 (+2.7%)	1.023 (+2.3%)	⑥ 賃金+マクロ	賃金+マクロ	1.009 (+0.9%)	賃金+マクロ	1.009 (+0.9%)	0.991 (▲0.9%)		特例水準の解消 0.995 (▲0.5%)
平成28年4月	1.008 (+0.8%)	0.998 (▲0.2%)	⑤ 据え置き	据え置き	1.000 (0.0%)	据え置き	1.000 (0.0%)	0.993 (▲0.7%)		※令和3年度から改定パターン④、⑤は賃金変動率を使用 H30年度からマクロ経済スライド未調整分を翌年度に繰越す制度の導入。
平成29年4月	0.999 (▲0.1%)	0.989 (▲1.1%)	④ 物価	物価	0.999 (▲0.1%)	物価	0.999 (▲0.1%)	0.995 (▲0.5%)		
平成30年4月	1.005 (+0.5%)	0.996 (▲0.4%)	⑤ 据え置き	据え置き	1.000 (0.0%)	据え置き	1.000 (0.0%)	0.997 (▲0.3%) ※未調整		
平成31年4月	1.010 (+1.0%)	1.006 (+0.6%)	⑥ 賃金+マクロ	賃金+マクロ	1.001 (+0.1%)	賃金+マクロ	1.001 (+0.1%)	0.998 (▲0.2%)	0.997 (▲0.3%)	
令和2年4月	1.005 (+0.5%)	1.003 (+0.3%)	⑥ 賃金+マクロ	賃金+マクロ	1.002 (+0.2%)	賃金+マクロ	1.002 (+0.2%)	0.999 (▲0.1%)	—	
令和3年4月	1.000 (0.0%)	0.999 (▲0.1%)	⑤ 賃金	賃金	0.999 (▲0.1%)	賃金	0.999 (▲0.1%)	0.999 (▲0.1%) ※未調整	—	改定パターンの変更 ④物価→賃金 ⑤据え置き→賃金
令和4年4月	0.998 (▲0.2%)	0.996 (▲0.4%)	④ 賃金	賃金	0.996 (▲0.4%)	賃金	0.996 (▲0.4%)	0.998 (▲0.2%) ※未調整	0.999 (▲0.1%) ※未調整	
令和5年4月	1.025 (+2.5%)	1.028 (+2.8%)	① (賃金or物価) +マクロ	賃金+マクロ	1.022 (+2.2%)	物価+マクロ	1.019 (+1.9%)	0.997 (▲0.3%)	0.997 (▲0.3%)	賃金>物価となるため、初めて67歳以下と68歳以上で異なる改定率となった。
令和6年4月	1.032 (+3.2%)	1.031 (+3.1%)	⑥ 賃金+マクロ	賃金+マクロ	1.027 (+2.7%)	賃金+マクロ	1.027 (+2.7%)	0.996 (▲0.4%)	—	
令和7年4月	1.027 (+2.7%)	1.023 (+2.3%)	⑥ 賃金+マクロ	賃金+マクロ	1.019 (+1.9%)	賃金+マクロ	1.019 (+1.9%)	0.996 (▲0.4%)	—	

期 間	令和7年度再評価率(一般)(別表1)									
	昭和4年度以前 生まれ	昭和5年度生まれ	昭和6年度生まれ	昭和7年度生まれ	昭和8年度生まれ ～ 昭和9年度生まれ	昭和10年度生まれ	昭和11年度生まれ	昭和12年度生まれ	昭和13年度生まれ ～ 昭和30年度生まれ	昭和31年度以降 生まれ
昭和32年 10月 ～ 昭和33年 3月	14,840	14,991	15,310	15,389	15,389	15,453	15,563	15,693	15,707	15,753
昭和33年 4月 ～ 昭和34年 3月	14,521	14,665	14,984	15,057	15,057	15,119	15,230	15,354	15,368	15,413
昭和34年 4月 ～ 昭和35年 3月	14,319	14,462	14,772	14,849	14,849	14,912	15,018	15,140	15,157	15,201
昭和35年 5月 ～ 昭和36年 3月	11,843	11,962	12,217	12,281	12,281	12,330	12,418	12,522	12,534	12,571
昭和36年 4月 ～ 昭和37年 3月	10,950	11,059	11,295	11,354	11,354	11,401	11,485	11,576	11,589	11,624
昭和37年 4月 ～ 昭和38年 3月	9,885	9,987	10,199	10,251	10,251	10,294	10,370	10,454	10,465	10,497
昭和38年 4月 ～ 昭和39年 3月	9,079	9,165	9,370	9,415	9,415	9,453	9,523	9,600	9,608	9,637
昭和39年 4月 ～ 昭和40年 3月	8,344	8,427	8,612	8,652	8,652	8,688	8,752	8,824	8,833	8,859
昭和40年 5月 ～ 昭和41年 3月	7,302	7,375	7,536	7,572	7,572	7,603	7,658	7,723	7,728	7,751
昭和41年 4月 ～ 昭和42年 3月	6,709	6,775	6,918	6,956	6,956	6,983	7,034	7,092	7,098	7,120
昭和42年 4月 ～ 昭和43年 3月	6,525	6,593	6,737	6,771	6,771	6,797	6,847	6,901	6,906	6,926
昭和43年 4月 ～ 昭和44年 10月	5,773	5,832	5,954	5,987	5,987	6,010	6,053	6,103	6,110	6,127
昭和44年 11月 ～ 昭和46年 10月	4,411	4,456	4,552	4,575	4,575	4,596	4,627	4,665	4,669	4,683
昭和46年 11月 ～ 昭和48年 10月	3,826	3,865	3,948	3,968	3,968	3,985	4,016	4,047	4,052	4,064
昭和48年 11月 ～ 昭和50年 3月	2,805	2,832	2,896	2,910	2,910	2,921	2,944	2,970	2,973	2,982
昭和50年 4月 ～ 昭和51年 7月	2,392	2,415	2,470	2,481	2,481	2,491	2,512	2,528	2,530	2,537
昭和51年 8月 ～ 昭和53年 3月	1,977	1,998	2,041	2,051	2,051	2,059	2,073	2,090	2,092	2,098
昭和53年 4月 ～ 昭和54年 3月	1,817	1,836	1,875	1,886	1,886	1,894	1,908	1,923	1,924	1,930
昭和54年 4月 ～ 昭和55年 9月	1,722	1,739	1,775	1,784	1,784	1,791	1,805	1,820	1,822	1,828
昭和55年 10月 ～ 昭和57年 3月	1,552	1,567	1,602	1,610	1,610	1,616	1,626	1,639	1,641	1,646
昭和57年 4月 ～ 昭和58年 3月	1,476	1,494	1,525	1,534	1,534	1,540	1,550	1,562	1,563	1,567
昭和58年 4月 ～ 昭和59年 3月	1,427	1,441	1,469	1,476	1,476	1,483	1,495	1,508	1,509	1,513
昭和59年 4月 ～ 昭和60年 9月	1,372	1,387	1,415	1,423	1,423	1,430	1,440	1,451	1,451	1,456
昭和60年 10月 ～ 昭和62年 3月	1,297	1,308	1,338	1,344	1,344	1,350	1,360	1,372	1,373	1,378
昭和62年 4月 ～ 昭和63年 3月	1,265	1,278	1,304	1,310	1,310	1,316	1,325	1,336	1,338	1,342
昭和63年 4月 ～ 平成元年 11月	1,233	1,244	1,273	1,279	1,279	1,284	1,293	1,303	1,304	1,308
平成元年 12月 ～ 平成3年 3月	1,160	1,170	1,195	1,200	1,200	1,205	1,215	1,225	1,226	1,229
平成3年 4月 ～ 平成4年 3月	1,106	1,118	1,141	1,147	1,147	1,152	1,161	1,169	1,170	1,173
平成4年 4月 ～ 平成5年 3月	1,074	1,084	1,108	1,114	1,114	1,119	1,128	1,136	1,137	1,140
平成5年 4月 ～ 平成6年 3月	1,053	1,063	1,085	1,091	1,091	1,096	1,104	1,113	1,114	1,117
平成6年 4月 ～ 平成7年 3月	1,044	1,044	1,065	1,071	1,071	1,075	1,082	1,091	1,091	1,095
平成7年 4月 ～ 平成8年 3月	1,043	1,043	1,043	1,049	1,049	1,053	1,060	1,069	1,070	1,073
平成8年 4月 ～ 平成9年 3月	1,039	1,039	1,039	1,034	1,034	1,039	1,048	1,056	1,057	1,060
平成9年 4月 ～ 平成10年 3月	1,017	1,017	1,017	1,017	1,020	1,024	1,032	1,042	1,043	1,047
平成10年 4月 ～ 平成11年 3月	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,015	1,020	1,029	1,030	1,033
平成11年 4月 ～ 平成12年 3月	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	1,019	1,028	1,029	1,032
平成12年 4月 ～ 平成13年 3月	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,028	1,029	1,032
平成13年 4月 ～ 平成14年 3月	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,028	1,031
平成14年 4月 ～ 平成15年 3月	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036	1,034	1,037
平成15年 4月 ～ 平成16年 3月	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,037	1,040
平成16年 4月 ～ 平成17年 3月	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,039	1,041
平成17年 4月 ～ 平成18年 3月	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043	1,041	1,043
平成18年 4月 ～ 平成19年 3月	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043	1,041	1,043
平成19年 4月 ～ 平成20年 3月	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,037	1,040
平成20年 4月 ～ 平成21年 3月	1,022	1,022	1,022	1,022	1,022	1,022	1,022	1,022	1,020	1,023
平成21年 4月 ～ 平成22年 3月	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,033	1,036
平成22年 4月 ～ 平成23年 3月	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,039	1,041
平成23年 4月 ～ 平成24年 3月	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,042	1,044
平成24年 4月 ～ 平成25年 3月	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,043	1,047
平成25年 4月 ～ 平成26年 3月	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048	1,045	1,049
平成26年 4月 ～ 平成27年 3月	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,015	1,018
平成27年 4月 ～ 平成28年 3月	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,010	1,013
平成28年 4月 ～ 平成29年 3月	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,013	1,016
平成29年 4月 ～ 平成30年 3月	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,009	1,012
平成30年 4月 ～ 平成31年 3月	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,000	1,003
平成31年 4月 ～ 令和2年 3月	0,999	0,999	0,999	0,999	0,999	0,999	0,999	0,999	0,997	1,000
令和2年 4月 ～ 令和3年 3月	0,999	0,999	0,999	0,999	0,999	0,999	0,999	0,999	0,997	0,997
令和3年 4月 ～ 令和4年 3月	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,000	1,000
令和4年 4月 ～ 令和5年 3月	0,980	0,980	0,980	0,980	0,980	0,980	0,980	0,980	0,978	0,978
令和5年 4月 ～ 令和6年 3月	0,949	0,949	0,949	0,949	0,949	0,949	0,949	0,949	0,947	0,947
令和6年 4月 ～ 令和7年 3月	0,924	0,924	0,924	0,924	0,924	0,924	0,924	0,924	0,922	0,922
令和7年 4月 ～ 令和8年 3月	0,924	0,924	0,924	0,924	0,924	0,924	0,924	0,924	0,922	0,922

期 間	令和7年度再評価率(船員)(別表2)								
	昭和4年度以前 生まれ	昭和5年度生まれ	昭和6年度生まれ	昭和7年度生まれ ～ 昭和9年度生まれ	昭和10年度生まれ	昭和11年度生まれ	昭和12年度生まれ	昭和13年度生まれ ～ 昭和30年度生まれ	昭和31年度以降 生まれ
昭和32年 10月 ～ 昭和33年 3月	14.649	14.796	15.114	15.193	15.256	15.366	15.490	15.503	15.549
昭和33年 4月 ～ 昭和34年 3月	13.981	14.120	14.423	14.494	14.555	14.661	14.779	14.795	14.838
昭和34年 4月 ～ 昭和35年 3月	13.598	13.732	14.028	14.100	14.158	14.261	14.374	14.389	14.432
昭和35年 4月 ～ 昭和36年 3月	12.672	12.798	13.075	13.141	13.195	13.290	13.398	13.411	13.451
昭和36年 4月 ～ 昭和37年 3月	10.737	10.844	11.079	11.135	11.178	11.261	11.350	11.363	11.396
昭和37年 4月 ～ 昭和38年 3月	9.536	9.631	9.839	9.888	9.930	10.001	10.082	10.090	10.120
昭和38年 4月 ～ 昭和39年 3月	8.578	8.665	8.853	8.898	8.933	8.998	9.071	9.079	9.106
昭和39年 4月 ～ 昭和40年 4月	7.783	7.861	8.029	8.069	8.100	8.161	8.228	8.238	8.261
昭和40年 5月 ～ 昭和41年 3月	7.356	7.429	7.590	7.627	7.659	7.716	7.780	7.787	7.811
昭和41年 4月 ～ 昭和42年 3月	6.433	6.497	6.635	6.670	6.698	6.748	6.800	6.807	6.826
昭和42年 4月 ～ 昭和43年 3月	6.125	6.185	6.317	6.349	6.377	6.422	6.475	6.481	6.501
昭和43年 4月 ～ 昭和44年 10月	5.380	5.433	5.549	5.576	5.602	5.643	5.689	5.693	5.709
昭和44年 11月 ～ 昭和46年 9月	4.285	4.329	4.419	4.443	4.460	4.491	4.530	4.535	4.548
昭和46年 10月 ～ 昭和48年 9月	3.869	3.908	3.993	4.015	4.031	4.059	4.092	4.097	4.110
昭和48年 10月 ～ 昭和50年 3月	2.647	2.675	2.730	2.745	2.754	2.775	2.797	2.800	2.808
昭和50年 4月 ～ 昭和51年 7月	2.262	2.288	2.335	2.348	2.358	2.373	2.394	2.396	2.402
昭和51年 8月 ～ 昭和52年 12月	1.871	1.892	1.930	1.940	1.947	1.963	1.978	1.981	1.987
昭和53年 1月 ～ 昭和54年 3月	1.774	1.791	1.831	1.842	1.848	1.863	1.877	1.879	1.886
昭和54年 4月 ～ 昭和55年 9月	1.710	1.728	1.765	1.773	1.780	1.792	1.808	1.811	1.816
昭和55年 10月 ～ 昭和57年 3月	1.574	1.590	1.620	1.629	1.635	1.649	1.663	1.665	1.669
昭和57年 4月 ～ 昭和58年 3月	1.476	1.494	1.525	1.534	1.540	1.550	1.562	1.563	1.567
昭和58年 4月 ～ 昭和59年 3月	1.457	1.470	1.504	1.512	1.517	1.529	1.541	1.542	1.547
昭和59年 4月 ～ 昭和60年 9月	1.350	1.365	1.395	1.401	1.406	1.417	1.429	1.430	1.435
昭和60年 10月 ～ 昭和62年 3月	1.297	1.308	1.338	1.344	1.350	1.360	1.372	1.373	1.378

報酬比例部分の丈比について

●報酬比例部分が変動する要因

年金制度においては、制度改正による年金額の見直しが行われる場合、既得権を保障するため、改正後の年金額が改正前の年金額を下回るときは、従前額保障として改正前の年金額を支給するといった経過措置が設けられている。

1人に対し、下図のように計算を行い、1番高くなった年金額で決定される。

R7. 4 改正後旧水準
【水準コード：2】

◇R7. 4 改正後旧水準 (生年月日によって、以下のいずれかの計算式となる)

① S 13. 4. 1以前生まれ：(平均標準報酬(★1) × 給付乗率 × 被保険者月数) × 従前額改定率(1. 063)

② S 13. 4. 2以後生まれ：(平均標準報酬(★1) × 給付乗率 × 被保険者月数) × 従前額改定率(1. 061)

★1 H12年再評価率を元に算出

※改定率は政令により定められている

R7. 4 本来水準
【水準コード：3】

◇R7. 4 本来水準

R 7 年度年金額(平均標準報酬(★2) × 給付乗率 × 被保険者月数)

★2 R7. 4再評価率を元に算出

※R7. 4再評価率は、原則、R6. 4再評価率から+1. 9%となる

※再評価率は政令により定められている

R6. 4 前年度保障
【水準コード：4】

◇R6. 4 前年度保障

R 6 年度年金額(平均標準報酬(★3) × 給付乗率 × 被保険者月数)

★3 R6. 4再評価率を元に算出

(参考条文) 厚年法附則第17条の7第1項

平成6年従前額保障
【水準コード：6】

◇H6 従前額保障 (H6. 10. 1～H6. 11. 8の期間に厚生年金保険法による受給権を有する者)

H6. 9. 30時点の年金額

(参考条文) 平成6年経過措置令10条1項

①当年度の水準
【照会区分「×131」※画面の「水準」欄】

- 1…物価スライド特例水準
- 2…改正後旧水準
- 3…本来水準（前年度保障なし）
- 4…本来水準（厚年法附則17条の7第1項による前年度保障）
- 5…本来水準（厚年法附則17条の7第2～5項による前年度保障）
- 6…平成6年経過措置令10条1項による従前額保障
- ＜以下、旧三公社（JR、NTT、JT）の場合＞
- 7…改正後旧水準（前年度保障）
- 8…改正後新水準
- 9…改正後旧水準（前年度保障（変動率乗算あり））

新法平月歴史協会 (1) - Internet Explorer

表示(V) 印字制御(M) 追加生成(N) ヘルプ(H) 入力補助(I) ユーザ登録(U) 委託先選択(S) 決裁用リスト(K)

印1 : XXXXX 印2 : XXXXX 印3 : XXXXX 自動印字溜め込み : N, N, N NN

年金給付オンラインシステム

ユーザ名 : xxxxx

MHI200 XX

元YY. MM. DD 1 / 999

フリガナ	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	基礎年金番号	XXXXXXXXXXXX	年金コード	XXXX	X
氏名	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	生年月日	MMMMMM	MM	MM	MM
原因	XXX 発生	MM	MM	MM	MM	MM
変更年月・原因・事由	MM	MM	MM	MM	MM	MM
NN	新裁・既裁改定率	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX
	水準	X	X	X	X	X

(基礎)

比例	水準・逆転無視	XXX	XXX	XXX	XXX
	前年保障率	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
	従前改定率	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
	1~9種	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
	10種	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
	11種	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
	12種	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
	13種	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
	14種	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
	15種	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
	16種	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
	17種	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
	18種	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
	19種	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
	20種	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円

(報酬比例)

による前年度保障)

による前年度保障)

送信 前へ 次へ 閉じる 終了

1…旧厚
2…船保
3…国年
4…新法
6…短期
7…共通
9…統合共通

従前額保障の年金額計算に用いる再評価率

※従前額保障の年金額の計算に用いる再評価率は、生年月日による区分がありません。

厚生年金保険

被保険者期間	再評価率
～ 昭和33年 3月	13.960
昭和33年 4月～昭和34年 3月	13.660
昭和34年 4月～昭和35年 4月	13.470
昭和35年 5月～昭和36年 3月	11.140
昭和36年 4月～昭和37年 3月	10.300
昭和37年 4月～昭和38年 3月	9.300
昭和38年 4月～昭和39年 3月	8.540
昭和39年 4月～昭和40年 4月	7.850
昭和40年 5月～昭和41年 3月	6.870
昭和41年 4月～昭和42年 3月	6.310
昭和42年 4月～昭和43年 3月	6.140
昭和43年 4月～昭和44年10月	5.430
昭和44年11月～昭和46年10月	4.150
昭和46年11月～昭和48年10月	3.600
昭和48年11月～昭和50年 3月	2.640
昭和50年 4月～昭和51年 7月	2.250
昭和51年 8月～昭和53年 3月	1.860
昭和53年 4月～昭和54年 3月	1.710
昭和54年 4月～昭和55年 9月	1.620
昭和55年10月～昭和57年 3月	1.460
昭和57年 4月～昭和58年 3月	1.390
昭和58年 4月～昭和59年 3月	1.340
昭和59年 4月～昭和60年 9月	1.290
昭和60年10月～昭和62年 3月	1.220
昭和62年 4月～昭和63年 3月	1.190
昭和63年 4月～平成 1年11月	1.160
平成 1年12月～平成 3年 3月	1.090
平成 3年 4月～平成 4年 3月	1.040
平成 4年 4月～平成 5年 3月	1.010
平成 5年 4月～平成 6年 3月	0.990
平成 6年 4月～平成 7年 3月	0.990
平成 7年 4月～平成 8年 3月	0.990
平成 8年 4月～平成 9年 3月	0.990
平成 9年 4月～平成10年 3月	0.990
平成10年 4月～平成11年 3月	0.990
平成11年 4月～平成12年 3月	0.990
平成12年 4月～平成13年 3月	0.917
平成13年 4月～平成14年 3月	0.917
平成14年 4月～平成15年 3月	0.917
平成15年 4月～平成16年 3月	0.917
平成16年 4月～平成17年 3月	0.917
平成17年 4月～平成18年 3月	0.923
平成18年 4月～平成19年 3月	0.926
平成19年 4月～平成20年 3月	0.924
平成20年 4月～平成21年 3月	0.924
平成21年 4月～平成22年 3月	0.914
平成22年 4月～平成23年 3月	0.927
平成23年 4月～平成24年 3月	0.934
平成24年 4月～平成25年 3月	0.937
平成25年 4月～平成26年 3月	0.937
平成26年 4月～平成27年 3月	0.932
平成27年 4月～平成28年 3月	0.909
平成28年 4月～平成29年 3月	0.909
平成29年 4月～平成30年 3月	0.910
平成30年 4月～平成31年 3月	0.910
平成31年 4月～令和 2年 3月	0.903
令和 2年 4月～令和 3年 3月	0.899
令和 3年 4月～令和 4年 3月	0.900
令和 4年 4月～令和 5年 3月	0.904
令和 5年 4月～令和 6年 3月	0.879
令和 6年 4月～令和 7年 3月	0.853
令和 7年 4月～令和 8年 3月	0.834

船員保険

被保険者期間	再評価率
～ 昭和33年 3月	13.780
昭和33年 4月～昭和34年 3月	13.150
昭和34年 4月～昭和35年 3月	12.790
昭和35年 4月～昭和36年 3月	11.920
昭和36年 4月～昭和37年 3月	10.100
昭和37年 4月～昭和38年 3月	8.970
昭和38年 4月～昭和39年 3月	8.070
昭和39年 4月～昭和40年 4月	7.320
昭和40年 5月～昭和41年 3月	6.920
昭和41年 4月～昭和42年 3月	6.050
昭和42年 4月～昭和43年 3月	5.760
昭和43年 4月～昭和44年10月	5.060
昭和44年11月～昭和46年 9月	4.450
昭和46年10月～昭和48年 9月	3.640
昭和48年10月～昭和50年 3月	2.490
昭和50年 4月～昭和51年 7月	2.130
昭和51年 8月～昭和52年12月	1.760
昭和53年 1月～昭和54年 3月	1.670
昭和54年 4月～昭和55年 9月	1.610
昭和55年10月～昭和57年 3月	1.480
昭和57年 4月～昭和58年 3月	1.390
昭和58年 4月～昭和59年 3月	1.370
昭和59年 4月～昭和60年 9月	1.270
昭和60年10月～昭和61年 3月	1.220

遅延加算率一覧

年度	異植物値上昇率																		
	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
S15	1940	729.752	729.752	739.982	739.982	739.982	739.982	739.982	742.946	763.033	769.145	769.145	772.996	780.736	784.645	784.645	804.286	830.055	852.493
S16	1941	614.111	614.111	622.723	622.723	622.723	622.723	622.723	625.218	642.125	647.270	647.270	650.512	657.027	660.317	660.317	676.850	698.541	717.429
S17	1942	600.282	600.282	608.700	608.700	608.700	608.700	608.700	611.138	627.666	632.695	632.695	635.864	642.232	645.449	645.449	645.449	661.610	682.813
S18	1943	574.940	574.940	583.003	583.003	583.003	583.003	583.003	585.339	601.171	605.968	605.968	609.023	615.123	618.204	618.204	618.204	633.684	653.994
S19	1944	537.262	537.262	544.798	544.798	544.798	544.798	544.798	546.981	561.776	566.278	566.278	569.115	574.816	577.695	577.695	577.695	592.162	611.144
S20	1945	473.240	473.240	479.879	479.879	479.879	479.879	479.879	481.802	494.838	498.805	498.805	501.304	506.327	508.863	508.863	508.863	521.610	538.334
S21	1946	417.940	417.940	423.805	423.805	423.805	423.805	423.805	425.504	437.020	440.524	440.524	442.731	447.169	448.409	448.409	448.409	460.670	475.443
S22	1947	44.101	44.101	44.732	44.732	44.732	44.732	44.732	44.915	46.155	46.532	46.532	46.770	47.247	47.488	47.488	47.488	48.701	50.291
S23	1948	19.134	19.134	19.416	19.416	19.416	19.416	19.416	19.498	20.051	20.220	20.220	20.326	20.539	20.647	20.647	20.647	21.188	21.898
S24	1949	10.020	10.020	10.175	10.175	10.175	10.175	10.175	10.219	10.522	10.614	10.614	10.673	10.789	10.848	10.848	10.848	11.144	11.533
S25	1950	7.349	7.349	7.466	7.466	7.466	7.466	7.466	7.500	7.729	7.799	7.799	7.843	7.931	7.976	7.976	7.976	8.200	8.495
S26	1951	7.349	7.349	7.466	7.466	7.466	7.466	7.466	7.500	7.729	7.799	7.799	7.843	7.931	7.976	7.976	7.976	8.200	8.495
S27	1952	6.172	6.172	6.273	6.273	6.273	6.273	6.273	6.302	6.499	6.559	6.559	6.597	6.673	6.711	6.711	6.711	6.904	7.157
S28	1953	5.831	5.831	5.927	5.927	5.927	5.927	5.927	5.952	6.142	6.199	6.199	6.235	6.308	6.344	6.344	6.344	6.528	6.769
S29	1954	5.414	5.414	5.504	5.504	5.504	5.504	5.504	5.530	5.706	5.760	5.760	5.794	5.862	5.896	5.896	5.896	6.068	6.294
S30	1955	5.023	5.023	5.107	5.107	5.107	5.107	5.107	5.131	5.297	5.347	5.347	5.379	5.443	5.475	5.475	5.475	5.637	5.849
S31	1956	5.023	5.023	5.107	5.107	5.107	5.107	5.107	5.131	5.297	5.347	5.347	5.379	5.443	5.475	5.475	5.475	5.637	5.849
S32	1957	5.005	5.005	5.089	5.089	5.089	5.089	5.089	5.113	5.278	5.328	5.328	5.360	5.423	5.456	5.456	5.456	5.617	5.829
S33	1958	4.824	4.824	4.906	4.906	4.906	4.906	4.906	4.929	5.089	5.138	5.138	5.169	5.230	5.261	5.261	5.261	5.418	5.623
S34	1959	4.824	4.824	4.906	4.906	4.906	4.906	4.906	4.929	5.089	5.138	5.138	5.169	5.230	5.261	5.261	5.261	5.418	5.623
S35	1960	4.766	4.766	4.847	4.847	4.847	4.847	4.847	4.870	5.029	5.077	5.077	5.108	5.169	5.199	5.199	5.199	5.354	5.558
S36	1961	4.566	4.566	4.644	4.644	4.644	4.644	4.644	4.666	4.819	4.866	4.866	4.895	4.954	4.984	4.984	4.984	5.134	5.330
S37	1962	4.286	4.286	4.360	4.360	4.360	4.360	4.360	4.381	4.527	4.571	4.571	4.599	4.655	4.683	4.683	4.683	4.825	5.011
S38	1963	3.949	3.949	4.019	4.019	4.019	4.019	4.019	4.039	4.175	4.216	4.216	4.242	4.295	4.321	4.321	4.321	4.454	4.629
S39	1964	3.600	3.600	3.664	3.664	3.664	3.664	3.664	3.683	3.809	3.848	3.848	3.872	3.921	3.945	3.945	3.945	4.069	4.231
S40	1965	3.427	3.427	3.489	3.489	3.489	3.489	3.489	3.507	3.629	3.666	3.666	3.689	3.736	3.760	3.760	3.760	3.879	4.035
S41	1966	3.153	3.153	3.211	3.211	3.211	3.211	3.211	3.228	3.342	3.377	3.377	3.399	3.443	3.465	3.465	3.465	3.577	3.723
S42	1967	2.951	2.951	3.007	3.007	3.007	3.007	3.007	3.023	3.131	3.164	3.164	3.185	3.227	3.248	3.248	3.248	3.354	3.494
S43	1968	2.799	2.799	2.853	2.853	2.853	2.853	2.853	2.868	2.972	3.004	3.004	3.024	3.065	3.085	3.085	3.085	3.187	3.321
S44	1969	2.608	2.608	2.659	2.659	2.659	2.659	2.659	2.673	2.773	2.803	2.803	2.822	2.860	2.879	2.879	2.879	2.976	3.103
S45	1970	2.430	2.430	2.478	2.478	2.478	2.478	2.478	2.492	2.586	2.615	2.615	2.633	2.669	2.687	2.687	2.687	2.780	2.901
S46	1971	2.185	2.185	2.229	2.229	2.229	2.229	2.229	2.242	2.330	2.356	2.356	2.373	2.407	2.424	2.424	2.424	2.509	2.622
S47	1972	1.996	1.996	2.038	2.038	2.038	2.038	2.038	2.050	2.132	2.157	2.157	2.173	2.205	2.221	2.221	2.221	2.301	2.407
S48	1973	1.856	1.856	1.896	1.896	1.896	1.896	1.896	1.908	1.986	2.010	2.010	2.025	2.055	2.070	2.070	2.070	2.147	2.248
S49	1974	1.557	1.557	1.593	1.593	1.593	1.593	1.593	1.603	1.673	1.695	1.695	1.708	1.735	1.749	1.749	1.749	1.818	1.908
S50	1975	1.075	1.075	1.104	1.104	1.104	1.104	1.104	1.113	1.170	1.187	1.187	1.198	1.220	1.231	1.231	1.231	1.287	1.360
S51	1976	0.858	0.858	0.884	0.884	0.884	0.884	0.884	0.891	0.943	0.958	0.958	0.968	0.988	0.996	0.996	0.996	1.047	1.113
S52	1977	0.698	0.698	0.722	0.722	0.722	0.722	0.722	0.729	0.776	0.790	0.790	0.799	0.817	0.826	0.826	0.826	0.872	0.931
S53	1978	0.571	0.571	0.593	0.593	0.593	0.593	0.593	0.599	0.643	0.656	0.656	0.664	0.681	0.689	0.689	0.689	0.731	0.787
S54	1979	0.508	0.508	0.529	0.529	0.529	0.529	0.529	0.535	0.576	0.589	0.589	0.597	0.613	0.621	0.621	0.621	0.662	0.715
S55	1980	0.454	0.454	0.474	0.474	0.474	0.474	0.474	0.480	0.520	0.532	0.532	0.540	0.555	0.563	0.563	0.563	0.602	0.653
S56	1981	0.350	0.350	0.369	0.369	0.369	0.369	0.369	0.374	0.411	0.423	0.423	0.430	0.444	0.451	0.451	0.451	0.488	0.535
S57	1982	0.287	0.287	0.305	0.305	0.305	0.305	0.305	0.310	0.346	0.356	0.356	0.363	0.377	0.384	0.384	0.384	0.418	0.464
S58	1983	0.252	0.252	0.269	0.269	0.269	0.269	0.269	0.274	0.309	0.319	0.319	0.326	0.339	0.346	0.346	0.346	0.380	0.424
S59	1984	0.229	0.229	0.246	0.246	0.246	0.246	0.246	0.251	0.284	0.295	0.295	0.301	0.314	0.321	0.321	0.321	0.354	0.397
S60	1985	0.201	0.201	0.218	0.218	0.218	0.218	0.218	0.223	0.256	0.266	0.266	0.272	0.285	0.291	0.291	0.291	0.323	0.366
S61	1986	0.177	0.177	0.194	0.194	0.194	0.194	0.194	0.199	0.231	0.241	0.241	0.247	0.260	0.266	0.266	0.266	0.297	0.339
S62	1987	0.170	0.170	0.187	0.187	0.187	0.187	0.187	0.191	0.224	0.233	0.233	0.240	0.252	0.258	0.258	0.258	0.290	0.331
S63	1988	0.169	0.169	0.186	0.186	0.186	0.186	0.186	0.190	0.222	0.232	0.232	0.238	0.251	0.257	0.257	0.257	0.288	0.330
H01	1989	0.161	0.161	0.177	0.177	0.177	0.177	0.177	0.177	0.182	0.214	0.224	0.224	0.230	0.242	0.248	0.248	0.279	0.320
H02	1990	0.135	0.135	0.151	0.151	0.151	0.151</												

令和 7 年 4 月分からの年金額等に係る計算式

1 国民年金法

(1) 老齢基礎年金 (国年法第 27 条)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$780,900 \text{円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} \times \frac{\text{納付済月数} + \text{全額免除月数} \times \frac{4}{8} + \frac{1}{4} \text{納付月数} \times \frac{5}{8} + \text{半額納付月数} \times \frac{6}{8} + \frac{3}{4} \text{納付月数} \times \frac{7}{8}}{\text{加入可能年数} \times 12}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$780,900 \text{円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} \times \frac{\text{納付済月数} + \text{全額免除月数} \times \frac{4}{8} + \frac{1}{4} \text{納付月数} \times \frac{5}{8} + \text{半額納付月数} \times \frac{6}{8} + \frac{3}{4} \text{納付月数} \times \frac{7}{8}}{\text{加入可能年数} \times 12}$$

※平成 21 年 3 月以前の免除期間については、以下のとおり算出する。

$$\text{全額免除月数} \times \frac{2}{6} + \frac{1}{4} \text{納付月数} \times \frac{3}{6} + \text{半額納付月数} \times \frac{4}{6} + \frac{3}{4} \text{納付月数} \times \frac{5}{6}$$

(2) 障害基礎年金

①障害基礎年金 (2 級) (国年法第 33 条第 1 項)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$780,900 \text{円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{831,700 \text{円}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$780,900 \text{円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} = \underline{829,300 \text{円}}$$

②障害基礎年金 (1 級) (国年法第 33 条第 2 項)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

 $831,700 \text{ 円 (2 級の障害基礎年金額)} \times 125/100 = \underline{1,039,625 \text{ 円}}$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

 $829,300 \text{ 円 (2 級の障害基礎年金額)} \times 125/100 = \underline{1,036,625 \text{ 円}}$

③加算額 (国年法第 33 条の 2 第 1 項)

・加算額の対象者である 2 人までの子についての加算額

 $224,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \text{各 } \underline{239,300 \text{ 円}}$

・加算額の対象者である 3 人目以降の子についての加算額

 $74,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \text{各 } \underline{79,800 \text{ 円}}$

(3) 遺族基礎年金

①遺族基礎年金 (国年法第 38 条)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

 $780,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{831,700 \text{ 円}}$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

 $780,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} = \underline{829,300 \text{ 円}}$

②加算額 (国年法第 39 条第 1 項・国年法第 39 条の 2 第 1 項)

・加算額の対象者である 2 人までの子についての加算額

 $224,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \text{各 } \underline{239,300 \text{ 円}}$

・加算額の対象者である 3 人目以降の子についての加算額

 $74,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \text{各 } \underline{79,800 \text{ 円}}$

※遺族基礎年金の受給権者が子の場合のみは 2 人目以降の子が加算対象となる。

(4) 寡婦年金 (国年法第 50 条)

$1(1) \text{ で計算した夫の第 1 号被保険者期間のみの老齢基礎年金額} \times 3/4$

※受給権者 (妻) の生年月日による改定率を用いる

(5) 振替加算 (昭和 60 年改正法附則第 14 条第 1 項)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

 $224,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} \times \text{政令で定める率 (生年月日別乗率)}$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

 $224,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} \times \text{政令で定める率 (生年月日別乗率)}$

2 旧国民年金法

(1) 老齢年金・通算老齢年金

① 老齢年金・通算老齢年金 (旧国年法第 27 条第 1 項・第 29 条の 4 第 1 項)

$$\begin{array}{ccccccc} 2,501 \text{ 円} & \times & 1.062 & \times & \text{保険料} & + & 2,501 \text{ 円} \times 1.062 \times \text{保険料} \times 1/3 \\ (\text{基準額}) & & (\text{改定率}) & & \text{納付済期間} & & (\text{基準額}) \quad (\text{改定率}) \quad \text{免除期間} \end{array}$$

② 老齢年金の最高限度額 (旧国年法第 27 条第 1 項)

$$780,900 \text{ 円} (\text{基準額}) \times 1.062 (\text{改定率}) = \underline{829,300 \text{ 円}}$$

③ 経過的老齢年金の最低保障額 (旧国年法第 77 条第 1 項ただし書き・第 78 条第 2 項)

$$400,100 \text{ 円} (\text{基準額}) \times 1.062 (\text{改定率}) = \underline{424,900 \text{ 円}}$$

④ 経過的老齢年金の額の特例 (旧国年法第 77 条第 1 項第 1 号)

$$968 \text{ 円} (\text{基準額}) \times 1.062 (\text{改定率}) \times (300 \text{ 月} - \text{被保険者期間})$$

⑤ 老齢福祉年金 (旧国年法第 79 条の 2 第 4 項)

$$400,100 \text{ 円} (\text{基準額}) \times 1.062 (\text{改定率}) = \underline{424,900 \text{ 円}}$$

(2) 五年年金・再開五年年金 (昭和 44 年法附則第 16 条第 2 項・昭和 48 年法附則第 20 条第 2 項)

$$403,800 \text{ 円} (\text{基準額}) \times 1.062 (\text{改定率}) = \underline{428,800 \text{ 円}}$$

(3) 障害年金 (昭和 60 年改正法附則第 32 条第 5 項)

① 障害年金 (2 級)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$780,900 \text{ 円} (\text{基準額}) \times 1.065 (\text{改定率}) = \underline{831,700 \text{ 円}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$780,900 \text{ 円} (\text{基準額}) \times 1.062 (\text{改定率}) = \underline{829,300 \text{ 円}}$$

② 障害年金 (1 級)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$831,700 \text{ 円} (2 \text{ 級の障害基礎年金額}) \times 125/100 = \underline{1,039,625 \text{ 円}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$829,300 \text{ 円} (2 \text{ 級の障害基礎年金額}) \times 125/100 = \underline{1,036,625 \text{ 円}}$$

③加算額

- ・ 加算額の対象者である 2 人までの子についての加算額
 $224,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{\text{各 } 239,300 \text{ 円}}$
- ・ 加算額の対象者である 3 人目以降の子についての加算額
 $74,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{\text{各 } 79,800 \text{ 円}}$

(4) 寡婦年金 (旧国年法第 50 条)

$2(1) \text{ で計算した夫の老齢年金額} \times 3/4$
--

3 厚生年金保険法

(1) 老齢厚生年金

① 報酬比例部分 (本来水準) (平成 12 年改正法附則第 20 条)

$$\begin{array}{l}
 \text{平均標準報酬月額} \times \frac{7.125^{\ast 1}}{1000} \times \text{平成15年3月までの被保険者期間} \\
 + \\
 \text{平均標準報酬額} \times \frac{5.481^{\ast 2}}{1000} \times \text{平成15年4月以降の被保険者期間}
 \end{array}$$

※1 昭和 21 年 4 月 1 日以前に生まれた者は生年月日に応じて、7.230～9.5

※2 昭和 21 年 4 月 1 日以前に生まれた者は生年月日に応じて、5.562～7.308

② 報酬比例部分 (従前額保障) (平成 12 年改正法附則第 21 条)

$$\begin{array}{l}
 \text{平均標準報酬月額} \times \frac{7.5^{\ast 1}}{1000} \times \text{平成15年3月までの被保険者期間} \\
 + \\
 \text{平均標準報酬額} \times \frac{5.769^{\ast 2}}{1000} \times \text{平成15年4月以降の被保険者期間}
 \end{array}
 \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{平均標準報酬月額} \times \frac{7.5^{\ast 1}}{1000} \times \text{平成15年3月までの被保険者期間} \\ + \\ \text{平均標準報酬額} \times \frac{5.769^{\ast 2}}{1000} \times \text{平成15年4月以降の被保険者期間} \right\} \times \begin{array}{l} \text{従前額} \\ \text{改定率} \\ (\ast 3) \end{array}$$

※1 昭和 21 年 4 月 1 日以前に生まれた者は生年月日に応じて、7.61～10

※2 昭和 21 年 4 月 1 日以前に生まれた者は生年月日に応じて、5.854～7.692

※3 従前額改定率については、別添 2 (表 2) を参照

③ 加給年金額 (厚年法第 44 条第 2 項)

- ・ 加給年金額の対象者である配偶者についての加給年金額
 $224,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{239,300 \text{ 円}}$
- ・ 加給年金額の対象者である 2 人までの子についての加給年金額
 $224,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{\text{各 } 239,300 \text{ 円}}$
- ・ 加給年金額の対象者である 3 人目以降の子についての加給年金額
 $74,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{\text{各 } 79,800 \text{ 円}}$

④加給年金額の特別加算額 (昭和 60 年改正法附則第 60 条第 2 項)

昭和 9 年 4 月 2 日～昭和 15 年 4 月 1 日に生まれた者	35,400 円
昭和 15 年 4 月 2 日～昭和 16 年 4 月 1 日に生まれた者	70,600 円
昭和 16 年 4 月 2 日～昭和 17 年 4 月 1 日に生まれた者	106,000 円
昭和 17 年 4 月 2 日～昭和 18 年 4 月 1 日に生まれた者	141,200 円
昭和 18 年 4 月 2 日以降に生まれた者	176,600 円

⑤特別支給の老齢厚生年金・特例老齢年金

- ・定額部分 (厚年法附則第 9 条の 2 第 2 項第 1 号)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$\frac{1,628 \text{ 円} \times 1.065 \times \text{政令で定める率} \times \text{被保険者期間}}{(\text{基準額}) \quad (\text{改定率})}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$\frac{1,628 \text{ 円} \times 1.062 \times \text{政令で定める率} \times \text{被保険者期間}}{(\text{基準額}) \quad (\text{改定率})}$$

- ・報酬比例部分 (厚年法附則第 9 条の 2 第 2 項第 2 号)
 - 3 (1) ①及び②の老齢厚生年金の年金額算出方法と同様
- ・加給年金額 (厚年法第 44 条第 2 項)
 - 3 (1) ③の老齢厚生年金の加給年金額と同額

(2) 障害厚生年金

①2 級又は 3 級の障害厚生年金

- ・本来水準 (平成 12 年改正法附則第 20 条)

$$\begin{array}{l} \text{平均標準報酬月額} \times \frac{7.125}{1000} \times \text{平成15年3月までの被保険者期間} \\ + \\ \text{平均標準報酬額} \times \frac{5.481}{1000} \times \text{平成15年4月以降の被保険者期間} \end{array}$$

・従前額保障 (平成 12 年改正法附則第 21 条)

平均標準 報酬月額	$\times \frac{7.5}{1000}$	\times	平成15年3月まで の被保険者期間	} \times 従前額 改定率 (※)
	+			
平均標準 報酬額	$\times \frac{5.769}{1000}$	\times	平成15年4月以降 の被保険者期間	

※従前額改定率については、別添 2 (表 2) を参照

②1 級の障害厚生年金 (厚年法第 50 条第 2 項)

$$3 (2) ① \text{で計算した額} \times 125/100$$

③1 級又は 2 級の障害厚生年金の加給年金額 (厚年法第 50 条の 2 第 2 項)

・加給年金額対象者である配偶者についての加給年金額

$$224,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{239,300 \text{ 円}}$$

④障害厚生年金 (3 級) の最低保障額 (厚年法第 50 条第 3 項)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$831,700 \text{ 円 (2 級の障害基礎年金額)} \times 3/4 = \underline{623,800 \text{ 円}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$829,300 \text{ 円 (2 級の障害基礎年金額)} \times 3/4 = \underline{622,000 \text{ 円}}$$

⑤障害手当金の最低保障額 (厚年法第 57 条)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$623,800 \text{ 円 (障害厚生年金の最低保証額)} \times 2 = \underline{1,247,600 \text{ 円}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$622,000 \text{ 円 (障害厚生年金の最低保証額)} \times 2 = \underline{1,244,000 \text{ 円}}$$

(3) 遺族厚生年金

①遺族厚生年金 (厚年法第 60 条第 1 項)

$$3 (1) ① \text{又は} ② \text{で計算した額} \times 3/4$$

※長期要件による支給の場合、死亡した者の生年月日に応じた給付乗率を使用します。

②遺族厚生年金の中高齢寡婦加算額(厚年法第 62 条第 1 項)

$$831,700 \text{ 円 (遺族基礎年金額)} \times 3/4 = \underline{623,800 \text{ 円}}$$

③遺族厚生年金の経過的寡婦加算額(昭和 60 年改正法附則第 73 条第 1 項)

$622,000 \text{ 円} - 829,300 \text{ 円 (老齢基礎年金額)} \times \text{生年月日別乗率}$

④特例遺族年金(厚年法附則第 28 条の 4)

$3(1)⑤ \text{ で計算した額} \times 50/100$

4 旧厚生年金保険法

(1) 定額部分 (旧厚年法第 34 条第 1 項第 1 号)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$3,053 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} \times \text{被保険者期間}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$3,053 \text{ 円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} \times \text{被保険者期間}$$

(2) 報酬比例部分

- ・ 本来水準 (旧厚年法第 34 条第 1 項第 2 号)

$$\frac{\text{平均標準報酬月額}}{\text{報酬月額}} \times \frac{9.5}{1000} \times \text{被保険者期間}$$

- ・ 従前額保障 (平成 12 年改正法附則第 21 条)

$$\frac{\text{平均標準報酬月額}}{\text{報酬月額}} \times \frac{10}{1000} \times \text{被保険者期間} \times \text{従前額改定率 (※)}$$

※従前額改定率については、別添 2 (表 2) を参照

(3) 加給年金額 (旧厚年法第 34 条第 5 項)

- ・ 加給年金額の対象者である配偶者についての加給年金額
 $224,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{239,300 \text{ 円}}$
- ・ 加給年金額の対象者である 2 人までの子についての加給年金額
 $224,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{\text{各 } 239,300 \text{ 円}}$
- ・ 加給年金額の対象者である 3 人目以降の子についての加給年金額
 $74,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{\text{各 } 79,800 \text{ 円}}$

(4) 3 級の障害年金の最低保証額 (旧厚年法第 50 条第 1 項第 3 号)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$780,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{831,700 \text{ 円}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$780,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} = \underline{829,300 \text{ 円}}$$

(5) 遺族年金の最低保障額 (第 60 条第 2 項)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$780,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{831,700 \text{ 円}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$780,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} = \underline{829,300 \text{ 円}}$$

(6) 遺族年金の寡婦加算額 (旧厚年法第 62 条の 2 第 1 項)

- ・ 加給年金額対象者である子がない場合で 60 歳以上のときの寡婦加算額

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$149,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{159,400 \text{ 円}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$149,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} = \underline{159,000 \text{ 円}}$$

- ・ 加給年金額対象者である子が 1 人のときの寡婦加算額

$$149,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{159,400 \text{ 円}}$$

- ・ 加給年金額対象者である子が 2 人以上のときの寡婦加算額

$$262,100 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{279,100 \text{ 円}}$$

(7) 従前の例による年金の年金額 (昭和 48 年法 92 号附則第 3 条第 2 項)

- ・ 昭和 29 年 4 月以前に受給権が発生した遺族年金、寡婦年金、かん夫年金及び遺児年金

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$780,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} = \underline{829,300 \text{ 円}}$$

5 旧船員保険法

(1) 基本年金額相当部分

- ・ 定額相当部分 (旧船保法第 35 条第 1 号)

$$\frac{(732,720 \text{ 円} \times 1.062) + (48,848 \text{ 円} \times 1.062 \times 1/12 \times 15 \text{ 年を超える月数})}{(\text{基準額}) \quad (\text{改定率}) \quad (\text{基準額}) \quad (\text{改定率})}$$

- ・ 報酬比例相当部分 (旧船保法第 35 条第 2 号)

$$\begin{array}{l} \text{平均標準報酬月額} \times \frac{19}{1500} \times \text{平成15年3月までの被保険者期間} \\ + \\ \text{平均標準報酬額} \times \frac{19}{1950} \times \text{平成15年4月以降の被保険者期間} \end{array}$$

(2) 加給金額 (旧船保法第 36 条第 1 項)

- ・ 加給金額の対象者である配偶者についての加給金額
224,700 円 (基準額) × 1.065 (改定率) = 239,300 円
- ・ 加給金額の対象者である子が 1 人のときの加給金額
224,700 円 (基準額) × 1.065 (改定率) = 239,300 円
- ・ 加給金額の対象者である子が 2 人のときの加給金額
449,400 円 (基準額) × 1.065 (改定率) = 478,600 円
- ・ 加給金額の対象者である 3 人目以降の子についての加給金額
74,900 円 (基準額) × 1.065 (改定率) = 各 79,800 円

(3) 職務上の事由による障害年金

$$\text{①職務上相当部分} + \text{②職務外相当部分} + \text{③15 年以上の年数加算} + \text{④加給金}$$

- ①職務上相当部分 (旧船保法第 41 条第 1 項第 1 号イ)

$$\text{最終標準報酬月額} \times \text{障害の程度に応じた月数}$$

②職務外相当部分 (旧船保法第 41 条第 1 項第 1 号ロ)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$\frac{366,360 \text{ 円} \times 1.065 + \text{平均標準報酬月額} \times 57/50}{\text{(基準額)} \quad \text{(改定率)}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$\frac{366,360 \text{ 円} \times 1.062 + \text{平均標準報酬月額} \times 57/50}{\text{(基準額)} \quad \text{(改定率)}}$$

③15 年以上の年数加算 (旧船保法第 41 条第 1 項第 1 号)

$$\text{平均標準報酬日額}^* \times 6 \text{ 日分} \times 15 \text{ 年を超える被保険者年数}$$

※平均標準報酬日額とは、平均標準報酬月額の 1/30 相当額をいいます。

④加給金額 (旧船保法第 41 条の 2 第 1 項)

5 (2) の加給金額と同額

(4) 職務上の事由による遺族年金

$$\text{①職務上} + \text{②職務外} + \text{③15 年以上の} + \text{④加給金} + \text{⑤寡婦加算} \times 1/2$$

相当部分 相当部分 年数加算

①職務上相当部分 (旧船保法第 50 条の 2 第 1 項第 3 号イ)

$$\text{最終標準報酬月額} \times 5.5 \text{ ヶ月}$$

②職務外相当部分 (旧船保法第 50 条の 2 第 1 項第 3 号ロ及びハ)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$\frac{183,180 \text{ 円} \times 1.065 + \text{平均標準報酬月額} \times 57/100}{\text{(基準額)} \quad \text{(改定率)}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$\frac{183,180 \text{ 円} \times 1.062 + \text{平均標準報酬月額} \times 57/100}{\text{(基準額)} \quad \text{(改定率)}}$$

③15 年以上の年数加算 (旧船保法第 50 条の 2 第 2 項)

$$\text{平均標準報酬日額}^* \times 3 \text{ 日分} \times 15 \text{ 年を超える被保険者年数}$$

※平均標準報酬日額とは、平均標準報酬月額の 1/30 相当額をいいます。

(5) 職務外の事由による遺族年金

①加給金額 (旧船保法第 50 条の 3)

- ・ 加給金額の対象者である子が 1 人のときの加給金額
 $224,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{239,300 \text{ 円}}$
- ・ 加給金額の対象者である子が 2 人のときの加給金額
 $449,400 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{478,600 \text{ 円}}$
- ・ 加給金額の対象者である子が 3 人のときの加給金額
 $524,300 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{558,400 \text{ 円}}$
- ・ 加給金額の対象者である 4 人目以降の子についての加給金額
 $74,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \text{各 } \underline{79,800 \text{ 円}}$

②寡婦加算額 (旧船保法第 50 条の 3 の 2)

- ・ 加給金額対象者である子がいなかった場合で 60 歳以上のときの寡婦加算額
 【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】
 $149,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{159,400 \text{ 円}}$
 【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】
 $149,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} = \underline{159,000 \text{ 円}}$
- ・ 加給金額対象者である子が 1 人のときの寡婦加算額
 $149,700 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{159,400 \text{ 円}}$
- ・ 加給金額対象者である子が 2 人以上のときの寡婦加算額
 $262,100 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{279,100 \text{ 円}}$

(6) 職務上の事由による障害年金受給者の職務外死亡による遺族年金

①職務上 + ②職務外 + ③15 年以上の + ④加給金 + ⑤寡婦加算
 相当部分 相当部分 年数加算

①職務上相当部分 (旧船保法第 50 条の 2 第 1 項第 2 号イ)

$\text{最終標準報酬月額} \times 2.75 \text{ ヶ月}$

②職務外相当部分 (旧船保法第 50 条の 2 第 1 項第 2 号ロ及びハ)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$\frac{91,590 \text{ 円} \times 1.065 + \text{平均標準報酬月額} \times 57/200}{\text{(基準額)} \quad \text{(改定率)}}$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$\frac{91,590 \text{ 円} \times 1.062 + \text{平均標準報酬月額} \times 57/200}{\text{(基準額)} \quad \text{(改定率)}}$

③15 年以上の年数加算 (旧船保法第 50 条の 2 第 2 項)

平均標準報酬月額※ × 3 日分 × 15 年を超える被保険者年数

④加給金額 (旧船保法第 50 条の 3)

5 (5) ①の加給金額と同額

⑤寡婦加算額 (旧船保法第 50 条の 3 の 2)

5 (5) ②の寡婦加算額と同額

(7) 障害年金及び遺族年金の最低保障額 (旧船保法第 41 条第 2 項、第 50 条の 2 第 3 項)

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

 $780,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{831,700 \text{ 円}}$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

 $780,900 \text{ 円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} = \underline{829,300 \text{ 円}}$

6 共済年金

共済年金の年金額等については、三制度と同様の取扱いとなります。
 なお、みなし従前額※については、物価スライド改定はありません。

※みなし従前額…昭和 61 年 3 月 31 日までに共済組合員期間が 20 年以上あり、同日までに退職し、退職年金を受けることができた者については、旧共済法による退職年金の額を保障するもの。

(1) 退職共済年金及び特別支給の退職共済年金

①定額部分、報酬比例部分（厚生年金相当部分）及び加給年金額

3 (1) の金額と同額

②職域加算部分（本来水準）

$$\begin{aligned} & \text{平均標準報酬月額} \times \frac{1.425 \sim 0.475}{1000} \times \text{平成15年3月までの組合員期間} \\ & + \\ & \text{平均標準報酬額} \times \frac{1.096 \sim 0.365}{1000} \times \text{平成15年4月以降の組合員期間} \end{aligned}$$

※組合員期間が 20 年未満の場合、給付乗率は以下のとおりです。

平成 15 年 3 月まで …… 0.713～0.238/1000

平成 15 年 4 月以降 …… 0.548～0.183/1000

③職域加算部分（従前額保障）

$$\begin{aligned} & \text{平均標準報酬月額} \times \frac{1.5 \sim 0.5}{1000} \times \text{平成15年3月までの組合員期間} \\ & + \\ & \text{平均標準報酬額} \times \frac{1.154 \sim 0.385}{1000} \times \text{平成15年4月以降の組合員期間} \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} & \text{平均標準報酬月額} \times \frac{1.5 \sim 0.5}{1000} \times \text{平成15年3月までの組合員期間} \\ & + \\ & \text{平均標準報酬額} \times \frac{1.154 \sim 0.385}{1000} \times \text{平成15年4月以降の組合員期間} \end{aligned}} \right\} \times \begin{array}{l} \text{従前額} \\ \text{改定率} \\ (\text{※}) \end{array}$$

※従前額改定率については、別添 2 (表 2) を参照

※組合員期間が 20 年未満の場合、給付乗率は以下のとおりです。

平成 15 年 3 月まで …… 0.75～0.25/1000

平成 15 年 4 月以降 …… 0.577～0.192/1000

(2) 障害共済年金

①報酬比例部分(厚生年金相当部分)

3 (2) ①の金額と同額

②職域加算部分【非公務】組合員期間300月以上(本来水準)

$$\begin{array}{l}
 \text{平均標準報酬月額} \times \frac{1.425}{1000} \times \text{平成15年3月までの組合員期間} \\
 + \\
 \text{平均標準報酬額} \times \frac{1.096}{1000} \times \text{平成15年4月以降の組合員期間}
 \end{array}$$

③職域加算部分【非公務】組合員期間300月以上(従前額保障)

$$\begin{array}{l}
 \text{平均標準報酬月額} \times \frac{1.5}{1000} \times \text{平成15年3月までの組合員期間} \\
 + \\
 \text{平均標準報酬額} \times \frac{1.154}{1000} \times \text{平成15年4月以降の組合員期間}
 \end{array}
 \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{平均標準報酬月額} \times \frac{1.5}{1000} \times \text{平成15年3月までの組合員期間} \\ + \\ \text{平均標準報酬額} \times \frac{1.154}{1000} \times \text{平成15年4月以降の組合員期間} \end{array}} \right\} \times \text{従前額改定率(※)}$$

※従前額改定率については、別添2(表2)を参照

④職域加算部分【公務等】(本来水準)

$$\begin{array}{l}
 \text{平均標準報酬月額} \times 12 \times \frac{19}{100} \left(\text{1級: } \frac{28.5}{100} \right) + \text{平均標準報酬月額} \times \frac{1.425}{1000} \left(\text{1級: } \frac{1.781}{1000} \right) \\
 \times \left(\text{組合員期間月数} - 300 \text{月} \right) \times \frac{\text{平成15年3月までの組合員期間月数}}{\text{組合員期間月数}} \\
 + \\
 \text{平均標準報酬月額} \times 12 \times \frac{14.615}{100} \left(\text{1級: } \frac{21.923}{100} \right) + \text{平均標準報酬月額} \times \frac{1.096}{1000} \left(\text{1級: } \frac{1.37}{1000} \right) \\
 \times \left(\text{組合員期間月数} - 300 \text{月} \right) \times \frac{\text{平成15年4月以降の組合員期間月数}}{\text{組合員期間月数}}
 \end{array}$$

⑤職域加算部分【公務等】(従前額保障)

$\begin{aligned} & \text{平均標準報酬月額} \times 12 \times \frac{20}{100} \left(1\text{級} : \frac{30}{100}\right) + \text{平均標準報酬月額} \times \frac{1.5}{1000} \left(1\text{級} : \frac{1.875}{1000}\right) \\ & \times \left(\text{組合員期間月数} - 300\text{月} \right) \times \frac{\text{平成15年3月までの組合員期間月数}}{\text{組合員期間月数}} \\ & + \\ & \text{平均標準報酬月額} \times 12 \times \frac{15.385}{100} \left(1\text{級} : \frac{23.077}{100}\right) + \text{平均標準報酬月額} \times \frac{1.154}{1000} \left(1\text{級} : \frac{1.442}{1000}\right) \\ & \times \left(\text{組合員期間月数} - 300\text{月} \right) \times \frac{\text{平成15年4月以降の組合員期間月数}}{\text{組合員期間月数}} \end{aligned}$	$\left. \begin{array}{l} \text{従前額改定率} (\ast) \end{array} \right\} \times$
---	--

※従前額改定率については、別添 2 (表 2) を参照

⑥公務外 3 級の最低保障額

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$831,700 \text{ 円 (2 級の障害基礎年金額)} \times 3/4 = \underline{623,800 \text{ 円}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$829,300 \text{ 円 (2 級の障害基礎年金額)} \times 3/4 = \underline{622,000 \text{ 円}}$$

⑦公務上の最低保障額

・ 障害等級 1 級

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$4,152,600 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{4,422,500 \text{ 円}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$4,152,600 \text{ 円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} = \underline{4,410,100 \text{ 円}}$$

・ 障害等級 2 級

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$2,564,800 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{2,731,500 \text{ 円}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$2,564,800 \text{ 円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} = \underline{2,723,800 \text{ 円}}$$

・ 障害等級 3 級

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$2,320,600 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{2,471,400 \text{ 円}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$2,320,600 \text{ 円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} = \underline{2,464,500 \text{ 円}}$$

(3) 遺族共済年金

①報酬比例部分(厚生年金相当部分)

$$3(1) ① \text{又は} ② \text{で計算した額} \times 3/4$$

※長期要件による支給の場合、死亡した者の生年月日に応じた給付乗率を使用します。

②職域加算部分【非公務】

$$6(2) ② \text{又は} ③ \text{で計算した額} \times 3/4$$

※長期要件による支給の場合、死亡した者の生年月日に応じた給付乗率を使用し算出します。

③職域加算部分【公務等】長期要件/組合員期間 300 月以上(本来水準)

$$\begin{aligned} & \text{平均標準報酬月額} \times \frac{3.206 \sim 2.850}{1000} \times \text{平成15年3月までの組合員期間} \\ & + \\ & \text{平均標準報酬額} \times \frac{2.466 \sim 2.192}{1000} \times \text{平成15年4月以降の組合員期間} \end{aligned}$$

④職域加算部分【公務等】長期要件/組合員期間 300 月以上(従前額保障)

$$\begin{aligned} & \text{平均標準報酬月額} \times \frac{3.375 \sim 3.0}{1000} \times \text{平成15年3月までの組合員期間} \\ & + \\ & \text{平均標準報酬額} \times \frac{2.596 \sim 2.308}{1000} \times \text{平成15年4月以降の組合員期間} \end{aligned} \left. \vphantom{\begin{aligned} & \text{平均標準報酬月額} \times \frac{3.375 \sim 3.0}{1000} \times \text{平成15年3月までの組合員期間} \\ & + \\ & \text{平均標準報酬額} \times \frac{2.596 \sim 2.308}{1000} \times \text{平成15年4月以降の組合員期間} \end{aligned}} \right\} \times \begin{array}{l} \text{従前額} \\ \text{改定率} \\ (\ast) \end{array}$$

※従前額改定率については、別添 2 (表 2) を参照

⑤公務上の最低保障額

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

$$1,038,100 \text{ 円 (基準額)} \times 1.065 \text{ (改定率)} = \underline{1,105,600 \text{ 円}}$$

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

$$1,038,100 \text{ 円 (基準額)} \times 1.062 \text{ (改定率)} = \underline{1,102,500 \text{ 円}}$$

7 JT 共済 (特例水準)

(1) 特例の定額部分

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ】

766,200 円 (20 年を超える 1 年につき、38,310 円を加算)

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ】

764,200 円 (20 年を超える 1 年につき、38,210 円を加算)

(2) 特例の仮定俸給年額改定率

昭和 31 年 4 月 2 日以後に生まれた者	1.348182
昭和 13 年 4 月 2 日～昭和 31 年 4 月 1 日に生まれた者	1.343636
昭和 12 年 4 月 2 日～昭和 13 年 4 月 1 日に生まれた者	1.342727
昭和 11 年 4 月 2 日～昭和 12 年 4 月 1 日に生まれた者	1.331818
昭和 10 年 4 月 2 日～昭和 11 年 4 月 1 日に生まれた者	1.322727
昭和 7 年 4 月 2 日～昭和 10 年 4 月 1 日に生まれた者	1.317273
昭和 6 年 4 月 2 日～昭和 7 年 4 月 1 日に生まれた者	1.311818
昭和 5 年 4 月 2 日～昭和 6 年 4 月 1 日に生まれた者	1.284545
昭和 5 年 4 月 1 日以前に生まれた者	1.274545

(3) JT 共済に係る旧共済年金の従前額を算出する際のスライド率

令和 7 年度水準の仮定俸給年額改定率 / 平成 6 年度水準の仮定俸給年額改定率

- ・ 昭和 13 年 4 月 1 日以前に生まれた者

「1.058007」

- ・ 昭和 13 年 4 月 2 日以後に生まれた者

「1.056166」

8 年金生活者支援給付金

(1) 老齢年金生活者支援給付金 (給付金法第 3 条)

① 基準額

5,450 円 (月額)

② 給付額

- ・ 保険料納付済期間に基づく額 (月額)

$5,450 \text{ 円} \times \text{保険料納付済期間} \div 480 \text{ 月}$

- ・ 保険料免除期間に基づく額 (月額)

$11,551 \text{ 円}^{\ast} \times \text{保険料免除期間} \div 480 \text{ 月}$
--

※保険料免除期間に乗じる金額は、毎年度の老齢基礎年金の改定に応じて変動します。

- ・ 昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれの者は、保険料全額免除、3/4 免除、1/2 免除期間は 11,551 円 (老齢基礎年金満額 (月額) の 1/6)、保険料 1/4 免除期間は 5,775 円 (老齢基礎年金満額 (月額) の 1/12) となります。
- ・ 昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれの者は、保険料全額免除、3/4 免除、1/2 免除期間は 11,518 円 (老齢基礎年金満額 (月額) の 1/6)、保険料 1/4 免除期間は 5,759 円 (老齢基礎年金満額 (月額) の 1/12) となります。

(2) 障害年金生活者支援給付金 (給付金法第 16 条)

① 2 級の障害給付金額

5,450 円 (月額)

② 1 級の障害給付金額

$5,450 \text{ 円} (2 \text{ 級の障害給付金額}) \times 125/100 = \underline{6,813 \text{ 円}}$ (月額)

(3) 遺族年金生活者支援給付金 (給付金法第 21 条)

- ・ 給付額

5,450 円 (月額)

ただし、2 人以上の子が遺族基礎年金を受給している場合は、5,450 円を子の数で割った金額となります。

令和7年4月分からの年金額改定等に係る年金額一覧

条文	項目	令和7年度	令和6年度	(計算式)
国民年金法				1
第27条	老齢基礎年金 S31.4.2～ ～S31.4.1	831,700 円 829,300 円	816,000 円 813,700 円	(1)
第33条	障害基礎年金(2級) S31.4.2～ ～S31.4.1	831,700 円 829,300 円	816,000 円 813,700 円	(2)①
	障害基礎年金(1級) S31.4.2～ ～S31.4.1	1,039,625 円 1,036,625 円	1,020,000 円 1,017,125 円	(2)②
第33条の2第1項	障害基礎年金の加算額 ①第1子・第2子	239,300 円	234,800 円	(2)③
	②第3子以降	79,800 円	78,300 円	
第38条	遺族基礎年金 S31.4.2～ ～S31.4.1	831,700 円 829,300 円	816,000 円 813,700 円	(3)①
第39条第1項 第39条の2第1項	遺族基礎年金の加算額 ①第1子・第2子	239,300 円	234,800 円	(3)②
	②第3子以降	79,800 円	78,300 円	
60年改正法附則 第14条第1項	老齢基礎年金の振替加算額 S31.4.2～ ～S31.4.1	239,300 円 ※上記の額に政令で定める率を乗じて得た額 238,600 円 ※上記の額に政令で定める率を乗じて得た額	234,800 円 ※上記の額に政令で定める率を乗じて得た額 234,100 円 ※上記の額に政令で定める率を乗じて得た額	(5)
特定障害者に対する 特別障害給付金の支給に関する法律施行 令 第1条の2	特別障害給付金(2級)	45,480 円(月額)	44,280 円(月額)	
	特別障害給付金(1級)	56,850 円(月額)	55,350 円(月額)	
旧国民年金法				2
第27条第1項 60年改正法附則第3 2条第2項	老齢年金の最高限度額	829,300 円	813,700 円	(1)②
第77条第1項ただし書 第78条第2項	老福下支えが行われる老齢年金・老齢 年金の特例支給額の最低保障額	424,900 円	416,900 円	(1)③
第79条の2第4項	老齢福祉年金	424,900 円	416,900 円	(1)⑤
第27条第1項 第77条第1項第1号	十年年金	503,760 円	494,340 円	(1)①・④
44年改正法附則第1 6条第2項	五年年金	428,800 円	420,800 円	(2)
48年改正法附則第2 0条第2項	再開五年年金	428,800 円	420,800 円	
厚生年金保険法				3
第44条第2項	老齢厚生年金の加給年金額 ①配偶者及び第1子・第2子	239,300 円	234,800 円	(1)③
	②第3子以降	79,800 円	78,300 円	
第50条の2第2項	障害厚生年金(1級、2級)の 加給年金額	239,300 円	234,800 円	(2)③
第50条第3項	障害厚生年金(3級)の最低保障額 S31.4.2～ ～S31.4.1	623,800 円 622,000 円	612,000 円 610,300 円	(2)④

条文	項目	令和7年度	令和6年度	(計算式)
第57条	障害手当金の最低保証額 S31.4.2～ ～S31.4.1	1,247,600 円 1,244,000 円	1,224,000 円 1,220,600 円	(2)⑤
第62条第1項	遺族厚生年金の中高齢寡婦加算額	623,800 円	612,000 円	(3)②
60年改正法附則第60条第2項	老齢厚生年金の加給年金額の特別加算			(1)④
	①昭和9年4月2日 ～15年4月1日生まれ	35,400 円	34,700 円	
	②昭和15年4月2日 ～16年4月1日生まれ	70,600 円	69,300 円	
	③昭和16年4月2日 ～17年4月1日生まれ	106,000 円	104,000 円	
	④昭和17年4月2日 ～18年4月1日生まれ	141,200 円	138,600 円	
	⑤昭和18年4月2日生まれ～	176,600 円	173,300 円	
旧厚生年金保険法				4
第34条第5項 60年改正法附則第78条第2項	加給年金額			(3)
	①配偶者・第1子・第2子	239,300 円	234,800 円	
	②第3子以降	79,800 円	78,300 円	
第50条第1項第3号	障害年金(3級)の最低保障額 S31.4.2～ ～S31.4.1	831,700 円 829,300 円	816,000 円 813,700 円	(4)
第60条第2項	遺族年金の最低保障額 S31.4.2～ ～S31.4.1	831,700 円 829,300 円	816,000 円 813,700 円	(5)
第62条の2第1項	遺族年金の寡婦加算			(6)
	①60歳以上 S31.4.2～ ～S31.4.1	159,400 円 159,000 円	156,400 円 156,000 円	
	②子1人	159,400 円	156,400 円	
	③子2人以上	279,100 円	273,900 円	
附則第16条第2項 60年改正法附則第78条第2項	旧々法遺族年金の併給調整限度額	118,700 円	116,500 円	
	旧々法遺族年金の併給調整限度額の最低保障額	114,500 円	114,500 円	
旧交渉法第25条の2	遺族年金の特例の最低保障額 S31.4.2～ ～S31.4.1	831,700 円 829,300 円	816,000 円 813,700 円	
48年改正法附則第3条第2項	旧々法遺族年金、寡婦年金、かん夫年金及び遺児年金の例による保険給付 ～S31.4.1	829,300 円	813,700 円	(7)
48年改正法附則第3条第3項	旧々法に係る従前の加給金・増額金に相当する給付			
	①配偶者・第1子・第2子	239,300 円	234,800 円	
	②第3子以降	79,800 円	78,300 円	
旧船員保険法				5
第36条第1項 60年改正法附則第87条第3項	老齢年金の加給金			(2)
	①配偶者・子1人	239,300 円	234,800 円	
	②子2人	478,600 円	469,600 円	
	③子3人以上(1人につき)	79,800 円	78,300 円	
第41条第1項第1号ロ	職務上の事由による障害年金の定額部分 S31.4.2～ ～S31.4.1	390,200 円 389,100 円	382,850 円 381,750 円	(3)②

条文	項目	令和7年度	令和6年度	(計算式)
第41条第2項	障害年金の最低保障額 S31.4.2～ ～S31.4.1	831,700 円 829,300 円	816,000 円 813,700 円	(7)
第41条ノ2第1項	障害年金の加給金			(3)④
	①配偶者・子1人	239,300 円	234,800 円	
	②子2人	478,600 円	469,600 円	
	③子3人以上(1人につき)	79,800 円	78,300 円	
第50条ノ2第1項第2号口	職務上の障害年金受給者が職務外の事由により死亡した場合の遺族年金の定額部分 S31.4.2～ ～S31.4.1	97,540 円 97,270 円	95,710 円 95,440 円	(6)②
第50条ノ2第1項第3号口	職務上の事由による遺族年金の定額部分 S31.4.2～ ～S31.4.1	195,090 円 194,540 円	191,420 円 190,870 円	(4)②
第50条ノ2第3項	遺族年金の最低保障額 S31.4.2～ ～S31.4.1	831,700 円 829,300 円	816,000 円 813,700 円	(7)
第50条ノ3 別表第3ノ2	遺族年金の加給金			(5)①
	①子1人	239,300 円	234,800 円	
	②子2人	478,600 円	469,600 円	
	③子3人	558,400 円	547,900 円	
	④子4人以上(3人を除いた1人につき)	79,800 円	78,300 円	
第50条ノ3ノ2	職務外の事由による遺族年金の寡婦加算			(5)②
	①60歳以上 S31.4.2～ ～S31.4.1	159,400 円 159,000 円	156,400 円 156,000 円	
	②子1人	159,400 円	156,400 円	
	③子2人以上	279,100 円	273,900 円	
旧交渉法第26条	遺族年金の特例の最低保障額 S31.4.2～ ～S31.4.1	831,700 円 829,300 円	816,000 円 813,700 円	
40年改正法附則第16条第4項第1号	旧陸軍共済組合等の組合員であった期間に関する特例による遺族年金の定額部分の最高限度額 S31.4.2～ ～S31.4.1	1,365,610 円 1,361,760 円	1,339,960 円 1,336,110 円	
改正前法律第72号附則第十条	旧々船保法の遺族年金の併給調整限度額	118,700 円	116,500 円	
60年改正法附則第87条第3項	旧々船保法の遺族年金の併給調整限度額の最低保障額	114,500 円	114,500 円	
48年改正法附則第8条第4項	旧々法寡婦年金、かん夫年金又は遺児年金の例による保険給付の額 S31.4.2～ ～S31.4.1	831,700 円 829,300 円	816,000 円 813,700 円	

老齢基礎年金の振替加算額 (令和 7 年 4 月～)

生 年 月 日	政令で定める率	振替加算額 (円)
大正 15 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 2 年 4 月 1 日	1.000	238,600
昭 和 2 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 3 年 4 月 1 日	0.973	232,158
昭 和 3 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 4 年 4 月 1 日	0.947	225,954
昭 和 4 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 5 年 4 月 1 日	0.920	219,512
昭 和 5 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 6 年 4 月 1 日	0.893	213,070
昭 和 6 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 7 年 4 月 1 日	0.867	206,866
昭 和 7 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 8 年 4 月 1 日	0.840	200,424
昭 和 8 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 9 年 4 月 1 日	0.813	193,982
昭 和 9 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 10 年 4 月 1 日	0.787	187,778
昭 和 10 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 11 年 4 月 1 日	0.760	181,336
昭 和 11 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 12 年 4 月 1 日	0.733	174,894
昭 和 12 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 13 年 4 月 1 日	0.707	168,690
昭 和 13 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 14 年 4 月 1 日	0.680	162,248
昭 和 14 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 15 年 4 月 1 日	0.653	155,806
昭 和 15 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 16 年 4 月 1 日	0.627	149,602
昭 和 16 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 17 年 4 月 1 日	0.600	143,160
昭 和 17 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 18 年 4 月 1 日	0.573	136,718
昭 和 18 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 19 年 4 月 1 日	0.547	130,514
昭 和 19 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 20 年 4 月 1 日	0.520	124,072
昭 和 20 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 21 年 4 月 1 日	0.493	117,630
昭 和 21 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 22 年 4 月 1 日	0.467	111,426
昭 和 22 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 23 年 4 月 1 日	0.440	104,984
昭 和 23 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 24 年 4 月 1 日	0.413	98,542
昭 和 24 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 25 年 4 月 1 日	0.387	92,338
昭 和 25 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 26 年 4 月 1 日	0.360	85,896
昭 和 26 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 27 年 4 月 1 日	0.333	79,454
昭 和 27 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 28 年 4 月 1 日	0.307	73,250
昭 和 28 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 29 年 4 月 1 日	0.280	66,808
昭 和 29 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 30 年 4 月 1 日	0.253	60,366
昭 和 30 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 31 年 4 月 1 日	0.227	54,162
昭 和 31 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 32 年 4 月 1 日	0.200	47,860
昭 和 32 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 33 年 4 月 1 日	0.173	41,399
昭 和 33 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 34 年 4 月 1 日	0.147	35,177
昭 和 34 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 35 年 4 月 1 日	0.120	28,716
昭 和 35 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 36 年 4 月 1 日	0.093	22,255
昭 和 36 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 41 年 4 月 1 日	0.067	16,033

※昭和31年4月2日以後生まれの方は、239,300円を基準額として振替加算額を算出します。

※ 1 振替加算の額は、昭和60年改正法附則第14条において規定。
(特例水準については、同条を16年改正法附則第7条第2項において読替え)

※ 2 加算率については、61年経過措置政令第24条において規定。

経過の寡婦加算額（令和 7 年 4 月～）

生 年 月 日	乗 率	経過の寡婦加算額（円）
大 正 15 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 2 年 4 月 1 日	0	622,000
昭 和 2 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 3 年 4 月 1 日	12/312	590,104
昭 和 3 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 4 年 4 月 1 日	24/324	560,570
昭 和 4 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 5 年 4 月 1 日	36/336	533,146
昭 和 5 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 6 年 4 月 1 日	48/348	507,614
昭 和 6 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 7 年 4 月 1 日	60/360	483,783
昭 和 7 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 8 年 4 月 1 日	72/372	461,490
昭 和 8 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 9 年 4 月 1 日	84/384	440,591
昭 和 9 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 10 年 4 月 1 日	96/396	420,958
昭 和 10 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 11 年 4 月 1 日	108/408	402,479
昭 和 11 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 12 年 4 月 1 日	120/420	385,057
昭 和 12 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 13 年 4 月 1 日	132/432	368,603
昭 和 13 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 14 年 4 月 1 日	144/444	353,038
昭 和 14 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 15 年 4 月 1 日	156/456	338,292
昭 和 15 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 16 年 4 月 1 日	168/468	324,303
昭 和 16 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 17 年 4 月 1 日	180/480	311,012
昭 和 17 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 18 年 4 月 1 日	192/480	290,280
昭 和 18 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 19 年 4 月 1 日	204/480	269,547
昭 和 19 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 20 年 4 月 1 日	216/480	248,815
昭 和 20 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 21 年 4 月 1 日	228/480	228,082
昭 和 21 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 22 年 4 月 1 日	240/480	207,350
昭 和 22 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 23 年 4 月 1 日	252/480	186,617
昭 和 23 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 24 年 4 月 1 日	264/480	165,885
昭 和 24 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 25 年 4 月 1 日	276/480	145,152
昭 和 25 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 26 年 4 月 1 日	288/480	124,420
昭 和 26 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 27 年 4 月 1 日	300/480	103,687
昭 和 27 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 28 年 4 月 1 日	312/480	82,955
昭 和 28 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 29 年 4 月 1 日	324/480	62,222
昭 和 29 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 30 年 4 月 1 日	336/480	41,490
昭 和 30 年 4 月 2 日 ～ 昭 和 31 年 4 月 1 日	348/480	20,757

令和 7 年 4 月分からの年金額改定等に関する Q & A

目次

【年金に関する Q & A】

- Q 1 令和 7 年 4 月分からの年金額は前年度からどのように改定されたのです
か。3
- Q 2 年金額はどのようなルールで改定されるのですか。4
- Q 3 生年月日によって改定率が分かれるのはなぜですか。5
- Q 4 マクロ経済スライドとはどういうものですか。6
- Q 5 いつの支払から年金額が改定されますか。6
- Q 6 改定後の年金額のお知らせは、いつ送付されますか。7
- Q 7 年金額改定通知書が届く前に改定後の年金額を教えてください。...7
- Q 8 年金額が前年度からプラス 1.9%で改定された年金額になっていません
が、なぜですか。8
- Q 9 厚生年金基金から年金を受けていますが、国から受けている年金額はど
のようになりますか。10

【年金生活者支援給付金に関する Q & A】

- Q10 令和 7 年度の年金生活者支援給付金の支給金額は改定されるのですか。
.....11
- Q11 改定された年金生活者支援給付金は、いつから支払われますか。.....12
- Q12 令和 7 年 4 月分からの年金生活者支援給付金の支給金額のお知らせは、
いつ送付されますか。.....12

【年金に関する Q & A】

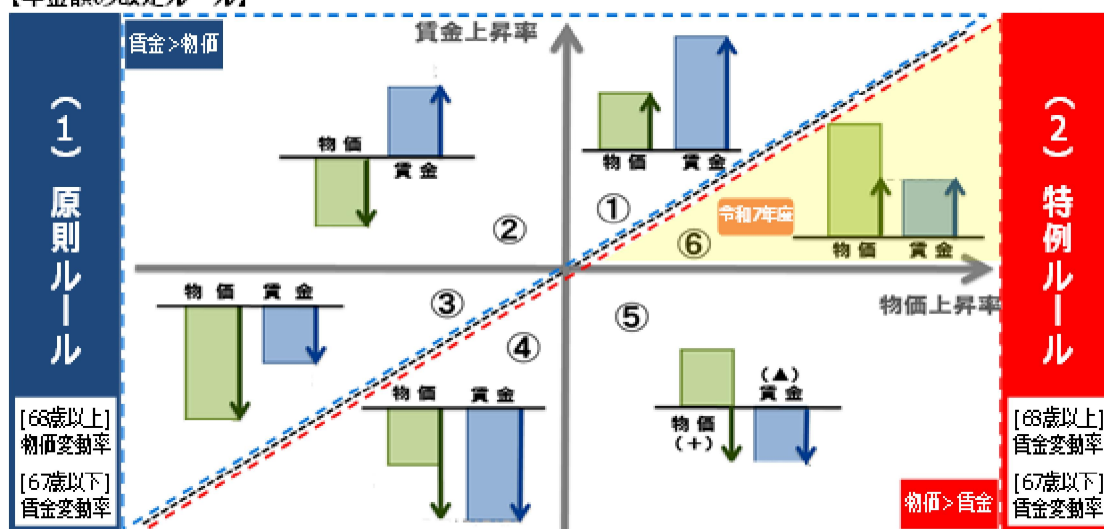
Q 1 令和 7 年 4 月分からの年金額は前年度からどのように改定されたのですか。

A. 令和 7 年 4 月分からの年金額は、名目手取り賃金変動率を用いて、原則、令和 6 年度からプラス 1.9%となります。

令和 7 年 4 月分からの年金額は、物価変動率（プラス 2.7%）が名目手取り賃金変動率（プラス 2.3%）を上回るため、名目手取り賃金変動率を用いて改定されます。（下図の⑥に該当します。）

また、物価変動率及び名目手取り賃金変動率がともにプラスのため、令和 7 年度のマクロ経済スライドによるスライド調整率（マイナス 0.4%）による調整が行われます。

【年金額の改定ルール】



【令和 7 年度の参考指標】

- ・物価変動率・・・プラス 2.7%（令和 6 年の値）
- ・名目手取り賃金変動率・・・プラス 2.3%
- ※「名目手取り賃金変動率」とは、前年の物価変動率に 2 年度前から 4 年度前までの 3 年度平均の実質賃金変動率と可処分所得割合変化率（0.0%）を乗じたものです。
- ・実質賃金変動率・・・マイナス 0.4%（令和 3 年～令和 5 年度の平均）
- ・マクロ経済スライドによるスライド調整率・・・マイナス 0.4%

Q2 年金額はどのようなルールで改定されるのですか。

A. 年金額の基本的な計算式は次のとおりです。

【基礎年金】

$780,900 \text{ 円 (平成 16 年度額)} \times \text{改定率} \times \text{保険料納付月数} / 480 \text{ 月}$

【厚生年金（報酬比例部分）】

$\text{平均標準報酬額 (※)} \times 5.481 / 1000 \times \text{被保険者月数}$

※過去の標準報酬に再評価率を乗じて現在価値に置き換える

改定率（再評価率）が改定されることにより、年金額が改定されます。

改定率（再評価率）の改定の基本形は、次のとおりです。

●67 歳以下の方

$\text{前年度改定率} \times \text{名目手取り賃金変動率} \times \text{マクロ経済スライド調整率}$
(前年度再評価率)

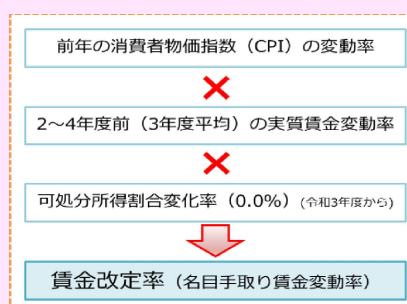
●68 歳以上の方

$\text{前年度改定率} \times \text{物価変動率}^{\ast} \times \text{マクロ経済スライド調整率}$
(前年度再評価率)

※物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回る場合は、名目手取り賃金変動率

65 歳に到達し、新たに年金を裁定（決定）するときには、直近の賃金の動向を反映させるため、賃金の変動による改定を行います。

※賃金の変動による改定をする際の賃金の実績は 3 年度平均を用います。この賃金の変動を既裁定年金の改定に用います。



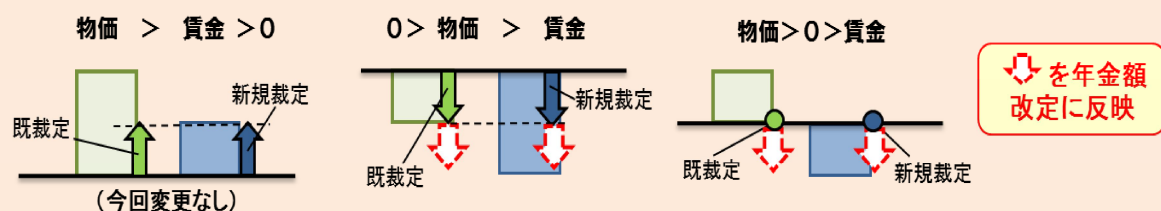
【年金額の改定ルールの見直し (令和 3 年 4 月施行)】

平成 28 年に成立した「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律 (平成 28 年法律第 114 号)」により、この賃金・物価スライドの改定ルールは、賃金・物価スライドについて、支え手である現役世代の負担能力に応じた給付とする観点から、賃金変動が物価変動を下回る場合には賃金変動に合わせて改定する考え方が徹底されます。

・賃金・物価スライドの見直し

⇒賃金・物価動向など短期的な経済動向の変化に対応

年金は世代間の仕送りであることから、現役世代の負担能力が低下しているときは、賃金変動に合わせて改定



Q3 生年月日によって改定率が分かれるのはなぜですか。

- A. 従来、厚生年金は 5 年に 1 度の財政再計算ごとに、年金を支える被保険者 1 人当たりの手取り賃金の変動に応じて改定され、基礎年金は賃金や消費支出の変動等を総合的に勘案して政策改定が行われてきました。

その後、平成 12 年改正で、将来世代の保険料負担を過重なものとしなための方策の 1 つとして、老齢年金の法律上の支給開始年齢である 65 歳以上の方については、購買力を維持する観点から、物価の変動に応じた改定を行うこととされました。

また、平成 16 年改正では、67 歳以下の方の年金は、法律上の支給開始前の年齢 (64 歳) までの経済成長に伴う国民生活の向上を年金給付にも反映させるという観点から、名目手取り賃金変動率に基づいて改定し、68 歳以上の方の年金は、購買力を維持するという観点から、原則として物価変動率に基づいて改定することとされました。

ただし、支え手である現役世代の負担能力に応じた給付とする観点から、名目手取り賃金変動率が物価変動率を下回る場合には、全ての受給者について名目手取り賃金変動率に基づいて改定することとされています。

Q4 マクロ経済スライドとはどういうものですか。

- A. 少なくとも 5 年に 1 度行われる財政検証の際、おおむね 100 年間の財政均衡期間にわたり年金財政の均衡を保つことができないと見込まれる場合は、年金額の調整を開始します。

年金額は通常、賃金や物価の伸びに応じて増えていきますが、年金額の調整を行っている期間は、年金を支える力の減少や平均余命の伸びを年金額の改定に反映させ、その伸びを賃金や物価の伸びよりも抑えることとしています。この仕組みをマクロ経済スライドといい、その後の財政検証において年金財政の均衡を保つことができると見込まれるようになった時点で、年金額の調整を終了します。

なお、このマクロ経済スライドの仕組みは、賃金や物価がある程度上昇する場合にはそのまま適用しますが、賃金や物価の伸びが小さく、適用すると名目額が下がってしまう場合には、調整は年金額の伸びがゼロになるまでにとどめることとされていますので、名目の年金額を下げることはありません。

また、賃金や物価の伸びがマイナスの場合には、調整は行いません。したがって、賃金や物価の下落分は年金額を下げますが、それ以上に年金額を下げることはありません。

Q5 いつの支払から年金額が改定されますか。

- A. 改定後の年金は、令和 7 年 6 月（4 月分、5 月分）からお支払いします。

また、令和 7 年 5 月分以降の年金が在職中で支給停止となる方などについては、令和 7 年 5 月（4 月分）にお支払いすることになります。

Q6 改定後の年金額のお知らせは、いつ送付されますか。

A. 令和 7 年 6 月 13 日（金）の支払に向けて、令和 7 年 6 月 4 日（水）から順次、送付する予定です。（原則として、年金額改定通知書と年金振込通知書が一体となった通知書を送付します。）また、5 月分以降の年金が、在職中で支給停止となる方などには、令和 7 年 5 月 1 日（木）から順次、送付する予定です。

送付した各種通知書の再発行は、以下の日付から作成が可能となる予定です。

- ・ 5 月に発送した通知書
 - 年金額改定通知書の再発行可能日・・・令和 7 年 5 月 2 日（金）
 - 年金振込通知書の再発行可能日・・・令和 7 年 5 月 13 日（火）

（参考）各通知書の主な送付パターン

		5月	6月
5月サイクル・6月サイクル 諸変更なし			統合通知書※
5月サイクル諸変更 (5月支払あり)	4月以降の額変更 (6月以降支払なし)	改定通知書 振込通知書 支給額変更通知書	
	3月以前の額変更 (6月以降支払あり)	支払通知書 支給額変更通知書	統合通知書
5月サイクル諸変更 (5月支払なし)		改定通知書 支給額変更通知書	振込通知書
6月サイクル諸変更			統合通知書※ 支給額変更通知書

※支払がない場合は、改定通知書を送付

Q7 年金額改定通知書が届く前に改定後の年金額を教えてください。

A. 改定後の年金額は、5 月又は 6 月に送付される年金額改定通知書によりお知らせすることとしていますので、年金額改定通知書がお手元に届くまでお待ちいただきますようお願いします。

Q 8 年金額が前年度からプラス 1.9%で改定された年金額となっていないが、なぜですか。

A. 年金額の増額割合が、前年度からプラス 1.9%とは異なるケースとして、以下のケースがあります。

1. 法律で定める年金額計算における端数処理等により、年金額の増額割合が異なるとき。

令和 6 年度改定率（再評価率）に令和 7 年度の引上げ率（1.9%）を乗じた率が、令和 7 年度の改定率（再評価率）として政令で定められます。年金額は、令和 7 年度改定率（再評価率）を用いて計算するため、前年度から 1.9%の引上げとは必ずしもなりません。

（例）政令で定める令和 7 年度の改定率

[昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれの者]

1.065 \div 1.045（令和 6 年度改定率） \times 1.019（令和 7 年度引上げ率）

[昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれの者]

1.062 \div 1.042（令和 6 年度改定率） \times 1.019（令和 7 年度引上げ率）

2. 直近の被保険者期間を有するとき

直近（令和 4 年度～令和 7 年度）の厚生年金被保険者期間の平均標準報酬額に乘じる再評価率は、他の被保険者期間に係る再評価率と異なる率を乗じて改定します。

3. 経過的加算額が加算されているとき

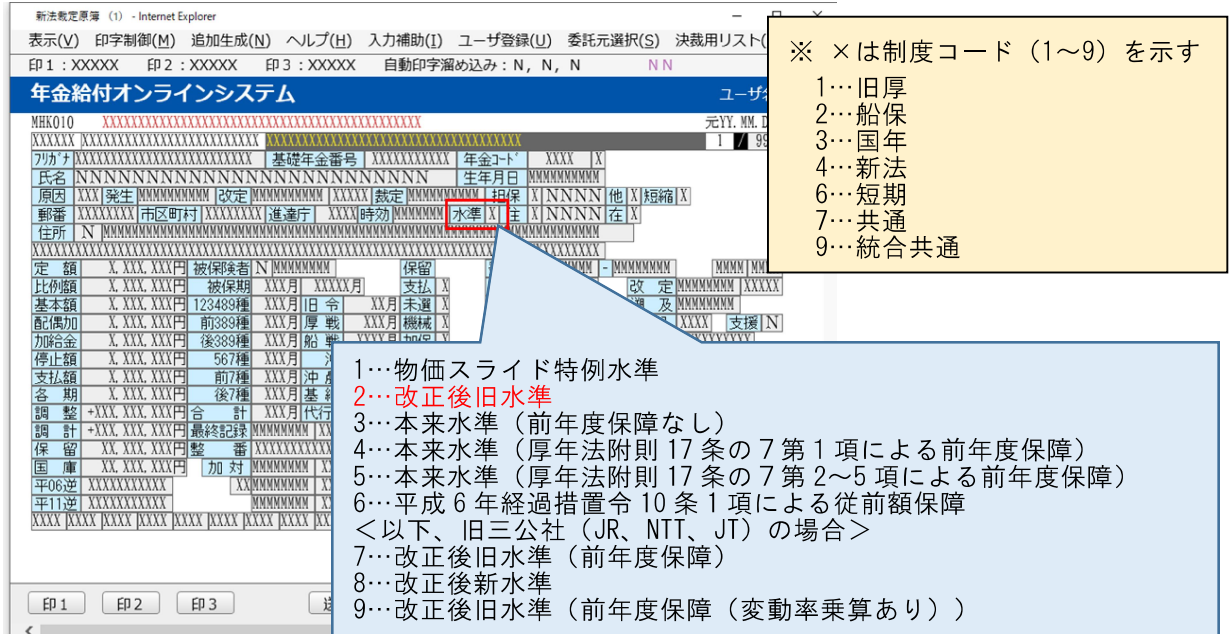
経過的加算額については、定額単価と老齢基礎年金額を計算に用いますが、それぞれ改定後の値に端数整理がされるため、年金額の増額割合が、生年月日に応じた改定率とは異なる場合があります。

4. 従前額保障として改正前の年金額を支給する経過措置に該当するとき

前年度は従前額保障として改正前の年金額を支給する経過措置に該当していたが、当年度で本来水準による年金額を受給するようになった場合等、丈比べにより前年度と異なる水準を用いて年金額を支給するときには、令和 7 年度の年金額が令和 6 年度からプラス 1.9%とならないことがあります。

【従前額保障が適用されている対象者の確認方法】

①当該年度の水準：年金給付システムの照会区分「×131」※画面の「水準」欄で確認できます。

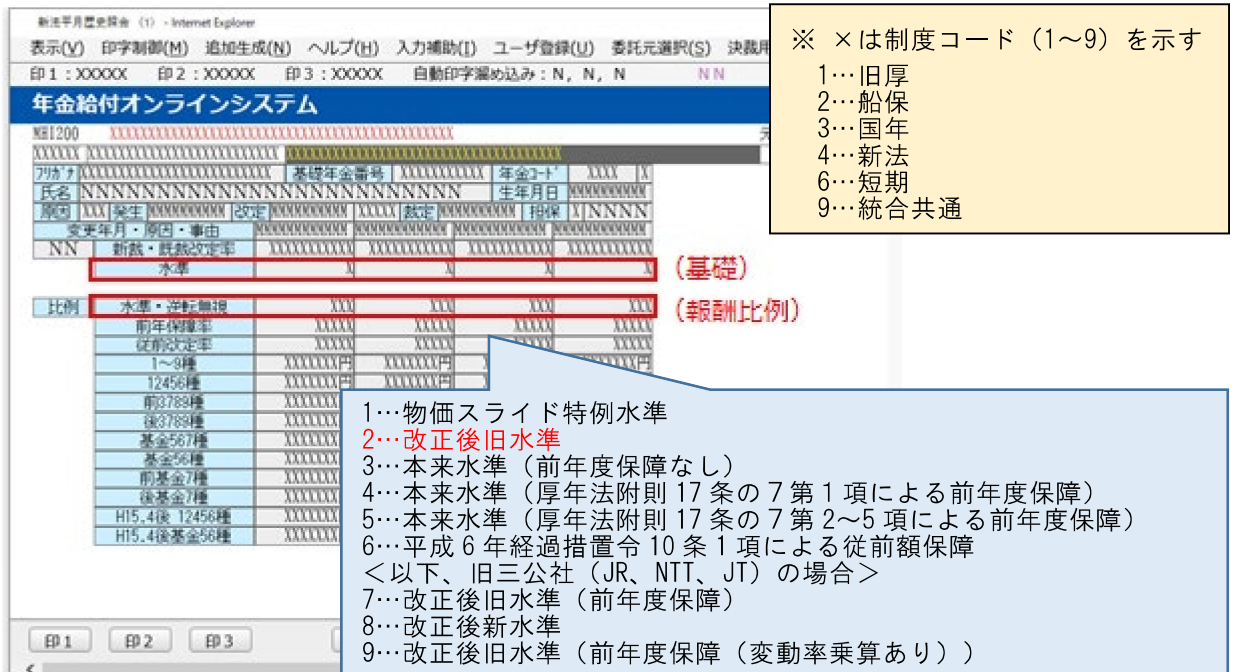


※ ×は制度コード (1～9) を示す

- 1…旧厚
- 2…船保
- 3…国年
- 4…新法
- 6…短期
- 7…共通
- 9…統合共通

1…物価スライド特例水準
2…改正後旧水準
3…本来水準 (前年度保障なし)
4…本来水準 (厚年法附則 17 条の 7 第 1 項による前年度保障)
5…本来水準 (厚年法附則 17 条の 7 第 2～5 項による前年度保障)
6…平成 6 年経過措置令 10 条 1 項による従前額保障
<以下、旧三公社 (JR、NTT、JT) の場合>
7…改正後旧水準 (前年度保障)
8…改正後新水準
9…改正後旧水準 (前年度保障 (変動率乗算あり))

②当該年度以前の水準：年金給付システムの照会区分「×155」※画面の「水準・逆転無視」欄で確認できます。



※ ×は制度コード (1～9) を示す

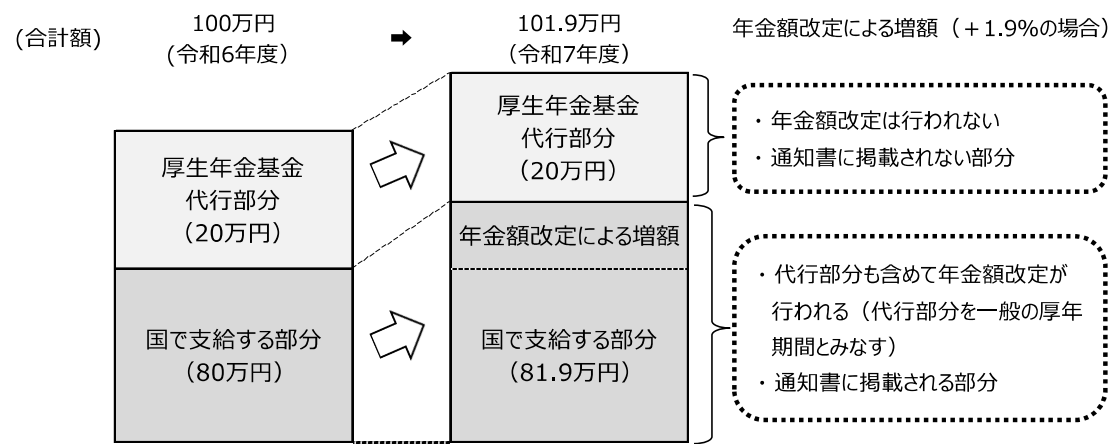
- 1…旧厚
- 2…船保
- 3…国年
- 4…新法
- 6…短期
- 9…統合共通

1…物価スライド特例水準
2…改正後旧水準
3…本来水準 (前年度保障なし)
4…本来水準 (厚年法附則 17 条の 7 第 1 項による前年度保障)
5…本来水準 (厚年法附則 17 条の 7 第 2～5 項による前年度保障)
6…平成 6 年経過措置令 10 条 1 項による従前額保障
<以下、旧三公社 (JR、NTT、JT) の場合>
7…改正後旧水準 (前年度保障)
8…改正後新水準
9…改正後旧水準 (前年度保障 (変動率乗算あり))

Q9 厚生年金基金から年金を受けていますが、国から受けている年金額はどのようにになりますか。

A. 厚生年金基金から年金を受けている方の老齢厚生年金については、国（日本年金機構）からお支払する年金額と厚生年金基金からお支払する代行部分の年金額との合計額となります。

この合計額に対して年金額の改定が行われますが、厚生年金基金の代行部分は年金額の改定の仕組みがないため、国からお支払いする年金額において、厚生年金基金代行部分に係る年金額の改定分も調整しています。



【年金生活者支援給付金に関する Q & A】

Q10 令和 7 年度の年金生活者支援給付金の支給金額は改定されるのですか。

A. 令和 6 年の物価変動率が 2.7%の上昇だったため、令和 7 年度の年金生活者支援給付金（以下「給付金」という。）の給付基準額は 2.7%の引上げとなりました。また、国民年金保険料免除期間を有する方の老齢給付金の支給金額は、老齢基礎年金の満額を基準に計算することから、老齢基礎年金の引上げに伴い、改定されます。

老齢給付金の支給金額は、次の①と②を合算した額となります。

① 保険料納付済期間に基づく額（月額）

= 5,450 円（給付基準額） × 保険料納付済期間 / 480 月

② 保険料免除期間に基づく額（月額）

【昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれの方】

= 11,551 円※ × 保険料免除期間 / 480 月

【昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれの方】

= 11,518 円※ × 保険料免除期間 / 480 月

※ 令和 7 年度の老齢基礎年金は昨年度の額に対して 1.9%引上げとなっているため、老齢基礎年金満額をもとに算出する保険料免除期間に基づく支給金額は 1.9%の増額となります。

[令和 7 年度] 831,700 円 ÷ 12 月 × 1 / 6 ≒ 11,551 円 (昭和 31 年 4 月 2 日以後生)

829,300 円 ÷ 12 月 × 1 / 6 ≒ 11,518 円 (昭和 31 年 4 月 1 日以前生)

[令和 6 年度] 816,000 円 ÷ 12 月 × 1 / 6 ≒ 11,333 円 (昭和 31 年 4 月 2 日以後生)

813,700 円 ÷ 12 月 × 1 / 6 ≒ 11,301 円 (昭和 31 年 4 月 1 日以前生)

※ 保険料免除期間に乗じる金額は、毎年度の老齢基礎年金の改定に応じて変動します。

- ・ 昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれの方は、保険料全額免除、3/4 免除、1/2 免除期間は 11,551 円（老齢基礎年金満額（月額）の 1/6）、保険料 1/4 免除期間は 5,775 円（老齢基礎年金満額（月額）の 1/12）です。
- ・ 昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれの方は、保険料全額免除、3/4 免除、1/2 免除期間は 11,518 円（老齢基礎年金満額（月額）の 1/6）、保険料 1/4 免除期間は 5,759 円（老齢基礎年金満額（月額）の 1/12）です。

Q11 改定された年金生活者支援給付金は、いつから支払われますか。

- A. 改定後の給付金は、令和 7 年 6 月（4 月分、5 月分）からお支払いします。
- また、4 月に給付金が不該当となり、令和 7 年 5 月分からの支払がない方は、改定した 4 月分の給付金を令和 7 年 5 月 15 日（木）にお支払いします。

Q12 令和 7 年 4 月分からの年金生活者支援給付金の支給金額のお知らせは、いつ送付されますか。

- A. 令和 7 年 4 月分からの給付金の支給金額のお知らせは、改定（支給金額の変更）の有無にかかわらず、年金生活者支援給付金統合通知書（年金生活者支援給付金支給金額（改定）通知書と年金生活者支援給付金振込通知書が一体となったもの）を令和 7 年 6 月 6 日（金）に送付します。
- なお、5 月随時支払で障害等級変更等により給付金支給金額の変更を行った方は、令和 7 年 5 月 7 日（水）に年金生活者支援給付金支給金額変更通知書を送付します。

送付した各種通知書の再発行は、以下の日付から作成が可能となる予定です。

- ・ 5 月に送付した通知書・・・令和 7 年 5 月 7 日（水）